

令和 3 年度 習志野市行政評価 施策評価表
(令和 2 年度事業執行分)

令和3年度 習志野市施策評価表（令和2年度事業執行分）

施策番号	施策名	指標名	指標が捉えるもの	指標による達成状況の判断	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)	実績値(令和2年度)	達成状況
1・1・1	健康づくりの充実	健康寿命（平均自立期間）	日常生活に支障を要しない期間	年数の延伸	男（65歳）：18.88年 女（65歳）：22.09年 （H30年度）	H30年度末より延伸	男（65歳）：18.81年 女（65歳）：22.95年	○
1・1・2	地域福祉の推進	「ふれあい・いきいきサロン」および「地域サロン」の設置数	高齢者の仲間づくり、生きがいづくり、閉じこもり予防などの取組状況	箇所数の増加	44カ所 （H30年12月1日現在）	74カ所	49カ所	○
		ボランティア登録者数	見守り等の支援の取組状況	登録者数の増加	1,696名 （H30年4月1日現在）	2,296名	1,874名	○
		「相談や助けを必要とする近所、地域の人に、あなたができる支援はありますか」の問いに「ない」と答えた人の割合	地域福祉への関心	率の低下	26.1% （H30市民意識調査）	13.0%	26.1% （H30市民意識調査）	○
1・1・3	高齢者支援の推進	第1号被保険者に対する要介護認定の割合	介護予防・日常生活支援総合事業の取組状況	率の向上	15.5% （H30年度）	21.4%以下	17.7%	◎
		介護予防に資する住民運営の通いの場の数	市民同士が支え合う地域活動の取組状況	力所数の増加	80カ所 （H30年度）	100カ所	80カ所	○
1・1・4	障がい者（児）支援の推進	障害者差別解消法の認知率	障がいのある人への理解	率の向上	34.6%（H30年度）	50%	34.6%	○
		コミュニケーションツール設置店舗数（ステッカー貼付店舗）	障がい者に必要な環境整備の状況	店舗数の増加	25店舗（H30年度）	50店舗	30店舗	○
1・1・5	社会保障の充実	生活困窮者自立支援事業にて、就労開始した者	生活困窮者自立支援事業の成果	率の向上	52.38% （H30年度）	57.1%	25.00%	◇
		国保収支比率	適切な国保運営	率の向上 (100%以上)	101.13% （平成30年度決算）	100%	100.89%	◎
		就労による生活保護廃止件数	自立促進の取組状況	件数の増加	17件（H30年度）	19件	8件	◇
1・2・1	産業の振興	市内事業所数	産業の振興・活性化	事業所数の増加 (基準値以上)	4,270事業所 （H26経済センサス）	4,270事業所	4,136事業所 （R1経済センサス基礎調査）	×
1・2・2	新しい産業の創造	市内設立法人数 （3か年平均）	創業、創出支援の取組状況	法人数の増加	239件 （H28～H30年度平均）	299件 （R5～R7年度平均）	245件	○
1・2・3	働きやすい環境づくり	完全失業者数に対する「ふるさとハローワークならしの」を通じた就職件数の割合	雇用就業支援策の実態	率の向上	11.9% （H27年国勢調査ベース）	14.5% （R2年国勢調査ベース）	6.8%	◇
1・2・4	まちの魅力の創出	市ホームページアクセス数 （トップページ）	魅力の発信力	件数の増加	714,360件 （H30年度）	820,575件	2,343,320件	◎
		市ホームページアクセス数 （全ページ）	情報発信力	件数の増加	7,492,745件 （H30年度）	10,899,540件	12,936,155件	◎
		定住意向 （『住みたい』と思う人の割合）	住み続けたいと思う人の割合	率の向上	62.6% （H30市民意識調査）	65.4%	62.6%	○
2・1・1	防災・危機管理の推進	自主防災組織の組織率	災害発生時の地域防災力	率の向上	61.0%（H30年度）	65.0%	61.3%	○
		防災行政無線屋外拡声子局のデジタル化局数	災害発生時の情報伝達力	局数の増加	25局（H30年度）	49局	49局	◎
2・1・2	消防・救急体制の向上	市民主導型救命講習指導率	救命に対する意識	率の向上	40%（H30年度）	70%以上	0%	◇
		住宅用火災警報器設置率	消防体制の向上	率の向上	85%（H30年度）	90%以上	0%	◇
2・1・3	防犯・交通安全の推進	人口1万人当たり 市内刑法犯認知総件数	防犯体制の充実	件数の低減	86.6件 （H30年）	80.9件以下	59.2件	◎
		交通安全教室の実施回数	交通安全意識向上の取組状況	回数の増加	56回 （H30年度）	56回 （現状値以上とする）	0回	◇
		自転車通行区間の整備延長	自転車通行ネットワークの形成状況	延長の増加	0km （H30年度）	15km	0km	×
2・1・4	消費生活の向上	消費生活相談あっせん解決割合	消費生活相ネットワークの形成相談体制の強化・充実	率の向上	87.8%（H30年度）	95%以上	90.6%	○
		まちづくり出前講座実施件数	消費者教育の取組状況	件数の増加	7件（H30年度）	16件以上	2件	◇
2・2・1	市街地整備の推進	JR津田沼駅周辺地域の人口密度	中心市街地の形成状況	数値の増加	16,300（人/k㎡） （R1年度）	17,900（人/k㎡）	18,000（人/k㎡）	◎
2・2・2	住宅施策の充実	市営住宅の入居率 （政策空家を除く）	市営住宅居住環境の改善	率の向上	94.6% （H30年度）	100%	91.6%	×

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

施策番号	施策名	指標名	指標が捉えるもの	指標による達成状況の判断	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)	実績値(令和2年度)	達成状況
2・2・3	道路交通施策の推進	橋梁修繕化率	橋梁の修繕状況	率の向上	13.0%（3／23橋） （H30年度）	21.7%（5／23橋）	13.0%	○
2・2・4	ガス・水道・下水道事業の充実	ガス・水道施設の修繕実施率	安定供給の状況	率の向上	100%（H30年度）	100%	100%	◎
		ガス・水道管の耐震化	ガス・水道管の耐震化進捗状況	率の向上	ガス管：91.1% 水道管：41.7% （H30年度）	ガス管：96.8% 水道管48.4%	ガス管：92.6% 水道管：44.0%	○
		各種イベントにおいて集客した人の割合	お客様サービスの取組状況	率の向上	88%（H30年度）	100%	100%	◇
		下水道事業における経常収支比率	適切な事業運営	率の向上	105%（H30年度）	105%（現状値以上とする）	108%	◎
2・3・1	地球温暖化対策の推進	市役所各部局の温室効果ガス総排出量の合計	市役所の地球温暖化対策の取組状況	数値の低減	58,119t－CO2 （H29年度）	54,080t－CO2	54,017t－CO2 （令和元年度実績）	◎
2・3・2	自然環境の保全・活用	自然保護地区等の指定面積	自然保護地区等の保全・保護状況	面積の維持	1.03ha（自然保護地区） 5.43ha（都市環境保全地区） （R1年度）	1.03ha（自然保護地区） 5.43ha（都市環境保全地区）	1.03ha（自然保護地区） 5.40ha（都市環境保全地区）	×
2・3・3	公園・緑地整備の推進	市民一人当たりの都市公園の敷地面積	公園の整備状況	数値の増加	6.90㎡／人 （R1年度）	10.0㎡／人	6.95㎡／人	○
2・3・4	廃棄物などの適正処理の推進	1人1日当たりのごみ総排出量	ごみ減量の状況	数値の低減	881g（H30年度）	排出量の減量	856g	◎
2・3・5	環境保全の推進	ごみゼロ運動参加人数	環境美化の取組状況	人数の増加	25,616人（H30年度）	27,400人	なし	◇
		谷津干潟自然観察センター年間来館者数	環境教育の取組状況	人数の増加	55,158人（H30年度）	58,000人	24,765人	◇
3・1・1	子育て・子育ての支援	待機児童数【保育所など】	子育てと仕事の両立支援の取組状況	人数の低減	89人（H31年4月1日現在）	0人（R7年4月1日現在）	55人	○
		待機児童数【放課後児童会】	子育てと仕事の両立支援の取組状況	人数の低減	89人（R1年5月1日現在）	0人（R7年5月1日現在）	83人	○
		地域子育て支援拠点（こどもセンター・きらっ子ルーム）利用者の満足度指数	子育て支援の充実	率の向上	96.8%（H30年度）	97%以上	99.0%	◎
		ひまわり発達相談支援センターを利用して心配事が軽減した人の割合	支援が必要な家庭に対する支援の取組状況	率の向上	52%（H30年度）	84%以上	50%	×
3・2・1	幼児教育の向上	幼稚園・こども園・保育所に行くことが楽しいと感じる幼児の割合	保育と教育の充実	率の向上	80.7% （H30年度）	85%以上	82.8%	○
		朝食を食べる児童の割合	児童の食生活	率の向上	96.9%（H30年度）	97%以上	96.3%	×
3・2・2	学校教育の向上	全国学力・学習状況調査結果の習志野市と全国平均正答率の比較	学力向上の取組状況	数値の増加	(小6)国語66%(+2.2) 算数69%(+2.4) (中3)国語75%(+2.2) 数学60%(+0.2) (R1年度) ※カッコ内は全国比	全国比 +5.0	なし	—
		全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力総合評価	体力向上の取組状況	数値の増加	・小学校5年男子 26.5ポイント （全国9.6ポイント） （全国との差+16.9ポイント） ・小学校5年女子 53.5ポイント （全国21.9ポイント） （全国との差+31.6ポイント） ・中学校2年男子 24.6ポイント （全国6.2ポイント） （全国との差+18.4ポイント） ・中学校2年女子 73.6ポイント （全国53.3ポイント） （全国との差+20.3ポイント） （H30年度）	・小学校5年男子 全国との差+20ポイント ・小学校5年女子 53.5ポイントを上回る ・中学校2年男子 全国との差+20ポイント ・中学校2年女子 73.6ポイントを上回る	なし	—
3・3・1	社会教育の推進	公民館事業年間参加者数	芸術・文化活動の活性化取組状況	人数の増加	50,439人（H30年度）	53,000人	2,898人	◇

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

施策番号	施策名	指標名	指標が捉えるもの	指標による達成状況の判断	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)	実績値(令和2年度)	達成状況
		公民館年間利用者数	地域活動に係る環境づくりの取組状況	人数の増加	4 0 2 , 2 6 1 人 (H 3 0 年度)	4 2 2 , 3 0 0 人	2 0 0 , 8 8 9 人	◇
		図書館の利用登録率	社会教育環境の充実	率の向上	2 8 . 0 % (H 3 0 年度)	3 2 . 0 %	3 1 . 5 %	○
		図書館の図書貸出冊数	社会教育環境の充実	冊数の増加	1 , 0 1 6 , 3 6 0 冊 (H 3 0 年度)	1 , 0 3 7 , 0 0 0 冊	8 9 9 , 8 8 2 冊	◇
3・3・2	生涯スポーツの推進	週 1 回以上、スポーツや運動を実践する市民の割合	生涯スポーツの進捗状況	率の向上	5 1 . 9 % (H 3 0 年度)	6 0 . 0 %	—	—
		スポーツ教室の参加人数	支えるスポーツの推進状況	人数の増加	3 , 0 2 8 人 (H 2 6 ～H 3 0 の平均)	3 , 3 3 0 人	1 , 7 9 8 人	◇
3・4・1	誰もがその人らしく活躍できる社会の実現	「女性の生き方相談」事業を知っている女性（男女共同参画週間事業の来場者アンケート結果）	DV防止意識啓発の取組状況	率の向上	7 0 % (知っている人の割合) (R 1 年度)	上昇	7 0 % (R 1 年度)	○
		男女の地位が平等になっているか（社会全体）（男女共同参画週間事業の来場者アンケート結果）	男女共同参画社会の実現状況	率の向上	1 2 . 5 % (平等になっていると思っている人の割合) (R 1 年度)	上昇	1 2 . 5 % (R 1 年度)	○
		市の審議会等委員における男女比率	市の男女共同参画の取組状況	率の向上	市の審議会等委員における女性の比率 2 9 . 8 % (R 1 年度)	どちらかの性が 4 0 %以上 6 0 %以下	2 9 . 3 %	×
		「LGBT（レズビアン・ゲイ・バイセクシャル・トランスジェンダー）」という言葉を知っている人（男女共同参画週間事業の来場者アンケート結果）	多様性に関する理解促進状況	率の向上	9 6 . 4 % (知っている人の割合) (R 1 年度)	上昇	9 6 . 4 % (R 1 年度)	○
3・4・2	交流の推進	在住外国人が習志野市は「暮らしやすい」と思う割合	多文化共生社会への対応状況	率の向上	4 2 . 5 % (H 3 0 年度)	4 4 . 6 %	4 2 . 5 %(H 3 0 年度)	○
3・4・3	平和啓発の促進	平和の大切さがより理解できた人の比率（被爆体験講和受講者に対するアンケート結果）	平和啓発の促進状況	率の向上	9 9 . 6 % (H 3 0 年度)	9 9 %	1 0 0 . 0 %	◎

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

目標	3章	育み・学び・認め合う「心豊かなまち」
政策	3節	生涯にわたる学びの推進
施策	2項	生涯スポーツの推進

関連 部課名	生涯学習部：生涯スポーツ課 政策経営部：総合政策課	用語説明入り
-----------	------------------------------	--------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
生涯にわたってスポーツに親しむには、市民一人ひとりのライフステージに応じたスポーツ活動の充実を図る必要があります。 このことから、スポーツを通じた健康増進の観点からも、子どもから高齢者まで、また、障がいの有無にかかわらず、誰もが継続してスポーツに親しむことができる環境を整えることで、「する」スポーツを推進します。 また、トップチームやアスリート等の活躍は、市民に夢や希望を与え、生活を豊かにするとともに、スポーツへの興味や親しむきっかけになることが期待できることから、トップチームの大会開催や、アスリート等との交流の機会を創出し、「みる」スポーツの充実を図ります。 そして、スポーツの指導者や審判員の他に、大会や団体の運営、サポートといったスポーツボランティアの育成や支援を図ることで、「支える」スポーツを推進します。	スポーツを通じて、子どもから高齢者まで、また障がいの有無にかかわらず、市民一人ひとりが、生涯にわたり親しむ豊かなスポーツライフを実現し、明るく健康で心豊かなくらしが育まれている。 <div>後期基本計画に記載されている内容を転記します。</div>

2 施策の達成状況(令和3年度評価実施)

指標名		単位	基準値(令和元年度現状値)		目標値(令和7年度)			
	週1回以上、スポーツや運動を実践する市民の割合	%	51.9%(H30年度)		60.0%			
担当部	生涯学習部							
令和2年度の取組と課題			実績値					
			令和2年度		令和3年度		令和4年度	
			達成状況		達成状況		達成状況	
令和4年度に向けた課題と取組方針			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			達成状況		達成状況		達成状況	

指標名		単位	基準値(令和元年度現状値)		目標値(令和7年度)			
	スポーツ教室の参加人数	人	3,028人 (H26～H30の平均)		3,330人			
担当部	生涯学習部							
令和2年度の取組と課題			実績値					
			令和2年度		令和3年度		令和4年度	
			達成状況		達成状況		達成状況	
令和4年度に向けた課題と取組方針			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			達成状況		達成状況		達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、×：実績値が基準値未満、－：実績値なし

- 各施策の達成状況を測るための指標を掲載します。
- 指標毎に「現状の取組と課題」「次年度に向けた課題と取組方針」を担当において記載します。
- 実績値を積み上げることで、計画期間の進捗状況を把握しやすくします。
- 達成状況について、施策に取り組んだにも関わらず、予期せぬ外的要因等により、基準値を下回った際は、「◇」を選択し、取組と課題の欄に概要を記載します。(NEW)

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)	進捗 状況	令和2年度			令和4年度への対応			
		コスト情報(単位:千円)			妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性
		令和2年度	令和3年度	令和4年度				
例 1 総合政策課事務費 (オリンピック・パラリンピック 関連事業費) (総合政策課)	A	決算額	1,455	0	A	A	A	拡大
		経常費用(a)	5,589	0				
		経常収益(b)	0	0				
		行政コスト(a-b)	5,589	0				
		国県等補助金	0	0				
		税収等	5,589	0				
		市民1人あたりのコスト	32円	0円				
2 ()		決算額	742	0				
		経常費用(a)	0	0				
		経常収益(b)	0	0				
		行政コスト(a-b)	0	0				
		国県等補助金	0	0				
		税収等	0	0				
		市民1人あたりのコスト	0円	0円				
3 ()		決算額	1,642	0				
		経常費用(a)	0	0				
		経常収益(b)	0	0				
		行政コスト(a-b)	0	0				
		国県等補助金	0	0				
		税収等	0	0				
		市民1人あたりのコスト	0円	0円				
4 学校体育施設開放事業 (生涯スポーツ課)		決算額	0	0				
		経常費用(a)	0	0				
		経常収益(b)	0	0				
		行政コスト(a-b)	0	0				
		国県等補助金	0	0				
		税収等	0	0				
		市民1人あたりのコスト	0円	0円				
5 スポーツ活動奨励金交付事 業 (生涯スポーツ課)		決算額	660	0				
		経常費用(a)	970	0				
		経常収益(b)	0	0				
		行政コスト(a-b)	970	0				
		国県等補助金	0	0				
		税収等	970	0				
		市民1人あたりのコスト	6円	0円				
6 体育施設管理運営費 (生涯スポーツ課)		決算額	162,410	0				
		経常費用(a)	227,362	0				
		経常収益(b)	3,755	0				
		行政コスト(a-b)	223,607	0				
		国県等補助金	0	0				
		税収等	223,607	0				
		市民1人あたりのコスト	1285円	0円				
7 体育施設整備事業 (秋津野球場、秋津サッカー 場の再生を除く) (生涯スポーツ課)		決算額	46,022	0				
		経常費用(a)	5,833	0				
		経常収益(b)	0	0				
		行政コスト(a-b)	5,833	0				
		国県等補助金	0	0				
		税収等	5,833	0				
		市民1人あたりのコスト	34円	0円				

<次年度への対応>

【妥当性】法令上の位置付け（法令上の定めはあるか）、公共関与の必要性（市が関与すべき事業か）、目的の妥当性（事業の目的に問題はないか）、基本計画との整合性（施策目標を達成するために必要な事業か）等の観点から事業の必要性を評価します。

【有効性】成果の生産性（目標とする成果が得られているか）、事業内容の適正性（事業の目的と成果が一致しているか）、基本計画推進への貢献度（施策目標の達成に寄与しているか）等の観点から事業の内容を評価します。

【効率性】手段の最適性（事業の実施手段は最適か）、財源確保の適正性（補助金等の活用や受益者負担の導入が図られているか）、コスト縮減余地の有無（更なる事業の効率化は可能か）等の観点から事業の実施方法を評価する。

<コスト情報>

実施計画に掲載している事業のコスト情報は公会計情報を活用しています。

公会計情報では、従前のコスト情報では捉えていなかった、退職手当引当金繰入額等を含む人件費や保有資産（施設等）の減価償却費等の費用、使用料・手数料等の収益を含んでいます。

「経常費用」から「経常収益」を差し引くことで、純経常行政コストが算出されます。この行政コストは、経常事業分にかかる「国県補助金」と「税収等」で賄われています。

【経常費用】

人件費（職員給与費・退職手当引当金繰入額など）、物件費（職員旅費・委託料・消耗品・減価償却費など）、補助金等

【経常収益】

使用料及び手数料（使用料・手数料の形態で徴収する金銭）等

【国県等補助金】

国・県等からの補助金

【税収等】

市税（一般財源）、分担金及び負担金、寄附金等

※決算額と経常費用の差異

現行の官庁会計は、単式簿記による現金主義会計で、現金の収支を記録しています。

一方、複式簿記による発生主義会計を導入した公会計情報は、ストック情報（資産・負債・純資産）とフロー情報（費用・収益）を記録しています。

現金支出を伴わない退職手当引当金繰入額や減価償却費は、経常費用には含まれますが、決算額には含まれません。また、資産形成のため現金支出した金額は、決算額には含まれますが、経常費用には含まれません。

目標	1 章	支え合い・活気あふれる「健康なまち」
政策	1 節	誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実
施策	1 項	健康づくりの充実

関連 部課名	健康福祉部：健康支援課
-----------	-------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>市民が健全な生活を送るためには、健康を気遣える環境の整備が重要となります。市民一人ひとりが健康に対する意識を高め、健康的な生活を自ら選択・実践し、主体的に楽しく健康づくりができるよう環境の整備に取り組みます。</p> <p>また、市民自らが健康の維持増進に取り組むための環境整備を、市民・事業者と協働して進めていきます。</p> <p>「健康づくりの推進」は、「習志野市からだ・心・歯の健康づくりを推進し、地域社会全体で個人の健康を支えるための社会環境の整備に取り組むまちづくり条例」(平成24(2012)年度制定 通称：習志野市健康なまちづくり条例)に基づき、行政のあらゆる分野において推進します。</p>	<p>市、市民、市民活動団体、事業者、健康づくり関係者がそれぞれの責務を踏まえ、健康なまちづくりの推進に努めるとともに、相互に連携および協働し、すべての市民が生涯にわたっていきいきと安心して幸せな生活ができる健康なまちとなっている。</p>

2 施策の達成状況(令和3年度評価実施)

指標名		単位	基準値(令和元年度現状値)		目標値(令和7年度)			
健康寿命(平均自立期間)		年	男(65歳):18. 88年 女(65歳):22. 09年 (H30年度)		H30年度末より延伸			
担当部	健康福祉部		実績値					
令和2年度の取組と課題			令和2年度		令和3年度		令和4年度	
・地域自殺対策強化事業については、児童生徒・教職員・保護者を対象とした「いのちとこころの講演会」を、新型コロナウイルス感染症予防対策を行いながら、希望した市内小学校3校で実施。 ・母子保健事業については、新型コロナウイルス感染症の流行状況により、事業の延期や中止もせざる負えない状況であったが、個別面接・電話相談・個別通知やホームページ等のオンラインを活用しつつ、新しい生活様式に対応した個々の事業を再構築の上実施し、切れ目ない母子保健支援(習志野版ネウボウ)に努めた。 ・健康寿命延伸の妨げとなる生活習慣病を予防するため、健康診査やがん検診の受診勧奨および生活習慣病についての正しい情報提供に努めたが、コロナ禍中、受診控えの影響を受け、受診率が低下した。 ・感染症予防対策として、歯科講座・教室等、乳幼児から高齢者までの集団を対象にした事業は、運営方法の変更、啓発方法を工夫して実施した。			男(65歳):18. 81年 女(65歳):22. 95年					
			達成状況	○	達成状況		達成状況	
令和4年度に向けた課題と取組方針			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
・20歳以上の自殺者数が増加傾向にある為、成人を対象とした取り組みも今後検討していく必要がある。 ・引き続き、集団健診・個別健診において母性および乳幼児の健康状態を確認し、必要な支援を行い、健康の保持増進を図る。 ・令和3年度開始の新生児聴覚検査および多胎妊娠の妊婦健康診査支援事業のスムーズな実施。 ・長期化するコロナ禍の影響を鑑み、現在の体制を検証し、より効果的な切れ目ない母子保健体制を整備する必要がある。 ・産後ケア事業については個室利用について別途自己負担金を導入する方向で検討する。 ・コロナ禍においても、感染対策を講じた健康診査・がん検診の体制を確保するとともに、広く市民へ健康診査・がん検診による早期発見・治療の有用性について啓発し、受診率を向上させるため、広報・ホームページ・SNSなどによる情報発信と地区保健活動全体で啓発に努める。 ・高齢者は残存歯増加等、口腔状態が変化しており、現状に見合った歯科健診が必要なことから、平成21年度に開始した「お口の安心健康チェック」(介護予防事業)を、歯周疾患健診も導入した歯科健診に移行し、フレイル、認知症の予防につなげるように取り組む。								
			達成状況		達成状況		達成状況	

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、-:実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)		進捗 状況	令和2年度 コスト情報(単位:千円)			令和4年度への対応				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
1	健康なまちづくり推進事業 【健康支援課】	A	決算額	6	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	12,912	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	12,912	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	12,912	0	0				
		市民1人あたりのコスト	74円	0円	0円					
2	受動喫煙対策事業 【健康支援課】	A	決算額	590	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	9,586	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	9,586	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	9,586	0	0				
		市民1人あたりのコスト	55円	0円	0円					
3	地域自殺対策強化事業 【健康支援課】	A	決算額	391	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	10,618	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	10,618	0	0				
			国県等補助金	260	0	0				
			税金等	10,358	0	0				
		市民1人あたりのコスト	61円	0円	0円					
4	歯科保健事業 【健康支援課】	A	決算額	7,265	0	0	A	A	B	拡大
			経常費用(a)	21,907	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	21,907	0	0				
			国県等補助金	3,489	0	0				
			税金等	18,418	0	0				
		市民1人あたりのコスト	126円	0円	0円					

5	成人保健活動事業 【健康支援課】	A	決算額	321	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	11,713	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	11,713	0	0				
			国県等補助金	278	0	0				
			税収等	11,435	0	0				
6	がん検診等事業 【健康支援課】	A	市民1人あたりのコスト	67円	0円	0円	A	B	A	拡大
			決算額	132,335	0	0				
			経常費用(a)	167,494	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	167,494	0	0				
			国県等補助金	16,211	0	0				
7	特定健康診査事業 【健康支援課】	A	税収等	151,283	0	0	A	B	A	拡大
			市民1人あたりのコスト	962円	0円	0円				
			決算額	69,425	0	0				
			経常費用(a)	78,557	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	78,557	0	0				
8	特定保健指導事業 【健康支援課】	A	国県等補助金	27,607	0	0	A	A	A	現状維持
			税収等	50,950	0	0				
			市民1人あたりのコスト	451円	0円	0円				
			決算額	3,879	0	0				
			経常費用(a)	9,749	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
9	母子保健活動事業(利用者支 援事業母子保健型・乳児家庭 全戸訪問事業) 【健康支援課】	A	行政コスト(a-b)	9,749	0	0	A	A	A	現状維持
			国県等補助金	716	0	0				
			税収等	9,033	0	0				
			市民1人あたりのコスト	56円	0円	0円				
			決算額	5,954	0	0				
			経常費用(a)	71,650	0	0				
10	母子健康診査事業 【健康支援課】	A	経常収益(b)	134	0	0	A	A	A	現状維持
			行政コスト(a-b)	71,516	0	0				
			国県等補助金	5,908	0	0				
			税収等	65,608	0	0				
			市民1人あたりのコスト	411円	0円	0円				
			決算額	146,994	0	0				
11	個別健康相談事業 【健康支援課】	A	経常費用(a)	217,395	0	0	A	A	A	現状維持
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	217,395	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	217,395	0	0				
			市民1人あたりのコスト	1,249円	0円	0円				
12	予防接種事業 【健康支援課】	A	決算額	2,993	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	16,214	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	16,214	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	16,214	0	0				
13	休日急病歯科診療所管理運 営費 【健康支援課】	A	市民1人あたりのコスト	93円	0円	0円	A	A	A	現状維持
			決算額	509,278	0	0				
			経常費用(a)	528,695	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	528,695	0	0				
			国県等補助金	12,323	0	0				
14	救急医療対策事業費 【健康支援課】	A	税収等	516,372	0	0	A	A	A	現状維持
			市民1人あたりのコスト	3,038円	0円	0円				
			決算額	2,643	0	0				
			経常費用(a)	5,917	0	0				
			経常収益(b)	548	0	0				
			行政コスト(a-b)	5,369	0	0				
15	災害医療事業費 【健康支援課】	B	国県等補助金	1,000	0	0	A	A	A	現状維持
			税収等	4,369	0	0				
			市民1人あたりのコスト	31円	0円	0円				
			決算額	110,816	0	0				
			経常費用(a)	124,439	0	0				
			経常収益(b)	5,035	0	0				
15	災害医療事業費 【健康支援課】	B	行政コスト(a-b)	119,404	0	0	A	A	A	現状維持
			国県等補助金	3,159	0	0				
			税収等	116,245	0	0				
			市民1人あたりのコスト	686円	0円	0円				
			決算額	570	0	0				
			経常費用(a)	990	0	0				
15	災害医療事業費 【健康支援課】	B	経常収益(b)	0	0	0	A	A	A	現状維持
			行政コスト(a-b)	990	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	990	0	0				
			市民1人あたりのコスト	6円	0円	0円				
			決算額	570	0	0				

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業

*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性)A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。 B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性)「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況C以下のものは必ず記載)

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況C以下のものは必ず記載)

目標	1 章	支え合い・活気あふれる「健康なまち」
政策	1 節	誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実
施策	2 項	地域福祉の推進

関連 部課名	健康福祉部：社会福祉課・健康福祉政策課
-----------	---------------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
地域福祉を推進するためには、それぞれの地域において人々が安心して暮らせるよう、地域住民や社会福祉関係者が、お互いに協力して、地域社会の福祉課題の解決に取り組む必要があります。 市民、社会福祉団体、事業者、市などが連携し、安心して自立した生活ができる取り組みを進めていきます。	市民、社会福祉団体、事業者、市などの連携のもと、誰もが安心して自立した生活を送ることにつながるよう、地域ごとに置かれた交流の場が活発に利用され、住民相互の間に気軽に相談し合える「顔が見える」関係性が生まれている。

2 施策の達成状況(令和3年度評価実施)

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)
「ふれあい・いきいきサロン」および「地域サロン」の設置数	力所	44力所 (H30年12月1日現在)	74力所
担当部	健康福祉部		
令和2年度の取組と課題		実績値	
サロンの設置数は増えたが、サロンの設置者及び参加者の多くが高齢者であるため、新型コロナウイルス感染症の影響によりほとんどのサロンが中止となった。感染予防対策が十分に図れない会場(狭い、換気が十分でない)で実施しているサロン、新型コロナウイルス感染症の影響により会場の貸出しが中止となっているサロン、自由参加(毎回の参加者数が変動する)で実施しているサロンについて、会場の変更や屋外での実施あるいは、自由参加ではなく、申込み制やサロンの回数を増やすなどの対策が課題となっている。		令和2年度	令和3年度
		49力所	
		達成状況	達成状況
		○	
令和4年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度
現在設置されているサロンについては、感染予防対策を万全にして、開催できるサロンから実施していく。また、開催が難しい状況下においては、昨年実施したように登録済利用者への声掛けや安否確認により、関係性の維持を図る。併せて、今後新たにサロンを設置したいとの相談があった場合、必要な感染予防対策について助言しながら、新規設置に繋げていく。		令和7年度	
		達成状況	達成状況

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)
ボランティア登録者数	名	1,696名 (H30年4月1日現在)	2,296名
担当部	健康福祉部		
令和2年度の取組と課題		実績値	
登録者は増えたが、新型コロナウイルス感染症の影響によりボランティア受け入れ先の減少、各種ボランティア講座、イベントの中止が相次いだ。		令和2年度	令和3年度
		1,874名	
		達成状況	達成状況
		○	
令和4年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度
従前のようにボランティア活動先がボランティア活動者を受け入れるのには、まだまだ時間がかかることが予想される。コロナ禍でも実施可能な、自宅でできるボランティア活動や、感染予防対策を講じ少数で集まり実施するボランティア企画を実施していく。		令和7年度	
		達成状況	達成状況

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)
「相談や助けを必要とする近所、地域の人に、あなたができる支援はありますか」の問いに「ない」と答えた人の割合	%	26.1% (H30市民意識調査)	13.0%
担当部	健康福祉部		
令和2年度の取組と課題		実績値	
市民意識調査が未実施でありアウトカムの状況は測定できていない。しかしながら、先ずアウトプットとして「認知症サポーター講習」「障がい者コミュニケーション条例市民講座」「ファミリーサポート提供会委員」など、市民参画によって維持されている取組に関する参加度及び認知度が向上しなくてはならない中で、感染症の影響により取組そのものの実施規模が縮小を余儀なくされている。		令和2年度	令和3年度
		26.1% (H30市民意識調査)	
		達成状況	達成状況
		○	
令和4年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度
感染予防に配慮したイベント会議の実施手法等が徐々に確立されている状況である。これらを踏まえ、実施手法のさらなる改良や、取組相互の連携、情報共有によって、アウトプットを一定程度拡大し、感染状況に影響を受けざるをえない困難さはあっても、今後の市民意識調査での回答に反映されるよう図っていく。		令和7年度	
		達成状況	達成状況

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)	進 捗 状 況	令和2年度			令和4年度への対応			
		コスト情報(単位:千円)			妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性
16 社会福祉協議会補助事業(ふれあい・いきいきサロン事業、地域サロン事業、ボランティア活動推進事業) 【社会福祉課】	A	決算額	77,070	0	0	A	A	A
		経常費用(a)	78,076	0	0			
		経常収益(b)	0	0	0			
		行政コスト(a-b)	78,076	0	0			
		国県等補助金	0	0	0			
		税収等	78,076	0	0			
17 海浜公園運営費(管理棟大規模改修工事) 【社会福祉課】	A	市民1人あたりのコスト	449円	0円	0円	A	A	A
		決算額	73,700	0	0			
		経常費用(a)	56,218	0	0			
		経常収益(b)	13,014	0	0			
		行政コスト(a-b)	43,205	0	0			
		国県等補助金	0	0	0			
		税収等	43,205	0	0			
		市民1人あたりのコスト	248円	0円	0円			

18	包括的相談支援事業 【健康福祉政策課】	D	決算額	0	0	0	B	B	B	現状維持
			経常費用(a)	0	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	0	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	0	0	0				
			市民1人あたりのコスト	0円	0円	0円				

【進捗状況】A: 実施予定事項が完了、B: 実施予定事項が実施過程、C: 実施予定事項が着手(変化発生)段階、D: 実施予定事項が検討段階、E: 未着手または廃止事業
 *: 予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】
 (妥当性・有効性・効率性) A: 現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。 B: 現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
 C: 現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。
 (成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況C以下のものは必ず記載)
 健康福祉部だけでなく、他部を含めた連携体制が必要なため、体制の整備が必要である。

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況C以下のものは必ず記載)
 他市の取り組み等を確認し、事業の方向性を固める。また、各課が委託している相談事業所等へのヒアリングを行った上で、関係課との連携をスムーズ行える体制を構築する。

目標	1章	支え合い・活気あふれる「健康なまち」
政策	1節	誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実
施策	3項	高齢者支援の推進

関連 部課名	健康福祉部：高齢者支援課・健康支援課・介護保険課
-----------	--------------------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>介護が必要な状態となっても住み慣れた場所で生活ができるよう、地域包括ケアシステム（「医療・介護・住まい・予防・生活支援」を一体的に提供するシステム）の実現に向けて、専門職の連携や、地域住民を含む幅広い担い手の協力などによって、「高齢者支援」を推進します。</p> <p>高齢者の社会参画促進と生きがいの充実を図るために、老人クラブの活性化や地域の方々との交流の場づくり、働く意欲のある高齢者に対し、就業促進に努めます。</p> <p>また、要介護状態にならないよう、知識や生活習慣づくりの方法について、地域活動の中で呼びかけを行い、健やかな高齢期を送るための生活習慣づくりを支援していきます。</p> <p>こうした取り組みを通して、市民同士が支え合う地域活動を展開する仕組みを作り、高齢者の健康維持や生きがいづくりの推進を継続していきます。</p>	<p>地域で声を掛け合い、必要な支援を協力して提供するとともに介護予防に取り組み、地域を支える一員として参加することのできる高齢者が増加している。</p>

2 施策の達成状況(令和3年度評価実施)

指標名		単位	基準値(令和元年度現状値)		目標値(令和7年度)			
第1号被保険者に対する要介護認定の割合		%	15.5%(H30年度)		21.4%以下			
担当部	健康福祉部							
令和2年度の取組と課題			実績値					
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の観点から、高齢者が地域で集まる機会を自粛・縮小せざるを得ない状況であったため、積極的な取組みが困難であった。お互いの声の掛け合いや、高齢者支援課及び高齢者相談センターによる、自宅で行える介護予防の取組みについての発信を行った。			令和2年度		令和3年度		令和4年度	
			17.7%					
			達成状況	◎	達成状況		達成状況	
			令和4年度に向けた課題と取組方針			令和5年度		令和6年度
感染状況を見ながら、感染予防対策を講じるとともに、身体状況の低下や孤独感、意欲の低下とならないよう、地域での交流の機会づくりや健康維持についての支援に努める。								
			達成状況		達成状況		達成状況	

指標名		単位	基準値(令和元年度現状値)		目標値(令和7年度)			
	介護予防に資する住民運営の通いの場の数	力所	80力所 (H30年度)		100力所			
担当部	健康福祉部							
令和2年度の取組と課題			実績値					
一般介護予防事業における通いの場としては、「てんとうむし体操(転倒予防体操)」が60力所、「地域テラス」が12力所、その他、高齢者相談センターによる「高齢者のつどい」が8力所で行われ、計80か所での活動が実施された。			令和2年度		令和3年度		令和4年度	
			80力所					
			達成状況	○	達成状況		達成状況	
			令和4年度に向けた課題と取組方針			令和5年度		令和6年度
感染予防対策を講じながら介護予防に資する通いの場の活動が継続されるよう、転倒予防体操推進員に対する支援や介護予防・日常生活支援総合事業補助金の交付による、各活動場所の支援を行っていく必要がある。								
			達成状況		達成状況		達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)		進捗 状況	令和2年度 コスト情報(単位:千円)			令和4年度への対応				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
19	シルバー人材センター補助事業 【高齢者支援課】	A	決算額	15,419	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	16,339	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	16,339	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	16,339	0	0				
			市民1人あたりのコスト	94円	0円	0円				
20	あじさいクラブ活動事業 【高齢者支援課】	A	決算額	2,759	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	6,908	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	6,908	0	0				
			国県等補助金	1,184	0	0				
			税収等	5,724	0	0				
			市民1人あたりのコスト	40円	0円	0円				
21	高齢者ふれあい元気事業 【高齢者支援課】	A	決算額	19	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	1,511	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	1,511	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	1,511	0	0				
			市民1人あたりのコスト	9円	0円	0円				
22	介護予防普及啓発事業(健康教育・健康相談、歯科医師による健康講座、通所型介護予防教室、シニアの食場) 【健康支援課】	A	決算額	5,513	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	17,492	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	17,492	0	0				
			国県等補助金	1,956	0	0				
			税収等	15,537	0	0				
			市民1人あたりのコスト	101円	0円	0円				
23	地域リハビリテーション活動支援事業 【高齢者支援課】	A	決算額	85	0	0	A	A	B	現状維持
			経常費用(a)	4,349	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	4,349	0	0				
			国県等補助金	36	0	0				
			税収等	4,313	0	0				
			市民1人あたりのコスト	25円	0円	0円				

24	地域介護予防活動支援事業 (活動団体に対する補助金等) 【高齢者支援課】	A	決算額	4,446	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	5,284	0	0				
			経常収益(b)	11	0	0				
			行政コスト(a-b)	5,274	0	0				
			国県等補助金	1,527	0	0				
			税収等	3,747	0	0				
25	市民後見推進事業(成年後見 センター運営等) 【高齢者支援課】	A	市民1人あたりのコスト	30円	0円	0円	A	A	A	現状維持
			決算額	11,385	0	0				
			経常費用(a)	11,804	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	11,804	0	0				
			国県等補助金	150	0	0				
26	地域包括支援センター運営事 業 【高齢者支援課】	A	税収等	11,654	0	0	A	A	A	現状維持
			市民1人あたりのコスト	68円	0円	0円				
			決算額	135,589	0	0				
			経常費用(a)	142,666	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	142,666	0	0				
27	認知症支援推進事業 【高齢者支援課】	A	国県等補助金	78,360	0	0	A	A	A	現状維持
			税収等	64,306	0	0				
			市民1人あたりのコスト	820円	0円	0円				
			決算額	15,920	0	0				
			経常費用(a)	19,522	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
28	認知症サポーター養成事業 【高齢者支援課】	A	行政コスト(a-b)	19,522	0	0	A	A	A	現状維持
			国県等補助金	10,513	0	0				
			税収等	9,009	0	0				
			市民1人あたりのコスト	112円	0円	0円				
			決算額	74	0	0				
			経常費用(a)	2,606	0	0				
29	生活支援体制整備事業(生活 支援コーディネーター配置等) 【高齢者支援課】	A	経常収益(b)	0	0	0	A	A	A	現状維持
			行政コスト(a-b)	23,760	0	0				
			国県等補助金	12,264	0	0				
			税収等	11,496	0	0				
			市民1人あたりのコスト	137円	0円	0円				
			決算額	21,244	0	0				
30	介護予防・生活支援サービ ス事業費負担事業 【高齢者支援課】	B	経常費用(a)	23,760	0	0	A	A	A	現状維持
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	23,760	0	0				
			国県等補助金	12,264	0	0				
			税収等	11,496	0	0				
			市民1人あたりのコスト	137円	0円	0円				
31	通所型短期集中予防サービ ス事業 【高齢者支援課】	A	経常費用(a)	242,081	0	0	A	A	A	現状維持
			経常収益(b)	247,521	0	0				
			行政コスト(a-b)	52	0	0				
			国県等補助金	247,469	0	0				
			税収等	135,898	0	0				
			市民1人あたりのコスト	111,571	0	0				
32	介護予防・生活支援サービ ス事業費補助事業 【高齢者支援課】	B	市民1人あたりのコスト	1,422円	0円	0円	B	B	B	現状維持
			決算額	0	0	0				
			経常費用(a)	909	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	909	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
33	介護予防ケアマネジメント事 業 【高齢者支援課】	B	税収等	909	0	0	A	A	A	現状維持
			市民1人あたりのコスト	5円	0円	0円				
			決算額	31,189	0	0				
			経常費用(a)	35,045	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	35,045	0	0				
34	在宅医療・介護連携事業 【高齢者支援課】	A	国県等補助金	11,422	0	0	A	B	A	現状維持
			税収等	23,622	0	0				
			市民1人あたりのコスト	201円	0円	0円				
			決算額	530	0	0				
			経常費用(a)	3,045	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
35	高齢者保健福祉計画及び介 護保険事業計画策定事業 【高齢者支援課】	A	行政コスト(a-b)	3,045	0	0	A	A	A	現状維持
			国県等補助金	363	0	0				
			税収等	2,683	0	0				
			市民1人あたりのコスト	17円	0円	0円				
			決算額	3,542	0	0				
			経常費用(a)	13,605	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	13,605	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	13,605	0	0				
			市民1人あたりのコスト	78円	0円	0円				
			決算額	3,542	0	0				

36	特別養護老人ホーム整備事業 【高齢者支援課】	B	決算額	0	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	0	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	0	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	0	0	0				
37	介護施設等整備事業 【高齢者支援課】	A	市民1人あたりのコスト	0円	0円	0円	A	A	A	現状維持
			決算額	3,213	0	0				
			経常費用(a)	9,502	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	9,502	0	0				
			国県等補助金	3,213	0	0				
38	介護施設等整備事業(サービス付き高齢者向け住宅についての情報発信) 【高齢者支援課】	A	税収等	6,289	0	0	A	A	A	現状維持
			市民1人あたりのコスト	55円	0円	0円				
			決算額	3,213	0	0				
			経常費用(a)	3,632	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	3,632	0	0				
39	地域包括支援センター運営事業【再掲No.26】 【高齢者支援課】	A	国県等補助金	3,213	0	0	A	A	A	現状維持
			税収等	419	0	0				
			市民1人あたりのコスト	21円	0円	0円				
			決算額	13,589	0	0				
			経常費用(a)	142,666	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
40	地域密着型介護サービス給付費 【介護保険課】	A	行政コスト(a-b)	142,666	0	0	A	A	A	現状維持
			国県等補助金	78,360	0	0				
			税収等	64,306	0	0				
			市民1人あたりのコスト	820円	0円	0円				
			決算額	1,505,693	0	0				
			経常費用(a)	1,521,626	0	0				
41	地域密着型介護予防サービス給付費 【介護保険課】	A	経常収益(b)	0	0	0	A	A	A	現状維持
			行政コスト(a-b)	1,521,626	0	0				
			国県等補助金	606,626	0	0				
			税収等	914,999	0	0				
			市民1人あたりのコスト	8,743円	0円	0円				
			決算額	3,912	0	0				
42	介護給付費等費用適正化事業 【介護保険課】	A	経常費用(a)	19,845	0	0	A	A	A	現状維持
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	19,845	0	0				
			国県等補助金	4,628	0	0				
			税収等	15,217	0	0				
			市民1人あたりのコスト	114円	0円	0円				
42	介護給付費等費用適正化事業 【介護保険課】	A	決算額	1,558	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	12,459	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	12,459	0	0				
			国県等補助金	1,022	0	0				
			税収等	11,437	0	0				
42	介護給付費等費用適正化事業 【介護保険課】	A	市民1人あたりのコスト	72円	0円	0円	A	A	A	現状維持
			決算額	1,558	0	0				
			経常費用(a)	12,459	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	12,459	0	0				
			国県等補助金	1,022	0	0				

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業
*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性)A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。 B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性)「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況C以下のものは必ず記載)

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況C以下のものは必ず記載)

目標	1 章	支え合い・活気あふれる「健康なまち」
政策	1 節	誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実
施策	4 項	障がい者（児）支援の推進

関連 部課名	健康福祉部：障がい福祉課
-----------	--------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
障がいのある人が、地域で安心感と自己肯定感を持って自分らしく暮らしていくために、必要な施策をさまざまな視点から推進していきます。 障がいのある人の生活を直接支援する重要なサービスとなる「障害福祉サービス」については、障がいのある人のニーズに応えるため、既存の制度に捉われないこと、地域の特性に応じたサービスを検討し、提供できる体制を整えていきます。 また、市民の「障がい」や「障がいのある人」に対しての理解を深めるとともに、差別の解消など、障がいのある人の権利擁護を推進していきます。	障がいのある人への就労支援や相談支援体制の整備といった自立に向けた支援の充実、市民の「障がい」に対する正しい理解と障がいのある人への差別解消などの権利擁護の推進、そして、障がいのある人が、生涯を通して適切な支援を得るための障害福祉サービスの提供体制や社会資源の充実を図ることにより、障がいのある人もない人も、すべての市民が、互いに人格と個性を尊重し合い、支え合いながら生きる共生社会の実現が図られている。

2 施策の達成状況(令和3年度評価実施)

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)
障害者差別解消法の認知率	%	34.6%(H30年度)	50%
担当部	健康福祉部		
令和2年度の取組と課題		実績値	
		令和2年度	令和3年度
障がい者地域生活協議会において、障がいのある人への差別の実態把握のため、アンケートを実施した。		34.6%	
		達成状況	達成状況
令和4年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度
本市独自の取り組みや、差別解消支援協議会での活動を通して、障害者差別解消法の認知率を高め、差別の解消を推進していく。			
		達成状況	達成状況

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)
コミュニケーションツール設置店舗数 (ステッカー貼付店舗)	店舗	25店舗(H30年度)	50店舗
担当部	協働経済部		
令和2年度の取組と課題		実績値	
		令和2年度	令和3年度
広報習志野の令和2年10月15日号にて、コミュニケーションボードについて掲載し周知を行った。		30店舗	
		達成状況	達成状況
令和4年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度
実施継続し、設置店舗を増やす取り組みの検討を行っていく。			
		達成状況	達成状況

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)		進 捗 状 況	令和2年度				令和4年度への対応			
			コスト情報(単位:千円)			妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度					
43	手話及び情報・コミュニケー ション推進事業(「心が通うま ちづくり条例」の啓発イベント) 【障がい福祉課】	B	決算額	145	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	8,531	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	8,531	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	8,531	0	0				
			市民1人あたりのコスト	49円	0円	0円				
44	地域生活支援事業(障がい者 啓発イベント、手話奉仕員養 成講座) 【障がい福祉課】	B	決算額	242,588	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	252,144	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	252,144	0	0				
			国県等補助金	86,639	0	0				
			税収等	165,505	0	0				
			市民1人あたりのコスト	1,449円	0円	0円				
45	地域生活支援事業(相談支 援) 【障がい福祉課】	B	決算額	242,588	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	251,812	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	251,812	0	0				
			国県等補助金	86,639	0	0				
			税収等	165,173	0	0				
			市民1人あたりのコスト	1,447円	0円	0円				
46	地域生活支援事業(就労支 援、障がい者スポーツ大会) 【障がい福祉課】	B	決算額	242,588	0	0	A	B	B	現状維持
			経常費用(a)	250,554	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	250,554	0	0				
			国県等補助金	87	0	0				
			税収等	250,468	0	0				
			市民1人あたりのコスト	1,440円	0円	0円				
47	障がい福祉課事務費(障害者 就労施設等からの調達推進) 【障がい福祉課】	B	決算額	20,005	0	0	A	B	B	現状維持
			経常費用(a)	22,520	0	0				
			経常収益(b)	32	0	0				
			行政コスト(a-b)	22,488	0	0				
			国県等補助金	1,665	0	0				
			税収等	20,823	0	0				
			市民1人あたりのコスト	129円	0円	0円				

48	地域生活支援事業(社会資源の充実) 【障がい福祉課】	B	決算額	242,588	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	249,065	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	249,065	0	0				
			国県等補助金	86,639	0	0				
			税収等	162,426	0	0				
49	障がい者自立生活支援事業 (身体障がい者相談員、知的障がい者相談員) 【障がい福祉課】	B	市民1人あたりのコスト	1,431円	0円	0円	A	A	B	現状維持
			決算額	255,700	0	0				
			経常費用(a)	257,796	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	257,796	0	0				
			国県等補助金	102,579	0	0				
50	バリアフリー対策事業 【街路整備課】	B	税収等	155,218	0	0	A	A	A	現状維持
			市民1人あたりのコスト	1,481円	0円	0円				
			決算額	6,342	0	0				
			経常費用(a)	26,266	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	26,266	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	26,266	0	0				
			市民1人あたりのコスト	151円	0円	0円				

【進捗状況】A: 実施予定事項が完了、B: 実施予定事項が実施過程、C: 実施予定事項が着手(変化発生)段階、D: 実施予定事項が検討段階、E: 未着手または廃止事業
 *: 予期せぬ外的要因により進捗せず
 【次年度への対応】
 (妥当性・有効性・効率性) A: 現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。 B: 現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
 C: 現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。
 (成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況C以下のものは必ず記載)

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況C以下のものは必ず記載)

目標	1章	支え合い・活気あふれる「健康なまち」	関連 部課名	健康福祉部:生活相談課 協働経済部:国保年金課
政策	1節	誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実		
施策	5項	社会保障の充実		

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
市民一人ひとりが日本国憲法に定められている健康で文化的な生活を送るためには、社会保障制度の充実が重要です。生活困窮者に対し、生活困窮者自立支援制度の活用を図り、生活保護に至る前の段階で、自立相談支援事業を中心にさまざまな支援を行うことにより、自立の促進を図るとともに、事業の拡大も視野に入れた研究を進めます。 また、生活保護を受けなくては生活ができない場合、生活保護法に基づき、速やかな保護の決定に努めます。 国民健康保険については、平成30(2018)年3月に策定した「国民健康保険データヘルス計画」に基づき、増大する保険給付費の抑制に努めるとともに、国の制度改正などに基づき、適切な運営を図ります。	市民一人ひとりが、それぞれの状況の中で自立した生活を送り、自己実現を目指すための支援体制が整っている。 被保険者の主体的な健康づくりを支え守る社会環境を実現し、被保険者個人のQOL(クオリティ・オブ・ライフ:生活の質)が確保されている。

2 施策の達成状況(令和3年度評価実施)

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)
生活困窮者自立支援事業にて、就労開始した者	%	52.38% (H30年度)	57.1%
担当部	健康福祉部		
令和2年度の取組と課題		実績値	
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で就職先が見つからない方が多く、また、収入減少により、相談に来る方の中には、転職は希望せず、その他住居確保給付金等の利用を希望する方が多かったため、基準値と比べ、令和2年度の実績値は下回っている。令和2年5月からは、就職の準備が出来ていない人を支援する就労準備支援事業を開始し、現在5名の利用者のうち2名が就職に向けて動きはじめています。今後は、就職活動中及び就職後のサポートを行う。		令和2年度	令和3年度
		25.00%	
		達成状況	◇
令和4年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度
新型コロナ感染拡大により、引き続き飲食業を中心として厳しい状況が続いている。令和4年度に向けては、今までの支援を継続しつつ、就労準備支援事業など新しい方向性についても拡充及び研究を行う。		令和5年度	令和6年度
		達成状況	
		達成状況	

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)
国保収支比率	%	101.13% (平成30年度決算)	100%
担当部	協働経済部		
令和2年度の取組と課題		実績値	
新型コロナウイルス感染症の影響により、感染対策を踏まえた保健事業を実施した。特定健康診査においては、勧奨効果が見込まれる、前年度国保加入者に絞って未受診者勧奨を実施した。慢性腎不全予防健康相談事業においては、対面からオンライン面談に切り替え新たな生活様式に沿った健康相談を実施した。また、国民健康保険制度の周知においては、引き続き国民健康保険の手引きを作成し、当初納入通知書への同封等により配布した。		令和2年度	令和3年度
		100.89%	
		達成状況	◎
令和4年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度
新型コロナウイルス感染症の影響により、特定健康診査・特定保健指導の受診率・実施率が伸び悩んでいる。これまでの取り組みは継続するとともに、より効果的なアプローチを検討する。また、被保険者1人あたりの保険給付費等は引き続き増加傾向にある。国保運営に必要な財源を確保するため、保険料率の改定について検討する。		令和5年度	令和6年度
		達成状況	
		達成状況	

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)
就労による生活保護廃止件数	件	17件(H30年度)	19件
担当部	健康福祉部		
令和2年度の取組と課題		実績値	
新型コロナウイルスの影響による離職、自宅待機等により、令和元年度は前年の17件から5件へ減少した。非常事態宣言の解除とともに徐々に回復し、令和2年度は8件となったが、今後もコロナの蔓延状況やそれに対応する国の政策により左右される状況が続く事が予想される。		令和2年度	令和3年度
		8件	
		達成状況	◇
令和4年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度
コロナの影響は当面、継続して行く事が予想されるが、回復に向かった際に就労が可能となるように、自立助長ケースや能力活用の余地のあるケースに対する積極的な支援を継続して行く。		令和5年度	令和6年度
		達成状況	
		達成状況	

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、-:実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)		進捗 状況	令和2年度				令和4年度への対応			
			コスト情報(単位:千円)							
			令和2年度	令和3年度	令和4年度		妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性
51	生活保護支援対策事業 【生活相談課】	B	決算額	3,227	0	0	B	B	B	現状維持
			経常費用(a)	4,861	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	4,861	0	0				
			国県等補助金	3,227	0	0				
			税収等	1,633	0	0				
			市民1人あたりのコスト	28円	0円	0円				
52	生活困窮者自立支援事業 【生活相談課】	B	決算額	84,344	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	92,730	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	92,730	0	0				
			国県等補助金	84,344	0	0				
			税収等	8,386	0	0				
			市民1人あたりのコスト	533円	0円	0円				

53	国民健康保険趣旨普及事業 【国保年金課】	A	決算額	6,463	0	0	A	B	A	拡大
			経常費用(a)	12,403	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	12,403	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税收等	12,403	0	0				
			市民1人あたりのコスト	71円	0円	0円				

【進捗状況】A: 実施予定事項が完了、B: 実施予定事項が実施過程、C: 実施予定事項が着手(変化発生)段階、D: 実施予定事項が検討段階、E: 未着手または廃止事業
 *: 予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】
 (妥当性・有効性・効率性) A: 現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。 B: 現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
 C: 現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。
 (成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況C以下のものは必ず記載)

(国民健康保険趣旨普及事業)
 新型コロナウイルス感染症の影響により、特定健康診査・特定保健指導の受診率・実施率は伸び悩んでいる。
 高齢化や医療の高度化に伴い、被保険者1人あたりの保険給付費等は増加傾向にあり、国保の安定的な運営に向けて財源確保が必要である。

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況C以下のものは必ず記載)

(国民健康保険趣旨普及事業)
 特定健康診査・特定保健指導については、これまでの取り組みは継続するとともに、より効果的なアプローチを検討する。
 保険給付費等の増加に対しては、保健事業等により抑制に努めるとともに、財源確保のため保険料率の改定について検討する。

目標	1 章	支え合い・活気あふれる「健康なまち」
政策	2 節	にぎわいと活力を創出する地域経済・産業の振興
施策	1 項	産業の振興

関連 部課名	協働経済部・産業振興課
-----------	-------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>急激に変化する社会環境の中、市内事業者が将来にわたって事業を継続できるよう、経営基盤の強化や経営革新、資金繰りの円滑化などにより、経営の安定化を支援します。</p> <p>商業に関しては、ICTの進歩やキャッシュレス決済など、時代の変化や多様化する消費者ニーズに対応できるよう支援するとともに、個店や商店街、大型店だけでなく、大学や地域住民、市民活動団体などが連携し、地域一体となって、新たな魅力や活力を創出する取り組みを推進します。</p> <p>農業に関しては、効率的かつ持続性のある農業経営の確立を推進し、身近な消費者である地域住民との協働により、幅広く都市農業を推進します。</p> <p>また、魅力的なまちづくりを進めることで、「住んでよし」から「訪れてよし」のまちづくりを目指すとともに、友好都市や近隣都市との交流を継続して推進します。</p>	<p>多くの人々にとって働き、暮らしたいと思える環境の構築を進める中、人口不足や事業承継など、時代によって変化する経営課題の解決に向けた支援体制が整備されている。</p>

2 施策の達成状況(令和3年度評価実施)

指標名		単位	基準値(令和元年度現状値)		目標値(令和7年度)			
市内事業所数		事業所	4, 270事業所 (H26経済センサス)		4, 270事業所			
担当部	協働経済部							
令和2年度の取組と課題			実績値					
<p>・地域経済の活性化と産業の振興を図るため、習志野商工会議所等の関係機関・団体と連携し、商・工業活性化事業や中小企業振興事業等を実施した。</p> <p>・習志野市産業振興計画(令和2年度～7年度)及び習志野市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略に基づき、各種事業を実施した。</p> <p>・農業の振興を図るため、JA千葉みらいが実施する土壌改良、野菜指定産地振興対策、ちばのオリジナルブランド産地づくり支援、軟弱野菜等試験展示園等各事業について、都市農業支援事業補助金を交付した。</p>			令和2年度		令和3年度		令和4年度	
			4, 136事業所 (R1経済センサス基礎調査)					
			達成状況	×	達成状況		達成状況	
			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
令和4年度に向けた課題と取組方針								
<p>・習志野市産業振興計画(令和2年度～令和7年度)に基づき、各種事業を実施し、更なる、本市地域経済の活性化と産業の振興を推進していく。</p>			達成状況		達成状況		達成状況	

【達成状況】◎: 目標値を達成、○: 目標未達成であるが進捗、◇: 基準値未満(外的要因)、×: 基準値未満(未着手等)、-: 実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)		進 捗 状 況	令和2年度				令和4年度への対応			
			コスト情報(単位: 千円)			妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度					
54	中小企業振興事業 【産業振興課】	A	決算額	672,288	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	70,088	0	0				
			経常収益(b)	31	0	0				
			行政コスト(a-b)	70,057	0	0				
			国県等補助金	22,787	0	0				
			税収等	47,271	0	0				
			市民1人あたりのコスト	403円	0円	0円				
55	商業活性化事業 【産業振興課】	A	決算額	2,500	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	5,854	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	5,854	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	5,854	0	0				
			市民1人あたりのコスト	34円	0円	0円				
56	商店街共同施設管理事業 【産業振興課】	A	決算額	4,201	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	5,878	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	5,878	0	0				
			国県等補助金	2,098	0	0				
			税収等	3,780	0	0				
			市民1人あたりのコスト	34円	0円	0円				
57	商工会議所補助事業 【産業振興課】	A	決算額	21,000	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	22,677	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	22,677	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	22,677	0	0				
			市民1人あたりのコスト	130円	0円	0円				
58	産学官連携事業 【産業振興課】	A	決算額	3,240	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	5,756	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	5,756	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	5,756	0	0				
			市民1人あたりのコスト	33円	0円	0円				
59	工業活性化事業 【産業振興課】	A	決算額	210	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	2,306	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	2,306	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	2,306	0	0				
			市民1人あたりのコスト	13円	0円	0円				

60	商工会議所補助事業【再掲No.57】 【産業振興課】	A	決算額	21,000	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	22,677	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	22,677	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	22,677	0	0				
61	農業振興地域整備計画改定事業 【産業振興課】	A	市民1人あたりのコスト	130円	0円	0円	A	A	A	現状維持
			決算額	7,183	0	0				
			経常費用(a)	9,279	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	9,279	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
62	都市農業支援事業 【産業振興課】	A	税収等	9,279	0	0	A	A	A	現状維持
			市民1人あたりのコスト	53円	0円	0円				
			決算額	9,588	0	0				
			経常費用(a)	10,426	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	10,426	0	0				
63	観光振興事業(都市間交流) 【産業振興課】	A	国県等補助金	0	0	0	A	A	A	現状維持
			税収等	1,759	0	0				
			市民1人あたりのコスト	10円	0円	0円				
			決算額	920	0	0				
			経常費用(a)	1,759	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
64	観光振興事業 【産業振興課】	A	行政コスト(a-b)	1,759	0	0	A	A	A	現状維持
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	10,145	0	0				
			市民1人あたりのコスト	58円	0円	0円				
			決算額	920	0	0				
			経常費用(a)	10,145	0	0				
65	イメージキャラクターPR・活用事業 【産業振興課】	A	経常収益(b)	0	0	0	A	A	A	現状維持
			行政コスト(a-b)	3,277	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	3,277	0	0				
			市民1人あたりのコスト	19円	0円	0円				
			決算額	342	0	0				

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業
*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性)A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。 B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性)「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況C以下のものは必ず記載)

中小企業への振興については、中小企業の資金繰りに支障をきたすことないよう、本市と商工会議所、保証協会及び取扱金融機関との更なる連携を図り、継続的に市内事業者の経済的負担を軽減に向けた融資制度の充実を図っていくことが課題である。 商・工業については、現在市内で操業している企業の転出を防ぐとともに、新たな企業が進出しやすいよう、引き続き、良好な操業環境の保持に取り組むとともに、工場用地をより有効活用できる仕組みづくりに併せて、人手不足、後継者不足についても、若年者、女性、高齢者といった、多様な働き手の職場環境の整備など、産学民官による事業の検討が必要である。観光については、現状として、市域外、特に遠方から集客が見込めるような、通俗的な意味での観光資源に乏しいことから、観光面での対策の必要性が認識されにくいという課題がある。農業については、農業従事者の高齢化や後継者不足から、今後の農家数、経営耕地面積の減少が想定され、新たな農業従事者を確保し、育成していくための事業展開が課題である。

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況C以下のものは必ず記載)

中小企業の振興については、市内事業者への資金調達を円滑にし、経営の安定化を図るため、金融機関や千葉県信用保証協会、習志野商工会議所と連携・協力して、習志野市中小企業資金融資制度による支援に取り組んでいく。また、商業・工業などの様々な機関・団体が行う支援や補助金などの制度について、職員が情報収集し、相談者に適切な助言等、周知を行い利用の促進を図っていく。観光については、住民が地元に着やほこり、こだわりを持つ地域に、人々をひきつける力を捉え、まちづくり活動そのものを資源とする観光まちづくりに取り組んでいく。都市の農業については、生産者である農業者と消費者である地域住民が、共に豊かな市民生活を享受できる都市農業の展開に取り組んでいく。

目標	1 章	支え合い・活気あふれる「健康なまち」
政策	2 節	にぎわいと活力を創出する地域経済・産業の振興
施策	2 項	新しい産業の創造

関連 部課名	協働経済部：産業振興課
-----------	-------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>市内における創業を促進するため、習志野商工会議所などと連携し、創業に関する相談業務やセミナーの開催などに取り組むほか、制度融資などによる資金面での支援により、創業希望者を多角的にサポートします。</p> <p>また、長期的な視点から、創業に関心な層や若年層に対するアプローチを進め、創業機運の醸成を図ります。</p> <p>さらに、産学民官連携事業の拡充・強化を図り、新技術や新製品の開発、新たな事業分野への取り組みを支援します。そのほか、市内企業の優れた技術や製品の情報発信、マッチングによる新たな市場や取引関係創出の支援に取り組めます。</p> <p>併せて、商業・工業・農業などの地域産業支援の連携を促進し、相乗効果による新たな製品や商品、サービス等の創出に取り組み、「新しい産業の創造」を推進します。</p>	<p>経済団体や金融機関、学校など、さまざまな関係者との連携により、創業支援、創出支援などを行い、地域活性化を推進するための体制構築が行われている。</p>

2 施策の達成状況(令和3年度評価実施)

指標名		単位	基準値(令和元年度現状値)		目標値(令和7年度)			
市内設立法人数 (3か年平均)		件	239件 (H28～H30年度平均)		299件 (R5～R7年度平均)			
担当部	協働経済部							
令和2年度の取組と課題			実績値					
<p>・習志野市創業支援事業計画に基づき、習志野商工会議所等の関係機関と連携し、創業塾の開催、創業全般に関する相談業務等を行い、創業塾受講生への創業を支援をすることができた。また、千葉県信用保証協会の創業スクールに共催し、創業しやすい環境づくりと支援を図った。</p> <p>・産学官プラットフォーム事業にて、産学技術定例会や技術相談、講演会・講習会等を実施した。また、「習志野グローバルものづくりガイド」(インターネットサイト)による市内企業の情報発信、専門家(中小企業診断士等)による市内企業の巡回訪問を実施し、企業ニーズの把握や掘り起こしと専門機関等へのマッチングを行い、一定の成果を挙げている。引き続き、産学官プラットフォーム事業を実施し、市内企業の新技術や新製品の開発等の支援を行っていく。</p>			令和2年度		令和3年度		令和4年度	
			245件					
			達成状況	○	達成状況		達成状況	
			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
令和4年度に向けた課題と取組方針								
<p>・習志野市産業振興計画(令和2年度～令和7年度)に基づき、各種事業を実施し、更なる、本市地域経済の活性化と産業の振興を推進していく。</p> <p>・事業の推進を図るため、市内3大学との連携の強化が重要と考える。</p>			達成状況		達成状況		達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)		進捗状況	令和2年度				令和4年度への対応			
			コスト情報(単位:千円)							
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	妥当性	有効性	効率性	成果の方向性	
66	創業支援事業 【産業振興課】	A	決算額	1,558	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	5,331	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	5,331	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	5,331	0	0				
			市民1人あたりのコスト	31円	0円	0円				
67	商工会議所補助事業【再掲No.57】 【産業振興課】	A	決算額	21,000	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	22,677	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	22,677	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	22,677	0	0				
			市民1人あたりのコスト	130円	0円	0円				
68	産学官連携事業【再掲No.58】 【産業振興課】	A	決算額	3,240	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	5,756	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	5,756	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	5,756	0	0				
			市民1人あたりのコスト	33円	0円	0円				

【進捗状況】A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手(変化発生)段階、D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業

*：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性)A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性)「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況C以下のものは必ず記載)

市内企業の新技術や新製品の開発などを進める上で、産学官プラットフォーム事業として、習志野商工会議所へ委託し事業を展開しある一定の成果は見られが、更なる地域経済の活性化と産業の振興を進めるため、市内3大学との連携の強化体制の構築をどのように図っていくのが課題である。

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況C以下のものは必ず記載)

行政、市内事業者と大学、地域住民などが一体となって協働し、連携を深めながら取組み進め、新技術・新製品の開発を支援するなど、付加価値の高いものづくりができる環境整備に取り組んでいく。

目標	1 章	支え合い・活気あふれる「健康なまち」	関連 部課名	協働経済部：産業振興課
政策	2 節	にぎわいと活力を創出する地域経済・産業の振興		
施策	3 項	働きやすい環境づくり		

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
人々が生活をする上で、仕事は大きなウェイトを占めます。地域の活性化にあたっては、働きたい人が仕事に就ける環境はもちろん、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を図ることが不可欠です。 また、人々が経済的に自立し、性や年齢などに関わらず、誰もが意欲と能力を発揮し活躍することは、持続可能な社会の実現に向け、従来の日本的な働き方の見直しが社会的潮流となる中で、官民一体となった取り組みが求められています。 本市では、官民や事業者、それぞれが理解を深め、一人ひとりが自らのライフステージやライフスタイルに合った働き方ができるよう、国や県、習志野商工会議所などの関係機関と連携しながら、取り組みを推進します。	働きたい人は働くことができ、それぞれのライフステージやライフスタイルに応じた多様な働き方が受け入れられる社会環境が整備されている。

2 施策の達成状況(令和3年度評価実施)

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)
完全失業者数に対する「ふるさとハローワークならし」を通じた就職件数の割合	%	11.9% (H27年国勢調査ベース)	14.5% (R2年国勢調査ベース)
担当部	協働経済部		
令和2年度の取組と課題		実績値	
		令和2年度	令和3年度
		6.8%	
・就労支援を市内で受けられるよう、国と共同で開設し、運営しているにて、「ふるさとハローワークならし」において、求人情報の提供や就労相談を行うとともに、新たに、厚生労働省と船橋市の委託事業である「ふなばし地域若者サポートステーション」において、働くことに踏み出せなかったり、悩みをかかえたりしている若者とじっくりと向き合い、就職から職場に定着するまでを全面的にバックアップしている事業へ、市として参画し事業展開を図った。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を見ながら、就労支援を目的とした共催による企業説明会等により、就職を希望する市民に対する情報提供と就労支援を行った。 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一時休所をしたが、「ふるさとハローワークならし」の利用者も少しずつであるが増えてきており、事業としての成果は出ている。		達成状況	達成状況
令和4年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度
・就労環境の充実を計るため指標として「ふるさとハローワークならし」の利用者就職率を掲げ、事務事業が直接的に反映できる目標値を達成すべく取り組んでいる。引き続き、国や県、近隣市と連携し、就職に関する情報提供や就労支援事業に取り組んでいく。		達成状況	達成状況

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)	進 捗 状 況	令和2年度			令和4年度への対応			
		コスト情報(単位：千円)			妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性
		令和2年度	令和3年度	令和4年度				
69 雇用環境整備事業 【産業振興課】	A	決算額	8,048	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	12,240	0				
		経常収益(b)	0	0				
		行政コスト(a-b)	12,240	0				
		国県等補助金	0	0				
		税収等	12,240	0				
70 雇用環境整備事業【再掲No.69】 【産業振興課】	A	市民1人あたりのコスト	70円	0円	A	A	A	現状維持
		決算額	8,048	0				
		経常費用(a)	12,240	0				
		経常収益(b)	0	0				
		行政コスト(a-b)	12,240	0				
		国県等補助金	0	0				
		税収等	12,240	0				
		市民1人あたりのコスト	70円	0円				

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業

*：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性)A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。 B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性)「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況C以下のものは必ず記載)

雇用環境は、労働者の生活を豊かにすることに加え、事業者の雇用につなげることが重要であり、国や県などの関係機関と連携しながら、就労・雇用機会の創出や就労改善を図っていくための整備が必要である。

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況C以下のものは必ず記載)

国・県といった支援機関に加え、習志野商工会議所や事業者団体、大学などと連携・協力し、企業説明会や交流会、就職面接会などを開催することにより、雇用機会の創出、拡大に取り組んでいく。

目標	1章	支え合い・活気あふれる「健康なまち」	関連 部課名	政策経営部：広報課
政策	2節	にぎわいと活力を創出する地域経済・産業の振興		
施策	4項	まちの魅力の創出		

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
現在、本市の人口は増加していますが、令和7(2025)年をピークに減少に転じると予測されています。今後、人口減少と少子高齢化が進行する中で、本市が持続的に発展していくためには、これまで取り組んできたまちづくりのさらなる向上による定住促進だけでなく、さらに一歩進んで、これまで築かれてきた「まちの魅力」を検証し、あるいは新たな魅力を創出し、効果的に発信することによって、都市としてのブランド化＝「習志野ブランド」の確立を図る必要があります。 そのために重要となるのが、情報発信力の強化です。情報化が進展する社会において、あふれる情報の中に埋没しない、確かな発信力が必要です。 将来都市像「未来のために～みんながやさしさでつながるまち～習志野」を目指し、住みたい、住み続けたいまちとして、習志野に愛着を持つ人、次代を担う人をさらに呼び込み、育むための取り組みを進めていきます。	本市の魅力を外内に向け、戦略的かつ効果的に情報発信を行うことで、市のイメージアップと本市への愛着醸成、定住促進が図られている。

2 施策の達成状況(令和3年度評価実施)

指標名		単位	基準値(令和元年度現状値)		目標値(令和7年度)			
市ホームページアクセス数 (トップページ)		件	714,360件 (H30年度)		820,575件			
担当部	政策経営部							
令和2年度の取組と課題			実績値					
【取組】令和4年に向けたホームページリニューアルの検討を行なった。 【課題】さまざまなデバイスからのアクセスが増え、特にスマートフォンからの閲覧がPCからの閲覧を大きく上回る状況となっている。また、必要な情報が市民により効率的に伝わることを目指す。			令和2年度		令和3年度		令和4年度	
			2,343,320件					
			達成状況	◎	達成状況		達成状況	
			令和4年度に向けた課題と取組方針		令和5年度		令和6年度	
令和3年度にAIチャットボットの導入、令和4年度にレスポンスデザインを取り入れたスマートフォンファーストのホームページへのリニューアルを行い、上記の課題について対応する。								
			達成状況		達成状況		達成状況	

指標名		単位	基準値(令和元年度現状値)		目標値(令和7年度)			
	市ホームページアクセス数 (全ページ)	件	7, 492, 745件 (H30年度)		10, 899, 540件			
担当部	政策経営部							
令和2年度の取組と課題			実績値					
同上			令和2年度		令和3年度		令和4年度	
			12, 936, 155件					
			達成状況	◎	達成状況		達成状況	
令和4年度に向けた課題と取組方針			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
同上								
			達成状況		達成状況		達成状況	

指標名		単位	基準値(令和元年度現状値)		目標値(令和7年度)			
定住意向 (『住み続けたい』と思う人の割合)		%	62. 6% (H30市民意識調査)		65. 4%			
担当部	政策経営部							
令和2年度の取組と課題			実績値					
魅力あるくらしのできる習志野へ“新しいひとの流れ”をつくるまちづくりの強化を戦略イメージとし、地域資源を最大限に活かした“習志野”のブランド化、“愛着醸成”と“定住促進”の2方向で効果的な情報発信を行うため、「習志野市シティセールスコンセプトBOOK2nd」を発行した。 本市の観光PR動画は制作から約10年が経過しているため、「あしたのハーモニーが響くまち習志野市」の魅力を十分に引き出した新たなシティセールス動画の作成が必要である。			令和2年度		令和3年度		令和4年度	
			62. 6%					
			達成状況	○	達成状況		達成状況	
令和4年度に向けた課題と取組方針			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
令和3年度に制作する本市のブランドメッセージである「あしたのハーモニーが響くまち 習志野市」の魅力を十分に引き出した新たなシティセールス動画を市内外に幅広くPRする。								
			達成状況		達成状況		達成状況	

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、-:実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)		進 捗 状 況	令和2年度			令和4年度への対応			
			コスト情報(単位:千円)						
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性
71 広報習志野発行事業 【広報課】	A	決算額	42,022	0	0	A	A	B	現状維持
		経常費用(a)	54,742	0	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	54,742	0	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税收等	54,742	0	0				
72 ホームページ運営・管理事業 【広報課】	B	市民1人あたりのコスト	315円	0円	0円	A	A	B	拡大
		決算額	7,470	0	0				
		経常費用(a)	11,407	0	0				
		経常収益(b)	1,514	0	0				
		行政コスト(a-b)	9,893	0	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税收等	9,893	0	0				
		市民1人あたりのコスト	57円	0円	0円				

73	広報課事務費(広報まちかど特派員制度) 【広報課】	A	決算額	1,462	0	0	B	B	B	現状維持
			経常費用(a)	3,298	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	3,298	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	3,298	0	0				
74	市内案内冊子発行事業 【広報課】	A	市民1人あたりのコスト	19円	0円	0円	A	A	A	現状維持
			決算額	660	0	0				
			経常費用(a)	1,096	0	0				
			経常収益(b)	23	0	0				
			行政コスト(a-b)	1,073	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
75	映像等制作事業 【広報課】	A	税収等	1,073	0	0	A	B	B	現状維持
			市民1人あたりのコスト	6円	0円	0円				
			決算額	7,164	0	0				
			経常費用(a)	10,099	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	10,099	0	0				
76	まちの魅力発信事業 【広報課】	B	国県等補助金	0	0	0	A	B	B	現状維持
			税収等	10,099	0	0				
			市民1人あたりのコスト	58円	0円	0円				
			決算額	531	0	0				
			経常費用(a)	8,514	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
76	まちの魅力発信事業 【広報課】	B	行政コスト(a-b)	8,514	0	0	A	B	B	現状維持
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	8,514	0	0				
			市民1人あたりのコスト	49円	0円	0円				
			決算額	531	0	0				
			経常費用(a)	8,514	0	0				

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業
*: 予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】
(妥当性・有効性・効率性) A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。 B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。
(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況C以下のものは必ず記載)

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況C以下のものは必ず記載)

目標	2章	安全・安心「快適なまち」
政策	1節	ともに安心を築く危機管理・安全対策の推進
施策	1項	防災・危機管理の推進

関連 部課名	総務部：危機管理課 健康福祉部：健康支援課
-----------	--------------------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>本市は、「災害」「武力攻撃事態等および緊急対処事態」「新型インフルエンザ等の感染症」「事件等の緊急事態」の4種類の危機から市民の生命・身体及び財産の安全を確保するとともに、行政運営への支障を最小限に抑制することを目的に、発生を未然に防止するとともに、発生に備えることとしています。</p> <p>危機の発生後は、被害などの軽減を図り、危機を収拾し、市民生活を平常に回復させるために市の有するすべての機能を十分に発揮し、国、県、他自治体や関係機関と相互に連携・協力し、危機に関わる対策を総合的に推進する必要があります。</p> <p>なお、ここでの危機とは、「災害」「武力攻撃事態等および緊急対処事態」「新型インフルエンザ等の感染症」「事件等の緊急事態」の4種類としています。</p>	<p>危機の発生時の対処に努めており、万が一の緊急事態が生じて、市民の生命・身体および財産の安全が確保され、行政運営への支障を最小限にとどめることができる状態になっている。</p>

2 施策の達成状況(令和3年度評価実施)

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)
自主防災組織の組織率	%	61.0%(H30年度)	65.0%
担当部	総務部		
令和2年度の取組と課題		実績値	
		令和2年度	令和3年度
地域防災力向上を図るため、新規に結成した自主防災組織に対しては防災資機材を交付し、既存の自主防災組織に対しては活動における助成金を交付した。併せて、新たな自主防災組織の結成を目的とし、出前講座等により周知・啓発を実施した。		61.3%	
		達成状況	○
令和4年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度
町会・自治会を対象とした出前講座等、様々な機会を活用し、地域防災力向上の重要性や自主防災組織の有効性を説明し、自主防災組織の新規結成の呼びかけを行っていく。			
		達成状況	

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)
防災行政無線屋外拡声子局のデジタル化局数	局	25局(H30年度)	49局
担当部	総務部		
令和2年度の取組と課題		実績値	
		令和2年度	令和3年度
防災行政無線デジタル化整備計画に基づき、既存のアナログ式無線設備からデジタル式無線設備への更新を行った。本事業の起債対象年度に合わせて計画を1年前倒しし、令和2年度中に残りの子局の更新を実施し、デジタル化整備が完了した。		49局	
		達成状況	◎
令和4年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度
目標値を達成したため特になし。			
		達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)		進 捗 状 況	令和2年度			令和4年度への対応				
			コスト情報(単位:千円)			妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度					
77	危機管理推進事業 【危機管理課】	D	決算額	29	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	2,430	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	2,430	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	2,430	0	0				
			市民1人あたりのコスト	14円	0円	0円				
78	防災行政無線事業 【危機管理課】	A	決算額	103,486	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	75,718	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	75,718	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	75,718	0	0				
			市民1人あたりのコスト	435円	0円	0円				
79	自主防災組織事業 【危機管理課】	*	決算額	9,713	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	13,557	0	0				
			経常収益(b)	1,600	0	0				
			行政コスト(a-b)	11,957	0	0				
			国県等補助金	298	0	0				
			税収等	11,659	0	0				
			市民1人あたりのコスト	69円	0円	0円				
80	総合防災訓練事業 【危機管理課】	*	決算額	0	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	839	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	839	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	839	0	0				
			市民1人あたりのコスト	5円	0円	0円				

81	災害対策事業 【危機管理課】	A	決算額	3,810	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	13,873	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	13,873	0	0				
			国県等補助金	935	0	0				
			税収等	12,938	0	0				
82	危機管理推進事業(国土強 化地域計画策定) 【危機管理課】	A	市民1人あたりのコスト	80円	0円	0円	A	A	A	縮小
			決算額	3	0	0				
			経常費用(a)	5,061	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	5,061	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
83	国民保護計画推進事業 【危機管理課】	A	税収等	5,061	0	0	A	A	A	現状維持
			市民1人あたりのコスト	29円	0円	0円				
			決算額	21	0	0				
			経常費用(a)	1,279	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	1,279	0	0				
84	新型インフルエンザ等感染症 対策事業 【危機管理課・健康支援課】	A	国県等補助金	0	0	0	A	A	A	現状維持
			税収等	1,279	0	0				
			市民1人あたりのコスト	7円	0円	0円				
			決算額	372	0	0				
			経常費用(a)	9,130	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
85	危機管理推進事業【再掲No. 77】 【危機管理課】	D	行政コスト(a-b)	9,130	0	0	A	A	A	現状維持
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	9,130	0	0				
			市民1人あたりのコスト	52円	0円	0円				
			決算額	29	0	0				
			経常費用(a)	1,287	0	0				
85	危機管理推進事業【再掲No. 77】 【危機管理課】	D	経常収益(b)	0	0	0	A	A	A	現状維持
			行政コスト(a-b)	1,287	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	1,287	0	0				
			市民1人あたりのコスト	7円	0円	0円				
			決算額	29	0	0				

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業
*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性)A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。 B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性)「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況C以下のものは必ず記載)

77及び85:危機管理推進事業については、危機管理講演会の実施について、コロナ禍における開催について検討段階である。
79及び80:自主防災組織事業及び総合防災訓練事業については、新型コロナウイルス感染症対策のため、予定していた出前講座、自主防災組織リーダー研修会、総合防災訓練の実施が困難となった。コロナ禍における実施方法等について検討が必要である。

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況C以下のものは必ず記載)

77及び85:危機管理推進事業については、危機管理講演会の実施について、コロナ禍における開催方法等について検討する。
79及び80:自主防災組織事業及び総合防災訓練事業については、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた動画配信等の手法を取り入れ、事業を推進する。なお、動画配信での代替が難しい総合防災訓練等の実施については、コロナ禍における実施方法等について検討する。

目標	2章	安全・安心「快適なまち」
政策	1節	ともに安心を築く危機管理・安全対策の推進
施策	2項	消防・救急体制の向上

関連 部課名	消防本部：消防総務課・警防課・予防課 政策経営部：資産管理課
-----------	-----------------------------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>市民の生命財産を守るため消防・救急体制の向上が求められます。</p> <p>消防施設の整備方針に基づく消防庁舎の建て替えおよび消防車両の更新などを計画どおり推進するとともに、令和2(2020)年度から開始される消防指令センターの共同化に対応した消防体制の構築を図ります。</p> <p>救急体制の充実においては、隊員の知識技術向上のため、継続的な研修を実施するほか、多くの救える命を救うためには、市民による応急措置が不可欠なことから、幅広く市民が救命講習を受講できるように工夫を図ります。</p> <p>火災予防の推進については、重大な消防法令違反のある建物を公表する制度を整え、市民を火災から守るとともに、住宅火災による死傷者を減らすため、住宅用火災警報器の設置率向上および火災予防広報活動をより一層推進します。</p>	<p>消防庁舎の建て替えおよび消防車両の計画的な更新により、消防力が向上している。併せて、市民主導型救命講習が定着し、市民の救命に対する意識が高まるほか、火災予防施策により、市民の防火意識が向上し、火災による被害が軽減されている。</p>

2 施策の達成状況(令和3年度評価実施)

指標名		単位	基準値(令和元年度現状値)		目標値(令和7年度)			
市民主導型救命講習指導率		%	40%(H30年度)		70%以上			
担当部		消防本部						
令和2年度の取組と課題			実績値					
令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策としてすべての救命講習を中止とした。このことから、長期間にわたり講習が行われておらず応急手当指導員及び応急手当普及員の指導力の低下が懸念される。			令和2年度		令和3年度		令和4年度	
			0%					
			達成状況	◇	達成状況		達成状況	
令和4年度に向けた課題と取組方針			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
新型コロナウイルス感染症の感染状況は依然として拡大状況にある中、今後のワクチン接種状況を鑑み、感染対策を継続しながら応急手当指導員及び応急手当普及員の指導力を再確認し、早期の事業再開を図る。								
			達成状況		達成状況		達成状況	

指標名		単位	基準値(令和元年度現状値)		目標値(令和7年度)		
	住宅用火災警報器設置率	%	85%(H30年度)		90%以上		
担当部	消防本部						
令和2年度の取組と課題			実績値				
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、すべてのイベントを中止したため、アンケート調査が実施できなかった。設置されてから10年以上経過している住宅用火災警報器についての点検、交換が適切になされているのか、正常に作動するかが懸念される。			令和2年度		令和3年度		令和4年度
			0%				
			達成状況	◇	達成状況		達成状況
令和4年度に向けた課題と取組方針			令和5年度	令和6年度	令和7年度		
火災から逃げ遅れによる死傷者を減らすため、住宅等には住宅用火災警報器等の設置が義務となっている。火災による死傷者を発生させないため、住宅用火災警報器の設置及び定期的な点検の推進や経年による火災を感知する機能が低下するため、機器の交換等を促す普及啓発活動が必要である。							
			達成状況		達成状況		達成状況

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)		進 捗 状 況	令和2年度 コスト情報(単位:千円)				令和4年度への対応			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
86	新消防庁舎建設工事費・新消防 庁舎建設関連事業費(新消防 庁舎建設事業) 【消防総務課・資産管理課】	A	決算額	1,616,421	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	41,539	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	41,539	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	41,539	0	0				
			市民1人あたりのコスト	239円	0円	0円				
87	秋津出張所整備事業 【消防総務課】	B	決算額	0	0	0	C	C	C	現状維持
			経常費用(a)	0	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	0	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	0	0	0				
			市民1人あたりのコスト	0円	0円	0円				
88	消防車両等整備事業 【警防課】	A	決算額	75,341	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	40,756	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	40,756	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	40,756	0	0				
			市民1人あたりのコスト	234円	0円	0円				
89	消防水利整備事業 【警防課】	A	決算額	12,443	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	22,506	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	22,506	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	22,506	0	0				
			市民1人あたりのコスト	129円	0円	0円				
90	救急隊員研修事業 【警防課】	B	決算額	3,469	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	17,017	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	17,017	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	17,017	0	0				
			市民1人あたりのコスト	98円	0円	0円				

91	応急手当普及啓発活動推進事業 【警防課】	C	決算額	5,967	0	0	B	B	B	現状維持
			経常費用(a)	23,072	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	23,072	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	23,072	0	0				
92	救急活動事業 【警防課】	A	市民1人あたりのコスト	133円	0円	0円	A	A	A	拡大
			決算額	34,475	0	0				
			経常費用(a)	39,735	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	39,735	0	0				
			国県等補助金	19,402	0	0				
93	火災予防推進事業 【予防課】	*	税収等	20,333	0	0	A	A	A	拡大
			市民1人あたりのコスト	228円	0円	0円				
			決算額	470	0	0				
			経常費用(a)	11,372	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	11,372	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	11,372	0	0				
			市民1人あたりのコスト	65円	0円	0円				

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業
*:予期せぬ外的要因により進捗せず
【次年度への対応】
(妥当性・有効性・効率性)A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。 B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。
(成果の方向性)「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況C以下のものは必ず記載)
救急活動事業については、新型コロナウイルス感染症拡大及び一般救急需要の高まりから、救急車のひっ迫状態となり、臨時救急隊の創設等により事業を拡大している状況であるが、終息がみえない中で救急隊の感染対策消耗品費及び人員確保が課題となる。応急手当普及啓発推進事業については、感染拡大により事業を大幅に縮小している状況であり、長期間講習が行われないことにより応急手当普及員の質の低下が懸念される。火災予防推進事業については、新型コロナウイルス感染症対策として、すべてのイベントを中止したためアンケート調査が実施できておらず、また、職員の訪問による調査を中止したため、住宅用火災警報器の普及率の把握ができていない。また、同理由により広報活動についても実施できていないため、設置から10年以上経過している住宅用火災警報器についての点検、交換が適切になされているのか、正常に作動するのかが懸念される。

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況C以下のものは必ず記載)
感染対策を施した救命講習実施(e-ラーニング講習)については、実施準備が整っており感染状況を鑑み早期に開始する。
新型コロナウイルス感染症対策として、対面によるアンケートの記入等を差し控えることから、公開羅針盤を利用し市職員に対してアンケート調査を実施するとともに、無作為に選別した市民に対し電話によるアンケート調査を実施し、解答統計から普及率を確認する。また、点検及び交換については新たに啓発チラシを作成し、関連のある事業所等に設置させてもらい無料配布することで、設置から10年以上経過した住宅用火災警報器の点検、交換を奨励する。

目標	2章	安全・安心「快適なまち」	関連 部課名	協働経済部:防犯安全課 都市環境部:街路整備課
政策	1節	ともに安心を築く危機管理・安全対策の推進		
施策	3項	防犯・交通安全の推進		

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
防犯施策の推進については、平成27(2015)年度に策定した「安全で安心なまちづくり基本計画」に基づき、市、市民、事業者などで連携強化を図り、地域ぐるみの防犯体制を充実させるとともに、市民一人ひとりの防犯意識の向上に取り組みます。 交通安全の推進については、習志野警察署、習志野交通安全協会と連携し、市内小・中学校、幼稚園、保育所などで交通安全教室を引き続き実施するとともに、スクエア・ストレイト自転車交通安全教育を中学校在学中の3年間に一度は体験できるよう実施することとしています。子どもを対象とした交通安全教室の実施を維持しつつ、高齢者向けの交通安全教室の実施回数を増やすことで、交通安全に対する意識を高め、交通事故防止に努めます。 交通安全対策については、安全で快適な自転車通行環境の創出を図るため、自転車通行帯など自転車通行空間の整備を進め、自転車通行ネットワークの形成を図ります。 また、道路照明灯については、環境面に配慮し、引き続き、市内の道路や駅前広場などの照明機器のLED化を進めます。	地域ぐるみの防犯体制が充実し、市民一人ひとりの防犯意識も向上して、安全・安心なまちになっている。 自転車通行空間の整備や生活道路における交通安全対策により、安全・安心な道路環境が形成されている。

2 施策の達成状況(令和3年度評価実施)

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)
人口1万人当たり 市内刑法犯認知総件数	件	86.6件 (H30年)	80.9件以下
担当部	協働経済部		
令和2年度の取組と課題		実績値	
		令和2年度	令和3年度
・職員による防犯パトロールの実施、メールやツイッターを活用した犯罪発生状況の通知、防災行政無線を活用した犯罪抑止の啓発を行いました。新型コロナウイルス感染症の影響で「キラット・ジュニア防犯隊」の活動や、各種防犯研修会は中止となりました。 ・給付金や還付金を騙る特殊詐欺が多様化していることから、引き続きSNS等を活用した啓発を行っていく。		59.2件	
令和4年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度
・多様化する電話de詐欺への対策や、不審者情報、自転車盗への対策を引き続き実施する。 ・平成26年度に策定した「安全で安心なまちづくり基本計画」の第3期実施計画を令和3年度に策定する。			
		達成状況	達成状況

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)
交通安全教室の実施回数	回	56回 (H30年度)	56回 (現状値以上とする)
担当部	協働経済部		
令和2年度の取組と課題		実績値	
		令和2年度	令和3年度
新型コロナウイルス感染症の影響で学校が臨時休校となり、その間の授業時間を確保するため、当該事業の実施が困難であることから、今年度の事業を中止。		0回	
令和4年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度
・習志野警察署、習志野交通安全協会、各施設等と連携して交通安全教室の実施を継続する。 ・市内中学校を対象としたスクエア・ストレイト自転車交通安全教育を継続して実施する。 ・高齢者の交通事故の割合が多いことから、高齢者に対する交通安全教室等の啓発活動の充実を図る。 ・交通安全教室の実施が難しい大学生や社会人、外国人に対する啓発活動の充実を図る。			
		達成状況	達成状況

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)
自転車通行区間の整備延長	km	0km (H30年度)	15km
担当部	都市環境部		
令和2年度の取組と課題		実績値	
		令和2年度	令和3年度
自転車交通環境整備計画で設定した短期整備路線である市道00-009号線の整備形態について、所轄警察署と協議を実施した。 当該路線の整備形態、歩道における自転車の交通規制及びハミングロードにおけるサイクリング道路の取扱いが課題となっている。		0km	
令和4年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度
公園緑地課とハミングロード再整備計画との整合性を図り、整備形態、諸条件を整理し、事業化に向け取り組む。			
		達成状況	達成状況

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、-:実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)		進 捗 状 況	令和2年度				令和4年度への対応			
			コスト情報(単位:千円)			妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度					
94	犯罪のない安全で安心なまち づくり事業 【防犯安全課】	B	決算額	848	0	0	A	B	A	現状維持
			経常費用(a)	3,777	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	3,777	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	3,777	0	0				
			市民1人あたりのコスト	22円	0円	0円				

95	空家等対策事業 【防犯安全課】	B	決算額	468	0	0	A	B	A	現状維持
			経常費用(a)	11,021	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	11,021	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	11,021	0	0				
96	防犯灯事業 【防犯安全課】	B	市民1人あたりのコスト	63円	0円	0円	A	B	A	現状維持
			決算額	42,018	0	0				
			経常費用(a)	50,120	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	50,120	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
97	交通安全推進事業 【防犯安全課】	B	税収等	50,120	0	0	A	B	A	現状維持
			市民1人あたりのコスト	288円	0円	0円				
			決算額	33	0	0				
			経常費用(a)	2,293	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	2,293	0	0				
98	JR津田沼駅南口第二自転車 等駐車場取得事業 【防犯安全課】	A	国県等補助金	0	0	0		令和2年度	完結事業	
			税収等	11,700	0	0				
			市民1人あたりのコスト	67円	0円	0円				
			決算額	643,115	0	0				
			経常費用(a)	11,700	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
99	交通安全施設整備事業 【街路整備課】	B	行政コスト(a-b)	11,700	0	0	A	A	A	現状維持
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	32,825	0	0				
			市民1人あたりのコスト	189円	0円	0円				
			決算額	56,304	0	0				
			経常費用(a)	32,825	0	0				
100	交通安全施設維持管理事業 【街路整備課】	B	経常収益(b)	0	0	0	A	A	A	現状維持
			行政コスト(a-b)	49,729	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	49,729	0	0				
			市民1人あたりのコスト	286円	0円	0円				
			決算額	37,241	0	0				

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業

*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性)A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。 B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性)「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況C以下のものは必ず記載)

94: 犯罪のない安全で安心なまちづくり事業に関しては、犯罪認知件数が減少している一方、電話「de」詐欺等の特殊犯罪も多く発生している。

95: 空家等対策事業に関しては、空き家の近隣住民からの申し出により、所有者へ改善通知を送付しているが、改善されないケースがある。

96: 防犯灯事業に関して、防犯灯は、犯罪の抑止に効果的であることから、今後も設置を継続していくが、更なる設置要望が毎年市民や町会等より来ている状況である。

97: 交通安全推進事業に関しては、社会人向けの交通安全指導が実施できていない状況である。

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況C以下のものは必ず記載)

94: 市施設へのチラシ設置や町会等を通じてチラシ等を配布するなど、詐欺被害に合わないよう周知を図る。

95: 改善通知を行う際に、空き家の適正管理に対する意識啓発や注意喚起が図れるよう、チラシ等を配布し啓発に努める。

96: 防犯灯設置及び維持管理基準により、適切な箇所かを十分検討し防犯灯を設置していく。

97: 商工会議所や警察等共連携し、社会人向けの交通安全指導について研究していく。

目標	2章	安全・安心「快適なまち」
政策	1節	ともに安心を築く危機管理・安全対策の推進
施策	4項	消費生活の向上

関連 部課名	協働経済部:消費生活センター
-----------	----------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
消費者が安全で安心な消費者生活を送るためには、消費者被害の未然防止、商品や役務に関する正確な情報の提供、消費者の自立支援としての消費者教育、迅速な被害の救済などが重要です。 近年、消費者問題が多発し、また深刻化していることから、消費者が安心して相談でき、消費者教育や情報発信の拠点として、消費生活センター機能の充実と強化を図ります。 また、悪質業者による不当な取引などを県や警察などに被害情報の提供を行い、被害拡大を防ぐほか、多重債務問題については、弁護士など専門機関につなげ、早期の解決を支援します。 民法改正に伴い、成年年齢の引き下げによる消費者問題の低年齢化も考慮し、自立した消費者を育成するため、すべての年齢層を対象に情報提供を行い、生涯通じてさまざまな場で消費者教育を受ける機会を提供します。	市民が自ら考え、自ら行動する自立した消費者が増え、市民生活が安全で豊かになり、消費者被害が減少している。

2 施策の達成状況(令和3年度評価実施)

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)
消費生活相談あっせん解決割合	%	87.8%(H30年度)	95%以上
担当部	協働経済部		
令和2年度の取組と課題		実績値	
		令和2年度	令和3年度
消費生活相談業務は国の緊急事態宣言発令に伴い、来所相談を休止(4/13～5/31及び、1/9～3/19)し、電話相談のみ受け付ける期間があった。相談内容によっては電話相談のみの場合、相談者が必要に応じ、相談員あてに書類を提出するが、その際、FAXまたは郵送にて提出することになり、業務が煩雑になることもあった。令和2年度の相談1,143件中、新型コロナウイルスに関連する相談が64件あったが、相談内容に応じ、適切な対応ができていた。		90.6%	
達成状況	○	達成状況	達成状況
令和4年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度
市民の不安を最小限に抑えられるよう、あっせん解決に取り組む。現在も実行していることではあるが、困難な事例の相談については相談員間で情報を共有し、より良い助言、相談者と業者の間に入っての適切な対応に引き続き取り組んで行きたい。			
達成状況		達成状況	達成状況

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)
まちづくり出前講座実施件数	件	7件(H30年度)	16件以上
担当部	協働経済部		
令和2年度の取組と課題		実績値	
		令和2年度	令和3年度
令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の観点から、まちづくり出前講座が実施できたのは2件だった。実施した2件のうちの1件、実羽高校による出前授業についてはあらかじめ撮影した動画を生徒に見ていただく形式をとり、通常の出前授業とほぼ変わらぬ内容を提供することができた。		2件	
達成状況	◇	達成状況	達成状況
令和4年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度
新型コロナウイルスの状況を鑑み、当分の間はまちづくり出前講座の実施が少ないと予想されるため、センターからの発信(広報、市ホームページ、市ツイッター等)を積極的に行うこととする。			
達成状況		達成状況	達成状況

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、―:実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)		進 捗 状 況	令和2年度				令和4年度への対応			
			コスト情報(単位:千円)			妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度					
101	消費生活相談事業 【消費生活センター】	B	決算額	533	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	8,523	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	8,523	0	0				
			国県等補助金	298	0	0				
			税収等	8,225	0	0				
			市民1人あたりのコスト	49円	0円	0円				
102	消費生活相談事業【再掲No. 101】 【消費生活センター】	B	決算額	533	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	8,523	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	8,523	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	8,523	0	0				
			市民1人あたりのコスト	49円	0円	0円				
103	消費生活展開催事業 【消費生活センター】	E	決算額	0	0	0				休廃止
			経常費用(a)	3,624	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	3,624	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	3,624	0	0				
			市民1人あたりのコスト	21円	0円	0円				
104	消費生活展開催事業【再掲No. 103】 【消費生活センター】	E	決算額	533	0	0				休廃止
			経常費用(a)	8,523	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	8,523	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	8,523	0	0				
			市民1人あたりのコスト	49円	0円	0円				

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業
*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。 B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性)「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況C以下のものは必ず記載)

消費生活相談事業について
現状の相談事業においては妥当性・有効性・効率性に問題はない。しかしながら、従前より拡充された現状の相談体制を維持して行く中で、令和4年度及び令和7年度の2回に分けて「千葉県消費者行政推進事業補助金」の人件費について補助対象から除かれることが予定されており、今後の拡充された相談体制の維持に当たって、市単独経費としての財源確保が必要である。

消費生活展開催事業について
令和2年度当初は予算化し、事業を行う予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止とした。消費生活展については、これまで無償で商業施設を借用しての開催だったが、民間企業の収益減に伴い、施設を借用するのは困難と推察することから廃止とした。消費生活展の予算は実行委員会に委託するものであるが、その予算の主な使途は会場設営代、及び出展に係る費用を各参加団体に配分するものである。

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況C以下のものは必ず記載)

- 廃止後の消費生活展に変わるものとして
- ①消費生活パネル展(令和2年度は市庁舎グランドフロアにて令和3年2月開催)
 - ②市主催の他行事(食とくらしの祭典など)に出展する。
 - ③市公式ツイッターへの定期的な啓発
 - ④消費生活相談員による出前講座での啓発

目標	2 章	安全・安心「快適なまち」
政策	2 節	暮らしを支える都市基盤の整備
施策	1 項	市街地整備の推進

関連 部課名	都市環境部・都市計画課・街路整備課・区画整理課・都市再生課
-----------	-------------------------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>人口減少社会にも対応した持続可能なまちの形成を目指し、都市マスタープラン等の上位計画に基づき、生活サービス機能や居住が集積する拠点の強化と、拠点間を結ぶネットワークの構築による市街地整備を推進します。</p> <p>既成市街地においては、生活道路や公園などを適切に管理することにより、防災性の高い快適で良好な住環境の維持・向上を図ります。また、地区ごとの特徴ある街並みや環境をきめ細かく保全するため、地区計画制度などの活用を促進します。</p> <p>景観については、本市の景観特性を改めて把握するとともに、潤いのある豊かな生活環境の保全・創出を図るため、景観計画の策定を検討する等、次世代に誇れる景観形成に向けた取り組みを進めます。</p> <p>市街化調整区域については、まちづくりにおける役割や機能を整理し、地域の特性にふさわしい良好な環境の整備・保全を図れるよう、地権者と共に、一体的・総合的な都市基盤整備に向けた取り組みを進めます。</p> <p>JR津田沼駅周辺地域については、広域拠点として、利便性の高い商業・業務・サービス・文化及び居住などを備えた、魅力ある中心市街地の形成を図ります。</p>	<p>人口減少社会に対応した拠点とネットワークの形成に関する計画が策定され、その実現に向けた市街地の再開発および新市街地の整備などの事業が進められている。</p> <p>都市的土地利用転換の機運の高い鷺沼地区の市街化調整区域は、地権者の意向を踏まえ、土地区画整理事業などにより、計画的かつ秩序ある土地利用が進められている。</p>

2 施策の達成状況(令和3年度評価実施)

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)
JR津田沼駅周辺地域の人口密度	(人/㎢)	16,300(人/㎢) (R1年度)	17,900(人/㎢)
担当部	都市環境部		
令和2年度の取組と課題		実績値	
		令和2年度	令和3年度
<p>人口減少社会に対応した、持続可能なまちづくりを進めていくため、関連計画の整理や課題抽出、誘導区域・施設・施策や目標値等の検討を行い、拠点とネットワークの形成に関する計画である、立地適正化計画策定に向けた基礎資料の取りまとめを実施した。</p> <p>市街化調整区域については、鷺沼地区土地区画整理組合設立準備会からの技術援助申請に基づく支援として、事業の施行の準備に必要な各種業務委託を実施した。今後は、農業施策との調整を図った上で、令和4年度に予定している市街化区域への編入準備を適切に行う必要がある。</p> <p>JR津田沼駅周辺地域については、都市再開発の方針策定に向けて千葉県との協議を進め、令和3年2月「習志野都市計画都市再開発の方針」が決定告示された。また、JR津田沼駅南口駅前広場基本設計に取組むとともに、民間事業者や関係各所との協議を進めた。</p>		18,000(人/㎢)	
		達成状況	◎
令和4年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度
<p>立地適正化計画素案・案を作成後、計画案を基にした住民意見の収集および意見の反映を行い、習志野市都市計画審議会への諮問を経て、立地適正化計画の策定・公表を行う。</p> <p>土地区画整理事業の事業化に向けた支援を行い、農業施策との調整を図った上で、令和4年度に予定している市街化区域への編入準備を進める。</p> <p>「習志野都市計画都市再開発の方針」を基に、民間事業者等による開発を適切に誘導する。</p>			
		達成状況	達成状況

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、-:実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)	進 捗 状 況	令和2年度				令和4年度への対応			
		コスト情報(単位:千円)				妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性
		令和2年度	令和3年度	令和4年度					
105 都市計画課事務費(立地適正 化計画策定事業) 【都市計画課】	B	決算額	15,314	0	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	21,965	0	0				
		経常収益(b)	52	0	0				
		行政コスト(a-b)	21,913	0	0				
		国県等補助金	5,680	0	0				
		税收等	16,233	0	0				
106 バリアフリー対策事業【再掲No. 50】 【街路整備課】	B	市民1人あたりのコスト	126円	0円	0円	A	A	A	現状維持
		決算額	6,342	0	0				
		経常費用(a)	26,266	0	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	26,266	0	0				
		国県等補助金	0	0	0				
107 (仮称)鷺沼地区土地区画整 理事業 【区画整理課】	A	税收等	26,266	0	0	A	A	A	現状維持
		市民1人あたりのコスト	769円	0円	0円				
		決算額	93,544	0	0				
		経常費用(a)	133,810	0	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	133,810	0	0				
108 都市再生事業(JR津田沼駅周 辺地域における再開発の検 討) 【都市再生課】	B	国県等補助金	20,000	0	0	A	A	A	現状維持
		税收等	113,810	0	0				
		市民1人あたりのコスト	22,231	0	0				
		決算額	22,231	0	0				
		経常費用(a)	21,456	0	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
109 都市再生事業(JR津田沼駅周 辺地域における再開発の検 討) 【都市再生課】	B	行政コスト(a-b)	21,456	0	0	A	A	A	現状維持
		国県等補助金	0	0	0				
		税收等	21,456	0	0				
		市民1人あたりのコスト	123円	0円	0円				
		決算額	123円	0円	0円				
		経常費用(a)	123円	0円	0円				

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業
*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性)A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。 B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性)「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況C以下のものは必ず記載)

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況C以下のものは必ず記載)

No.105 立地適正化計画素案・案を作成後、計画案を基にした住民意見の収集および意見の反映を行い、習志野市都市計画審議会への諮問を経て、立地適正化計画の策定・公表を行う。【都市計画課】

目標	2章	安全・安心「快適なまち」
政策	2節	暮らしを支える都市基盤の整備
施策	2項	住宅施策の充実

関連 部課名	都市環境部:住宅課・建築指導課 政策経営部:総合政策課
-----------	--------------------------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>住生活をより豊かなものとするためには、福祉・環境・防災分野など市民生活に深く関わる施策と連携した総合的な住宅施策の展開が必要であり、平成27(2015)年3月にその指針となる「住生活基本計画」を策定しました。</p> <p>市営住宅については、予防保全的な維持管理を図り、長寿化による更新(平成24(2012)年度～令和3(2021)年度)に基づき、計画的な活用・維持管理に努めてきたところですが、平成28(2016)年8月に国土交通省において、「公営住宅等長寿化計画策定指針」の改定がなされたことから、これに沿った計画へと見直しを行い、平成31(2019)年3月に「市営住宅等長寿化計画(改定)」(令和元(2019)年度～令和10(2028)年度)を策定しました。</p> <p>分譲マンションについては、建物の老朽化や居住者の高齢化、管理組合が抱える課題などを整理・把握し、再生に向けた適切な支援の検討を行います。</p> <p>また、第2次公共建築物再生計画との整合性を図りつつ、市営住宅の長寿化に向けて、将来像を見出し、多角的な視点による中長期的な見通しを検討します。</p> <p>その他、近年の地震の多発による建築物の被害状況を鑑み、引き続き、耐震化を支援する施策を推進するとともに、的確な建築行政により、安全を確保するための整備を促進します。</p>	<p>住宅の耐震化の促進などにより、誰もが快適で安心して住み続けられる住まいが整っている。</p>

2 施策の達成状況(令和3年度評価実施)

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)
市営住宅の入居率 (政策空家を除く)	%	94.6% (H30年度)	100%
担当部	都市環境部		
令和2年度の取組と課題		実績値	
		令和2年度	令和3年度
空室改修工事による入居可能空室の確保、及び登録募集入居希望者への入居促進。 課題として、予算確保による未改修空室リフォーム工事の推進があげられる。		91.6%	
		達成状況	達成状況
		×	
令和4年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度
		令和7年度	
引き続き、未改修空室の改修工事と、長期間空室となっている上層階空室に対する改修工事の推進と、その入居促進。		達成状況	達成状況
		達成状況	達成状況

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、-:実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)	進 捗 状 況	令和2年度			令和4年度への対応			
		コスト情報(単位:千円)			妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性
		令和2年度	令和3年度	令和4年度				
109 総合政策課事務費(大規模団地の再生に向けたUR都市機構との連携) 【総合政策課】	B	決算額	495	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	5,526	0				
		経常収益(b)	4	0				
		行政コスト(a-b)	5,522	0				
		国県等補助金	0	0				
		税收等	5,522	0				
		市民1人あたりのコスト	32円	0円				
110 住生活基本計画策定事業 【住宅課】	B	決算額	0	0	A	A	B	現状維持
		経常費用(a)	0	0				
		経常収益(b)	0	0				
		行政コスト(a-b)	0	0				
		国県等補助金	0	0				
		税收等	0	0				
		市民1人あたりのコスト	0円	0円				
111 市営住宅維持管理事業 【住宅課】	B	決算額	95,293	0	A	A	B	現状維持
		経常費用(a)	52,375	0				
		経常収益(b)	52,375	0				
		行政コスト(a-b)	0	0				
		国県等補助金	0	0				
		税收等	0	0				
		市民1人あたりのコスト	0円	0円				
112 民間賃貸住宅入居支援事業 【住宅課】	D	決算額	0	0	A	B	C	休廃止
		経常費用(a)	0	0				
		経常収益(b)	0	0				
		行政コスト(a-b)	0	0				
		国県等補助金	0	0				
		税收等	0	0				
		市民1人あたりのコスト	0円	0円				
113 住宅課事務費(住宅相談事業) 【住宅課】	B	決算額	104	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	943	0				
		経常収益(b)	943	0				
		行政コスト(a-b)	0	0				
		国県等補助金	0	0				
		税收等	0	0				
		市民1人あたりのコスト	0円	0円				
114 親元近居住宅取得促進事業 【住宅課】	B	決算額	6,300	0	A	C	B	休廃止
		経常費用(a)	10,820	0				
		経常収益(b)	0	0				
		行政コスト(a-b)	10,820	0				
		国県等補助金	2,295	0				
		税收等	8,525	0				
		市民1人あたりのコスト	62円	0円				

115	危険コンクリートブロック塀等 安全対策費補助事業【建築指導課】	B	決算額	229	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	3,583	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	3,583	0	0				
			国県等補助金	158	0	0				
			税収等	3,425	0	0				
116	木造住宅耐震化促進事業 【建築指導課】	B	市民1人あたりのコスト	21円	0円	0円	A	A	A	現状維持
			決算額	7,088	0	0				
			経常費用(a)	13,796	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	13,796	0	0				
			国県等補助金	5,295	0	0				
117	市営住宅維持管理事業【再掲 No.111】 【住宅課】	B	税収等	8,501	0	0	A	A	B	現状維持
			市民1人あたりのコスト	79円	0円	0円				
			決算額	952,927	0	0				
			経常費用(a)	52,375	0	0				
			経常収益(b)	52,375	0	0				
			行政コスト(a-b)	0	0	0				
118	マンション施策事業 【住宅課】	B	国県等補助金	0	0	0	A	B	B	現状維持
			税収等	0	0	0				
			市民1人あたりのコスト	0円	0円	0円				
			決算額	30	0	0				
			経常費用(a)	3,128	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	3,128	0	0	A	B	B	現状維持
			国県等補助金	13	0	0				
			税収等	3,115	0	0				
			市民1人あたりのコスト	18円	0円	0円				

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業
*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性)A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。 B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性)「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況C以下のものは必ず記載)

No.112 民間賃貸住宅入居支援事業について、国県等補助金の確保が困難であるため一般財源のみで事業を実施しなければならず、令和3年度現在、事業の実施に至っていない。

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況C以下のものは必ず記載)

No.112 民間賃貸住宅入居支援事業について、財源確保が図れない場合は事業の廃止を検討する。

目標	2章	安全・安心「快適なまち」
政策	2節	暮らしを支える都市基盤の整備
施策	3項	道路交通施策の推進

関連 部課名	都市環境部:都市政策課・道路課・街路整備課 政策経営部:総合政策課
-----------	--------------------------------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>幹線道路については、防災面や安全で活力ある持続可能なまちづくりを推進する観点から、引き続き、効率的・効果的な整備を推進します。</p> <p>都市計画道路については、具体的な整備の見通しが立っていない路線・区間が存在することから、交通需要などの変化に合わせた都市計画の見直しを実施します。</p> <p>市単独計画道路についても、都市計画道路と同様に計画の必要性や事業の実現性などの問題点を抽出し、計画の見直しを実施します。生活道路については、バリアフリー化や改修・改良を進め、すべての市民にやさしいまちづくりを推進します。</p> <p>道路・橋梁などについては、修繕および耐震化を進め、安全で安心な道路環境を確保します。また、コスト削減や事業費の平準化などによる効率的な維持管理や長寿命化を進め、既存ストックの有効活用を図ります。</p> <p>公共交通空白・不便地区などの解消については、主要な生活施設などへの利便性の向上を図るものとし、まちづくりの整合性を図りながら、必要に応じて対策を実施します。</p>	<p>広域幹線道路および幹線道路である都市計画道路の各路線について整備を推進したことにより、市内の道路ネットワークの拡充が図られている。</p> <p>道路・橋梁などの整備ならびに適正な維持管理などを進めることで、安全で安心な道路環境が確保されている。</p> <p>コミュニティバス運行事業者や公共交通事業者と連携しながら、地域公共交通網の確保・維持が図られている。</p>

2 施策の達成状況(令和3年度評価実施)

指標名		単位	基準値(令和元年度現状値)		目標値(令和7年度)				
	橋梁修繕比率	%	13.0%(3/23橋) (H30年度)		21.7%(5/23橋)				
担当部		都市環境部							
令和2年度の取組と課題				実績値					
<p>(都市政策課)</p> <p>コミュニティバス事業者へ、習志野市コミュニティバス事業補助金交付要綱に基づき運行経費の一部の補助を行っている。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大に伴いコミュニティバス利用者が減少する中、密を避けるために運行本数を減便することなく運行継続している事業者に対し、安定した運行を継続、撤退させないため、支援を実施した。</p> <p>(道路課・街路整備課)</p> <p>・都市計画道路事業:3・4・8号線の丈量図を作成し事業の推進を図った。その他の路線では、残る用地について、引き続き用地交渉を進めていく必要がある。</p> <p>・道路改良事業:津田沼高校西側の歩道整備を実施した。</p> <p>・バリアフリー対策事業:習志野市バリアフリー移動等円滑化特定事業計画に基づき、JR津田沼駅周辺地区の改良工事を実施した。</p> <p>・道路維持補修事業:市内の舗装及び擁壁の補修を実施した。</p> <p>・橋りょう対策事業:長寿命化修繕計画に基づき補修を実施し、今後の補修箇所について、関係機関協議を行った。</p>				令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				13.0%					
				達成状況	○	達成状況		達成状況	
令和4年度に向けた課題と取組方針				令和5年度		令和6年度		令和7年度	
<p>(都市政策課)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の、ワクチン接種が本年度から開始されるが、利用者の回復の目途が立っていない中で、事業者と共に持続可能なコミュニティバスの運行を目指す。</p> <p>(道路課・街路整備課)</p> <p>・3・3・1号線、3・3・3号線:残る用地の取得を目指すとともに、事業主体となる千葉県とともに事業を推進する。</p> <p>・3・3・15号線、3・3・15号線外2線:事業主体となる千葉県とともに、事業を推進する。</p> <p>・3・4・4号線、3・4・11号線:残る用地の取得を目指す。</p> <p>・3・4・8号線:用地取得・用地交渉を加速させていく。</p> <p>・道路改良事業:安全で快適な生活道路の確保のため、道路改良を行う。</p> <p>・バリアフリー対策事業:特定事業計画に基づき、改良を実施していく。</p> <p>・道路維持補修事業:引き続き道路の維持補修に努める。</p> <p>・橋りょう対策事業:修繕計画に基づき事業を実施し、関係機関との協議調整を密に行い、事業を進めていく。</p>									
				達成状況		達成状況		達成状況	

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、―:実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)		進 捗 状 況	令和2年度				令和4年度への対応			
			コスト情報(単位:千円)							
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
119	3・3・1号線整備事業 【街路整備課・道路課】	B	決算額	10,145	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	18,112	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	18,112	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	18,112	0	0				
市民1人あたりのコスト			104円	0円	0円					
120	3・3・3号線整備事業 【街路整備課・道路課】	B	決算額	28,352	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	31,707	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	31,707	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	31,707	0	0				
市民1人あたりのコスト			182円	0円	0円					
121	3・3・15号外2線整備事業 【街路整備課】	B	決算額	9,976	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	13,331	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	13,331	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	13,331	0	0				
市民1人あたりのコスト			77円	0円	0円					

122	3・4・4号線整備事業 【街路整備課・道路課】	B	決算額	9,676	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	8,953	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	8,953	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	8,953	0	0				
123	3・4・8号線整備事業 【街路整備課・道路課】	B	市民1人あたりのコスト	51円	0円	0円	A	A	A	現状維持
			決算額	9,409	0	0				
			経常費用(a)	19,287	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	19,287	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
124	3・4・11号線整備事業・用地 取得事務費 【街路整備課・道路課】	B	税収等	19,287	0	0	A	A	A	現状維持
			市民1人あたりのコスト	111円	0円	0円				
			決算額	8,592	0	0				
			経常費用(a)	5,150	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	5,150	0	0				
125	3・3・15号線整備事業 【街路整備課】	B	国県等補助金	0	0	0	A	A	A	現状維持
			税収等	5,150	0	0				
			市民1人あたりのコスト	30円	0円	0円				
			決算額	303	0	0				
			経常費用(a)	3,238	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
126	道路改良事業 【街路整備課】	B	行政コスト(a-b)	3,238	0	0	A	A	A	現状維持
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	3,238	0	0				
			市民1人あたりのコスト	19円	0円	0円				
			決算額	149,572	0	0				
			経常費用(a)	31,072	0	0				
127	道路維持補修事業 【街路整備課】	B	経常収益(b)	583	0	0	A	A	A	現状維持
			行政コスト(a-b)	30,489	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	30,489	0	0				
			市民1人あたりのコスト	175円	0円	0円				
			決算額	6,342	0	0				
128	バリアフリー対策事業【再掲No. 50】 【街路整備課】	B	経常収益(b)	26,266	0	0	A	A	A	現状維持
			行政コスト(a-b)	26,266	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	26,266	0	0				
			市民1人あたりのコスト	151円	0円	0円				
			決算額	241,356	0	0				
129	道路維持補修事業 【街路整備課】	B	経常費用(a)	332,250	0	0	A	A	A	現状維持
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	332,250	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	332,250	0	0				
			市民1人あたりのコスト	1,909円	0円	0円				
130	橋りょう対策事業 【街路整備課】	B	決算額	346,058	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	388,985	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	388,985	0	0				
			国県等補助金	2,807	0	0				
			税収等	386,178	0	0				
130	公共交通政策事業(コミュニ ティバス補助金) 【都市政策課】	B	市民1人あたりのコスト	2,235円	0円	0円	A	A	B	現状維持
			決算額	87,054	0	0				
			経常費用(a)	99,214	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	99,214	0	0				
			国県等補助金	21,006	0	0				
130	公共交通政策事業(コミュニ ティバス補助金) 【都市政策課】	B	税収等	78,208	0	0				
			市民1人あたりのコスト	570円	0円	0円				

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業

*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性)A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。 B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性)「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況C以下のものは必ず記載)

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況C以下のものは必ず記載)

目標	2章	安全・安心「快適なまち」	関連 部課名	企業局工務部:ガス水道供給課、ガス水道建設課、下水道課 企業局業務部:営業料金課
政策	2節	暮らしを支える都市基盤の整備		
施策	4項	ガス・水道・下水道事業の充実		

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
【ガス・水道】 将来にわたり持続可能なガスおよび水道の事業経営に資するため、ガス・水道の安定供給を図ります。このために、ガス事業経営戦略および水道事業経営戦略に基づき、効果的で効率的な施設整備を推進し、計画的な施設の点検・運転管理ならびにガス管・水道管の更新に努めます。また、取水井戸の適切な運転管理や点検、水質検査を継続的に実施します。 ガス事業においては、ガスの小売全面自由化、原料価格の大幅な変動など、厳しい経営環境の中、最小の経費で最大の効果を挙げ、低廉な料金で最大のサービスを提供することを基本とし、お客様サービスの一環として、より多くのイベントや施設見学会に取り組みます。 【下水道】 公共下水道の汚水整備については、未普及地区の整備を進めます。 雨水整備については、特に浸水被害の発生が予想される区域について、幹線下水道の整備を推進し、浸水被害の軽減に努めます。 公共下水道の改築・耐震対策では、下水道ストックマネジメント計画に基づき、点検・調査・修繕・改築を実施し、施設全体の持続的な機能確保およびライフサイクルコストの低減を図るとともに、下水道総合地震対策計画に基づき、耐震性能不足と診断された下水道管渠(かんきょ)について、耐震補強工事を実施していきます。 下水道経営の強化については、「下水道事業経営戦略」を策定し、それに基づく経営を行うことで経営基盤の強化を図ります。	【ガス・水道管】ガス、水道本支管長期整備方針に基づき、導管網の構築および整備を推進し、災害時における供給停止範囲が縮小されている。 【施設の維持管理/水の安定供給】計画的な施設の点検・運転管理により、安全に保たれた状態、取水井戸も適切に管理され、水質も良好な状態となっている。 【市営ガスの利用促進】低廉なガス料金を維持しながら、ガスフェスタ、料理教室などさまざまなイベントや施設見学会が取り組まれ、お客様に支持されている。 【下水道】公共下水道の経営基盤の強化を図り、安全・安心で持続可能な下水道経営が行われている。

2 施策の達成状況(令和3年度評価実施)

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)
ガス・水道施設の修繕実施率	%	100%(H30年度)	100%
担当部	企業局工務部		
令和2年度の取組と課題		実績値	
ガス事業経営戦略および水道事業経営戦略に基づいた、計画的な修繕を実施しました。		令和2年度	令和3年度
		100%	
		達成状況	◎
令和4年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度
ガス事業経営戦略および水道事業経営戦略に基づき、今後も計画的に実施していきます。また、将来の需要に見合った施設規模で整備していく必要があるため、計画を見直す検討も併せて実施します。			
		達成状況	

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)
ガス・水道管の耐震化	%	ガス管:91.1% 水道管:41.7% (H30年度)	ガス管:96.8% 水道管:48.4%
担当部	企業局工務部		
令和2年度の取組と課題		実績値	
ガス管については、自然腐食により漏えいの恐れのある管や大規模地震の地盤変動により折損の恐れのある管をポリエチレン管に更新しました。また水道管については、経年した管(法定耐用年数40年を経過した管)を耐震管へ更新することで耐震化の向上を図りました。		令和2年度	令和3年度
		ガス管:92.6% 水道管:44.0%	
		達成状況	○
令和4年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度
引き続きガス管・水道管の耐震化に努めます。水道管の耐震化については、被災時に断水が広範囲に及ぶ懸念がある配水本管の更新を優先的に進める方針です。			
		達成状況	

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)
各種イベントにおいて集客した人の割合	%	88%(H30年度)	100%
担当部	企業局業務部		
令和2年度の取組と課題		実績値	
新型コロナウイルス感染症の影響により、料理教室やイベント等が予定通り開催できなかったが、感染症対策を講じ開催できたイベントもあり、今後は新たな開催方法の検討が課題である。 令和2年度については料理教室のみ開催となったため、集客率は100%となった。		令和2年度	令和3年度
		100%	
		達成状況	◇
令和4年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度
各種イベントについては、これまで同様の開催が厳しい状況のため、国・県の動向を注視し、新たな生活様式を取り入れた開催方法等の検討を行い、既存のお客様確保と新規顧客の獲得に取り組んでいく。			
		達成状況	

指標名		単位	基準値(令和元年度現状値)		目標値(令和7年度)			
	下水道事業における経常収支比率	%	105%(H30年度)		105%(現状値以上とする)			
担当部	企業局工務部							
令和2年度の取組と課題			実績値					
・ストックマネジメント計画に基づき、管渠については点検・調査、津田沼浄化センターについては改築を実施した。 ・未普及地区の整備を実施した他、鷺沼放流幹線の整備に着手した。 ・総合地震対策計画に基づき、耐震性能不足と診断された下水道管渠について耐震補強工事を実施した。 ・下水道事業経営戦略に基づき安定経営に努めた。			令和2年度		令和3年度		令和4年度	
			108%					
			達成状況	◎	達成状況		達成状況	
			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
令和4年度に向けた課題と取組方針			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
・ストックマネジメント計画に基づき、施設全体の持続的な機能確保及びライフサイクルコストの低減を図る。 ・未普及地区の整備を実施する他、鷺沼放流幹線の整備を推進していく。 ・総合地震対策計画に基づき、耐震性能不足と診断された下水道管渠について引き続き耐震補強工事を実施する。 「下水道事業経営戦略」に基いた経営を行い、経営基盤の強化を図る。								
			達成状況		達成状況		達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)		進 捗 状 況	令和2年度				令和4年度への対応			
			コスト情報(単位:千円)				妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性
			令和2年度		令和3年度	令和4年度				
131	ガス・水道施設維持管理事業 【ガス水道供給課】※	A	決算額		218,975	0	A	A	A	現状維持
			内 訳	収益的支出分	98,962					
				建設改良費分	120,013					
			事業費用		448,718	0				
132	供給設備・構築物更新事業 (ガス管更新耐震化事業・水道管更新耐震化事業) 【ガス水道建設課】※	B	決算額		1,159,121	0	A	A	A	現状維持
			内 訳	収益的支出分	0					
				建設改良費分	1,159,121					
			事業費用		0	0				
133	取水井戸運転管理・点検事業 【ガス水道供給課】※	A	決算額		222,512	0	A	A	A	現状維持
			内 訳	収益的支出分	222,512					
				建設改良費分	0					
			事業費用		234,482	0				
134	需要開発事業 【営業料金課】※	A	決算額		3,232	0	A	A	A	現状維持
			内 訳	収益的支出分	3,232					
				建設改良費分						
			事業費用		13,067	0				
135	管路建設事業 【下水道課】※	B	決算額		1,180,269	0	A	A	A	現状維持
			内 訳	収益的支出分	0					
				建設改良費分	1,180,269					
			事業費用		0	0				
136	管路改良事業、処理場改良事業 【下水道課】※	B	決算額		1,098,636	0	A	A	A	現状維持
			内 訳	収益的支出分	0					
				建設改良費分	1,098,636					
			事業費用		0	0				
137	広域化・共同化検討事業 【下水道課】※	B	決算額		5,698	0	A	A	A	現状維持
			内 訳	収益的支出分	5,698					
				建設改良費分	0					
			事業費用		12,404	0				

※ ガス・水道・下水道の公営3事業については、公営企業会計として予算執行を行っているため、項目を一部変更しています。
※ ガス・水道・下水道3事業において、それぞれ当年度純利益を計上しているため、事業費と事業収益を同額として記載しています。
【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業
*:予期せぬ外的要因により進捗せず
【次年度への対応】
(妥当性・有効性・効率性)A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。 B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。
(成果の方向性)「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況C以下のものは必ず記載)

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況C以下のものは必ず記載)

目標	2章	安全・安心「快適なまち」	関連 部課名	都市環境部：環境政策課
政策	3節	自然と調和する環境づくりの推進		
施策	1項	地球温暖化対策の推進		

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
地球温暖化対策では、温室効果ガスの一つである二酸化炭素の排出量を削減するため、省エネルギーに取り組み、再生可能エネルギーの利用および設備など導入について、積極的に推進します。 また、市民・事業者向けの省エネルギー機器などに関する情報や国・県の補助制度などについて、広報紙や市ホームページ等を活用して周知するとともに、省エネルギー機器の普及啓発に努めます。 さらに、公共施設等における市営ガス利用の促進を図るとともに、市営ガスを利用したガスコージェネレーションシステムの導入を積極的に推進します。 加えて、再生可能エネルギー導入についての施策を検討し、再生可能エネルギーに関する情報や補助制度などについて、広報紙や市ホームページ等を活用して周知します。 以上、国・県の施策を踏まえながら、市民・事業者・市がそれぞれの役割を認識し、協力・連携することで、地域レベルでの「地球温暖化対策」を推進します。	引き続き、省エネルギーに取り組み、市民・事業者・市がそれぞれの役割を認識し、協力・連携することで、地域レベルでの「地球温暖化対策」が推進されている。

2 施策の達成状況(令和3年度評価実施)

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)
市役所各部署の温室効果ガス総排出量の合計	t-CO2	58,119t-CO2 (H29年度)	54,080t-CO2
担当部	都市環境部		
令和2年度の取組と課題		実績値	
コロナ禍における積極的な換気を実施する中で、省エネ活動については苦慮するものがあつた。対して、住宅用省エネ等設備の導入については、令和2年度は設置費補助制度において、災害時にも強い「定置用リチウムイオン蓄電システム」の申請件数が伸び、太陽光発電の余剰電力蓄電により、個々の住宅における省エネ効果が望めるものとなった。 今後は、市の事務事業については、引き続き省エネに努めるとともに環境配慮契約法に基づく電源調達方法の検討が必要である。また、住宅用省エネ等の設備については、財源である県費が削減傾向にある中、市単独での補助拡充が課題と捉えている。		令和2年度	令和3年度
		54,017t-CO2 (令和元年度実績)	
		達成状況	◎
令和4年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度
地球温暖化対策については、継続して省エネ等のエネルギー使用の抑制を図りつつ、現状の活動だけでは業務遂行及び日常生活において限界があるため、CO2の吸収源確保やエネルギー使用量の多い事業者への働きかけ等の取り組みが課題となってくる。 令和4年度中にこれらの課題も含めた具体的な施策を検討し計画等の見直しを図り、令和5年度以降の実施を目指す。		令和7年度	
		達成状況	達成状況

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)		進 捗 状 況	令和2年度				令和4年度への対応			
			コスト情報(単位:千円)			妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度					
138	地球温暖化対策事業 【環境政策課】	A	決算額	981	0	0	A	A	B	拡大
			経常費用(a)	6,013	0	0				
			経常収益(b)	264	0	0				
			行政コスト(a-b)	5,749	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	5,749	0	0				
		市民1人あたりのコスト	33円	0円	0円					
139	地球温暖化対策事業【再掲No.138】 【環境政策課】	A	決算額	981	0	0	A	A	B	拡大
			経常費用(a)	6,013	0	0				
			経常収益(b)	264	0	0				
			行政コスト(a-b)	5,749	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	5,749	0	0				
		市民1人あたりのコスト	33円	0円	0円					
140	住宅用省エネルギー設備普及促進事業 【環境政策課】	A	決算額	5,429	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	13,563	0	0				
			経常収益(b)	550	0	0				
			行政コスト(a-b)	13,013	0	0				
			国県等補助金	4,879	0	0				
			税金等	8,134	0	0				
		市民1人あたりのコスト	75円	0円	0円					

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業

*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性)A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。 B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性)「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況C以下のものは必ず記載)

--

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況C以下のものは必ず記載)

--

目標	2 章	安全・安心「快適なまち」
政策	3 節	自然と調和する環境づくりの推進
施策	2 項	自然環境の保全・活用

関連 部課名	都市環境部：公園緑地課・環境政策課
-----------	-------------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>都市の貴重な自然環境として、市内各所に点在する大切な緑や里山を保護・保全します。</p> <p>また、自然保護地区・都市環境保全地区を維持するため、自然・都市環境の保護・保全に対する理解・協力などについて、所有者への働きかけを行います。併せて、貴重な自然を身近に感じて親しむことができる場として活用できるように努めます。</p> <p>谷津干潟を所管している環境省が実施する保全の取り組みについて、地元市として全面的に協力し、干潟の保全・活用に努めます。増えすぎて腐敗したアオサの悪臭対策については、環境省と協力して対策に努めます。</p> <p>また、環境学習・干潟体験などの各種イベントや定例活動および、ボランティア事業の充実を図ります。</p> <p>国内のラムサール条約登録湿地を有する自治体間で構成するラムサール条約登録湿地関係市町村会議への参加や、オーストラリア プリスペン市との湿地交流など、湿地の保全・活用に向け、国内外の自治体と情報交換や連携を図ります。</p>	<p>都市環境保全地区および自然保護地区として指定している地域の保全に対する協力が、継続的に行われている。</p> <p>谷津干潟については、環境省への協力や国内外との情報共有を継続させ、保全・活用につなげる。</p>

2 施策の達成状況(令和3年度評価実施)

指標名		単位	基準値(令和元年度現状値)		目標値(令和7年度)		
	自然保護地区等の指定面積	ha	1. 03ha(自然保護地区) 5. 43ha(都市環境保全地区) (R1年度)		1. 03ha(自然保護地区) 5. 43ha(都市環境保全地区)		
担当部		都市環境部					
令和2年度の取組と課題				実績値			
<p>コロナ禍において、環境省と共催した大規模な谷津干潟清掃活動や、国境を越えた湿地交流、観察センターのボランティア活動、自治体間の交流など中止とせざるを得ない状況となった。</p> <p>また、保全事業を担う環境省の職員と対面した協議も困難となり、環境省主催の市民向けの保全事業報告会等も中止となった。</p> <p>こうした中でも、アオサは健全な状態を保っており、豪州プリスペン市との湿地交流についてはリモートで情報交換を行う等工夫し、環境省との連絡はメールにて行う等、情報共有に努めた。</p> <p>都市環境保全・自然保護地区等助成金事業は着実に実行できている。</p>				令和2年度		令和3年度	令和4年度
				1. 03ha(自然保護地区) 5. 40ha(都市環境保全地区)			
				達成状況	×	達成状況	
令和4年度に向けた課題と取組方針				令和5年度		令和6年度	令和7年度
<p>コロナ禍の収束が見えない中では、谷津干潟の定期的な清掃業務や、市民に向けた保全事業報告のネット活用等、適宜、環境省と協議し要望していく。また、取り組みについては、ボランティア活動の参加対象者を絞るなど、規模を縮小し開催の方向で検討していく。他に、展示会や動画での配信、広報紙の活用など、谷津干潟を活用した企画を実施していく。</p> <p>コロナ禍の収束に目途がたった時には、体験型イベントの規模の回復を図り再開していくこと、保全事業については、環境省と直接協議し今後の保全活動の方向性を見出していく等、課題の共通理解と解決について協力し取り組むものとする。</p> <p>都市環境保全・自然保護地区等助成金事業は、現状維持に努めていく。</p>							
				達成状況		達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)		進捗状況	令和2年度							
			コスト情報(単位:千円)			令和4年度への対応				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	妥当性	有効性	効率性	成果の方向性	
141	公園維持管理事業 【公園緑地課】	A	決算額	416,376	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	486,292	0	0				
			経常収益(b)	3,643	0	0				
			行政コスト(a-b)	482,649	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	482,649	0	0				
			市民1人あたりのコスト	2,773円	0円	0円				
142	谷津干潟保全事業 【環境政策課】	*	決算額	20	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	4,800	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	4,800	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	4,800	0	0				
			市民1人あたりのコスト	28円	0円	0円				

【進捗状況】A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手(変化発生)段階、D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業

*：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性)A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性)「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況C以下のものは必ず記載)

コロナ禍により清掃ボランティア活動等が中止となったことを受け、今後は規模縮小等、実施方法を検討する必要がある。また、これまで国が直接的な保全(掘削工事や清掃業務等)を、市が普及・啓発事業(大規模なボランティア活動やPRイベント等)を主として連携し谷津干潟の保全に努めてきたが、今後は地元の自治体として、谷津干潟保全事業の見直しを図り、特に台風の通過後や夏季前の清掃業務の実施について国と協議する必要があると捉えている。

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況C以下のものは必ず記載)

谷津干潟におけるボランティア活動の実施については、規模の縮小(対象者を絞る等)や、目的(環境学習、自然と触れ合う機会の提供を強調する等)、実施方法を再考する。清掃業務については、環境省と協議し、適宜対応可能な体制づくりを図っていく。

目標	2章	安全・安心「快適なまち」
政策	3節	自然と調和する環境づくりの推進
施策	3項	公園・緑地整備の推進

関連 部課名	都市環境部：公園緑地課
-----------	-------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>緑の基本計画に基づく公園・緑地の整備と併せ、公園維持管理について市民参加の取り組みを進めることにより、緑に対する愛着や親しみの提供を推進します。</p> <p>また、市民と連携・協力しながら、緑豊かな都市環境を保全し、次世代に継承します。</p> <p>さらに、公共施設等の敷地内緑化および事業者などと緑化協定の締結を進めていくとともに、地域花壇、街路樹やハミングロードの整備などを実施することで、快適な都市環境を創出し、市民の憩いや活動の場となる「公園・緑地の整備」を推進します。</p>	<p>一部の公園については、民間活力を導入し、本市の財政負担を軽減しつつ、都市公園の質の向上、公園利用者の利便性の向上が図られている。</p>

2 施策の達成状況(令和3年度評価実施)

指標名		単位	基準値(令和元年度現状値)		目標値(令和7年度)			
市民一人当たりの都市公園の敷地面積		m ² /人	6.90m ² /人 (R1年度)		10.0m ² /人			
担当部	都市環境部							
令和2年度の取組と課題			実績値					
・公園維持管理事業、習志野緑地維持管理事業において、公園・緑地を安全かつ快適に利用してもらうべく、清掃、樹木剪定、消毒、補修等を実施した。都市環境促進・保全事業についても宅地や工場の開発時などに緑化指導を適切に行い、確認することで着実に進めている。 ・ハミングロード再整備事業については、市道00-009号線(本大久保1丁目560番1地先付近)の再整備を実施した。			令和2年度		令和3年度		令和4年度	
			6.95m ² /人					
			達成状況	○	達成状況		達成状況	
			令和4年度に向けた課題と取組方針			令和5年度		令和6年度
・成果指標に関して、都市公園の面積は着実に増加しているが、一方で人口も増加しているため、一人当たりの面積の伸びが小さい。 ・公園予定地等の整備手法を検討する。また、開発行為時の提供公園の整備について引き続き指導を行い、公園面積の増加に努める。								
			達成状況		達成状況		達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)	進 捗 状 況	令和2年度				令和4年度への対応			
		コスト情報(単位：千円)				妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性
		令和2年度	令和3年度	令和4年度					
143 公園維持管理事業【再掲No.141】 【公園緑地課】	A	決算額	416,376	0	0	A	A	A	拡大
		経常費用(a)	413,400	0	0				
		経常収益(b)	3,643	0	0				
		行政コスト(a-b)	409,757	0	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	409,757	0	0				
		市民1人あたりのコスト	2,354円	0円	0円				
144 習志野緑地維持管理事業 【公園緑地課】	A	決算額	102,277	0	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	124,260	0	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	124,260	0	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	124,260	0	0				
		市民1人あたりのコスト	714円	0円	0円				
145 谷津公園再生整備事業(調査委託費) 【公園緑地課】	E	決算額	0	0	0	C	C	C	休廃止
		経常費用(a)	0	0	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	0	0	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	0	0	0				
		市民1人あたりのコスト	0円	0円	0円				
146 公園維持管理事業【再掲No.141】 【公園緑地課】	A	決算額	416,376	0	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	413,400	0	0				
		経常収益(b)	3,643	0	0				
		行政コスト(a-b)	409,757	0	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	409,757	0	0				
		市民1人あたりのコスト	2,354円	0円	0円				
147 公園維持管理事業【再掲No.141】 【公園緑地課】	A	決算額	416,376	0	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	413,400	0	0				
		経常収益(b)	3,643	0	0				
		行政コスト(a-b)	409,757	0	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	409,757	0	0				
		市民1人あたりのコスト	2,354円	0円	0円				
148 ハミングロード再整備事業 【公園緑地課】	A	決算額	9,977	0	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	5,299	0	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	5,299	0	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	5,299	0	0				
		市民1人あたりのコスト	30円	0円	0円				

【進捗状況】A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手(変化発生)段階、D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業
*：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性)A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性)「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況C以下のものは必ず記載)

習志野市後期第1次実施計画を策定する中で、谷津公園再整備事業のPFI導入の検討は当初令和3年度に行う予定であったが、令和2年度に生涯スポーツ課の秋津公園官民連携事業の検討が始まったため、これらを踏まえて谷津公園再整備事業のPFI手法導入の可能性について検討する。検討の時期は、谷津バラ園の時期指定管理の更新準備が令和3年～4年度となるため、次期指定管理期間中(令和5年度～9年度)に検討を行うこととした。

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況C以下のものは必ず記載)

- ・成果指標に関わる公園緑地等の整備については、秋津近隣公園等の整備手法を検討していく。併せて開発行為時の提供公園の整備についても指導を継続する。
- ・公園維持管理事業、習志野緑地維持管理事業、ハミングロード再整備事業については次年度も安全かつ快適に公園を利用してもらうべく、清掃、樹木剪定、樹木植栽、安全施設等の整備を実施する。
- ・都市環境促進・保全事業については次年度も緑化指導を適切に行い、確認を実施する。

目標	2章	安全・安心「快適なまち」
政策	3節	自然と調和する環境づくりの推進
施策	4項	廃棄物などの適正処理の推進

関連 部課名	都市環境部:クリーンセンタークリーン推進課
-----------	-----------------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>循環型社会の実現のため、一般廃棄物処理基本計画に基づき、発生抑制(Reduce リデュース)、再使用(Reuse リユース)、再生利用(Recycle リサイクル)の3Rを推進し、ごみの減量化を進めるとともに、分別の徹底による再生利用率の向上や積極的な啓発による排出ルールの徹底に取り組みます。</p> <p>粗大ごみや資源物などの破碎・選別を行う前処理施設の老朽化対策として、必要な整備を行うとともに、長寿命化計画に基づいた整備や維持管理を行い、施設の延命化を図ります。</p> <p>そして、老朽化対策が完了した清掃工場は、引き続き、長寿命化計画に基づいた整備を行い、延命化を図ります。</p> <p>また、さらなるごみの減量や再資源化に努めることで、清掃工場への負担を軽減し、最終処分量を減少させることで、環境負担の低減を図ります。</p> <p>し尿処理では、将来のし尿や浄化槽汚泥処理量を見据えるとともに、災害時にも継続的に処理が行えるよう、効率的かつ安定的なし尿や浄化槽汚泥の処理に取り組みます。</p> <p>以上のように、生活によって排出される「廃棄物などの適正な処理」を推進し、環境維持に努めます。</p>	<p>ごみに関する市民の意識が向上し、分別の徹底などによりごみの減量化が図られるとともに、ごみ処理施設の適切な維持管理により、安定的なごみの処理が行われている。</p>

2 施策の達成状況(令和3年度評価実施)

指標名		単位	基準値(令和元年度現状値)		目標値(令和7年度)			
1人1日当たりのごみ総排出量		g	881g(H30年度)		排出量の減量			
担当部	都市環境部							
令和2年度の取組と課題			実績値					
・一人一日当たりのごみ総排出量の目標は達成しているが、引き続きごみの減量及び再資源化に取り組む必要がある。 ・「廃棄物の処理及び減量に関する法律」第6条第1項の規定に基づく、一般廃棄物処理基本計画の策定の検討に着手した。 ・市内より汲み取りした、し尿及び浄化槽汚泥を市川市衛生処理場へ搬入し、適正に処理を行った。			令和2年度		令和3年度		令和4年度	
			856g					
			達成状況	◎	達成状況		達成状況	
			令和4年度に向けた課題と取組方針		令和5年度		令和6年度	
・一人一日当たりのごみ総排出量の目標は達成しているが、引き続きごみの減量及び再資源化に取り組む必要がある。 ・「廃棄物の処理及び減量に関する法律」第6条第1項の規定に基づき、一般廃棄物処理基本計画を策定する。 ・市内より汲み取りした、し尿及び浄化槽汚泥の今後の処理について検討する必要がある。								
			達成状況		達成状況		達成状況	

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、-:実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)	進 捗 状 況	令和2年度			令和4年度への対応			
		コスト情報(単位:千円)			妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性
		令和2年度	令和3年度	令和4年度				
149 3R推進事業 【クリーンセンタークリーン推進課】	B	決算額	3,707	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	17,102	0				
		経常収益(b)	300	0				
		行政コスト(a-b)	16,802	0				
		国県等補助金	0	0				
		税收等	16,802	0				
		市民1人あたりのコスト	97円	0円				
150 一般廃棄物処理基本計画策 定事業 【クリーンセンタークリーン推進課】	B	決算額	1,956	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	14,535	0				
		経常収益(b)	0	0				
		行政コスト(a-b)	14,535	0				
		国県等補助金	0	0				
		税收等	14,535	0				
		市民1人あたりのコスト	84円	0円				
151 リサイクルプラザ延命化対策 事業 【クリーンセンタークリーン推進課】	B	決算額	0	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	0	0				
		経常収益(b)	0	0				
		行政コスト(a-b)	0	0				
		国県等補助金	0	0				
		税收等	0	0				
		市民1人あたりのコスト	0円	0円				
152 3R推進事業【再掲No.149】 【クリーンセンタークリーン推進課】	B	決算額	3,707	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	17,102	0				
		経常収益(b)	300	0				
		行政コスト(a-b)	16,802	0				
		国県等補助金	0	0				
		税收等	16,802	0				
		市民1人あたりのコスト	97円	0円				
153 芝園清掃工場延命化対策事 業 【クリーンセンタークリーン推進課】	B	決算額	0	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	0	0				
		経常収益(b)	0	0				
		行政コスト(a-b)	0	0				
		国県等補助金	0	0				
		税收等	0	0				
		市民1人あたりのコスト	0円	0円				
154 し尿及び浄化槽汚泥処理事業 【クリーンセンタークリーン推進課】	B	決算額	39,974	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	48,338	0				
		経常収益(b)	0	0				
		行政コスト(a-b)	48,338	0				
		国県等補助金	0	0				
		税收等	48,338	0				
		市民1人あたりのコスト	278円	0円				

155	し尿収集委託事業 【クリーンセンタークリーン推進課】	B	決算額	32,450	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	40,814	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	40,814	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税收等	40,814	0	0				
			市民1人あたりのコスト	235円	0円	0円				

【進捗状況】A: 実施予定事項が完了、B: 実施予定事項が実施過程、C: 実施予定事項が着手(変化発生)段階、D: 実施予定事項が検討段階、E: 未着手または廃止事業
*: 予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】
 (妥当性・有効性・効率性) A: 現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。 B: 現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
 C: 現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。
 (成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況C以下のものは必ず記載)

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況C以下のものは必ず記載)

目標	2 章	安全・安心「快適なまち」
政策	3 節	自然と調和する環境づくりの推進
施策	5 項	環境保全の推進

関連 部課名	都市環境部:クリーンセンター・クリーン推進課・環境政策課
-----------	------------------------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>地域環境への意識を持った人材を育成および活用するため、谷津干潟自然観察センターにおける環境学習や谷津干潟体験の充実を図ります。</p> <p>併せて、谷津干潟自然観察センターや芝園清掃工場・リサイクルプラザでの環境教育を支援します。</p> <p>また、大気や水などの汚染は改善傾向にありますが、国・県の動向を注視しながら、有害物質への対応強化を図り、定期的な調査や規制・指導を継続します。</p> <p>そのほか、環境に対するマナーアップ運動などの強化を図り、地域との協議により、まちの美観を守り、きれいなまちづくりを推進する体制を構築します。</p> <p>以上のように、環境教育を通して、市民と共に「環境の保全」を推進します。</p>	<p>環境学習を通じて、谷津干潟に親しみを持つ市民を一人でも多く増やすとともに、谷津干潟自然観察センターや芝園清掃工場・リサイクルプラザでの環境教育の支援が取り組まれている。</p> <p>併せて、環境美化の意識が高まるとともにマナーのある行動がなされ、良好なまちの景観が保たれている。</p>

2 施策の達成状況(令和3年度評価実施)

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)
ごみゼロ運動参加人数	人	25,616人(H30年度)	27,400人
担当部	都市環境部		
令和2年度の取組と課題		実績値	
ごみゼロ運動は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止としました。		令和2年度	令和3年度
		なし	
		達成状況	◇
令和4年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度
ごみゼロ運動については、新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、引き続き町会や教育機関等に参加を呼び掛ける。また、きれいなまちづくりを推進するための啓発活動のあり方を検討していく。		達成状況	達成状況
		達成状況	達成状況

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)
谷津干潟自然観察センター年間来館者数	人	55,158人(H30年度)	58,000人
担当部	都市環境部		
令和2年度の取組と課題		実績値	
<p>谷津干潟自然観察センターは、政府発令の緊急事態宣言を受け閉館期間が生じる等、谷津干潟を活用した保全活動の体験や環境学習等の実施に苦慮した。6月以降は、感染対策に取り組みながらセンター運営を徐々に開放し、入館者やイベント参加者数は回復傾向にある。特に体験型イベントの参加率については、通常より小規模に抑えているものの、即日満席となっており、需要の高まりが見受けられる。</p>		令和2年度	令和3年度
		24,765人	
		達成状況	◇
令和4年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度
<p>引き続き、観察センターでの体験型等のイベント内容の拡充を図り実施していく。</p> <p>また、コロナ禍の状況により、谷津干潟ジュニアレンジャーや一般ボランティアの活動量と範囲を回復させていく。</p> <p>現在、市域において自然に触れる機会や場が減少していること、指定管理者の創意工夫と努力が功を奏していること、SDGsを意識した企業のCSR活動が高まりをみせていること等から、観察センターの需要が伸びていると実感している。また、コロナ禍により逆に地元の環境施設に注目が集まり、新規の利用者が得られた等の効果も見られたことから、これを機に認知度を高め、安定した利用者数の確保と更なる拡充を図り、人材育成に努めていく。</p>		達成状況	達成状況
		達成状況	達成状況

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、-:実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)	進 捗 状 況	令和2年度						
		コスト情報(単位:千円)				令和4年度への対応		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性
156 きれいなまちづくり推進事業 【クリーンセンター・クリーン推進課】	B	決算額	3,006	0				
		経常費用(a)	12,208	0				
		経常収益(b)	0	0				
		行政コスト(a-b)	12,208	0				
		国県等補助金	0	0				
		税金等	12,208	0				
157 環境調査事業 【環境政策課】	B	市民1人あたりのコスト	70円	0円				
		決算額	57,391	0				
		経常費用(a)	73,318	0				
		経常収益(b)	0	0				
		行政コスト(a-b)	73,318	0				
		国県等補助金	0	0				
158 地下水汚染対策事業 【環境政策課】	B	税金等	73,318	0				
		市民1人あたりのコスト	421円	0円				
		決算額	6,981	0				
		経常費用(a)	9,661	0				
		経常収益(b)	0	0				
		行政コスト(a-b)	9,661	0				
159 きれいなまちづくり推進事業 【再掲No.156】 【クリーンセンター・クリーン推進課】	B	国県等補助金	608	0				
		税金等	9,053	0				
		市民1人あたりのコスト	56円	0円				
		決算額	3,006	0				
		経常費用(a)	12,208	0				
		経常収益(b)	0	0				
159 きれいなまちづくり推進事業 【再掲No.156】 【クリーンセンター・クリーン推進課】	B	行政コスト(a-b)	12,208	0				
		国県等補助金	0	0				
		税金等	12,208	0				
		市民1人あたりのコスト	70円	0円				
		決算額	3,006	0				
		経常費用(a)	12,208	0				

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業
*:予期せぬ外的要因により進捗せず
【次年度への対応】
(妥当性・有効性・効率性)A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。 B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。
(成果の方向性)「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況C以下のものは必ず記載)

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況C以下のものは必ず記載)

目標	3章	育み・学び・認め合う「心豊かなまち」
政策	1節	子どもが健やかに育つ環境の整備
施策	1項	子育て・子育ての支援

関連 部課名	こども部・こども政策課・こども保育課・子育て支援課・児童育成課・ひまわり発達相談センター
-----------	--

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>近年、家庭や地域の子育て力の低下や地域のつながりの希薄化が懸念される中、こども園などの地域子育て支援拠点の活用促進や地域による子育て支援を推進し、地域全体で子どもや子育て家庭を見守る体制を整え、安心して子育てができる「子育て・子育て支援」に取り組みます。</p> <p>こども園では、質の高い乳幼児期の保育と教育の一体的提供・保育の量的拡大・家庭における養育支援の充実を図ります。</p> <p>子育てと仕事の両立支援については、保護者が安心して働き続けることができるよう、保育所やこども園、放課後児童会の整備を行い、待機児童の解消および質の高い保育の維持向上に取り組むとともに、多様な保育サービスを提供します。また、子育て家庭が孤立することのないよう、在宅家庭を中心とした子育て中の親子が、気軽につどい、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できるような場の提供・支援の充実を図ります。さらに、障がいや虐待、貧困など特に支援が必要な子ども・家庭に対して、個々に応じた適切な支援を図ります。</p>	<p>すべての子育て家庭が、気軽に相互交流や不安・悩みの相談ができ、地域全体に見守られながら安心して子育てができる体制が整えられている。併せて、それぞれの家庭の状況に応じた多様な保育環境を整えることで、安心して働き続け、子育てができる社会が実現している。</p>

2 施策の達成状況(令和3年度評価実施)

指標名		単位	基準値(令和元年度現状値)		目標値(令和7年度)		
	待機児童数【保育所など】	人	89人(H31年4月1日現在)		0人(R7年4月1日現在)		
担当部		こども部					
令和2年度の取組と課題				実績値			
新規施設の開設、認可外保育施設の認可化などの施設整備及び受入枠の調整を行い、保育施設の受入人数の拡大を図った。				令和2年度		令和3年度	令和4年度
				55人			
				達成状況	○	達成状況	
令和4年度に向けた課題と取組方針				令和5年度		令和6年度	令和7年度
新規施設の開設、認可外保育施設の認可化などの施設整備及び受入枠の調整を行うことで、保育施設の受入人数の拡大を図る。							
				達成状況		達成状況	

指標名		単位	基準値(令和元年度現状値)		目標値(令和7年度)			
待機児童数【放課後児童会】		人	89人(R1年5月1日現在)		0人(R7年5月1日現在)			
担当部	こども部							
令和2年度の取組と課題			実績値					
・待機児童を解消すべく、職員確保を目的とした公設民営による業務委託を、つだめ第一児童会、つだめ第二児童会、つだめ第三児童会、藤崎第一児童会、藤崎第二児童会、大久保東児童会において継続して実施した。また、放課後児童会に入会している保護者を対象に満足度調査を実施し、その結果をふまえ、安全・安心な放課後児童会を運営できるよう、委託児童会も含め、事業の維持改善に努めた。 ・令和3年4月より東習志野児童会、東習志野第二児童会、東習志野第三児童会、秋津児童会について、プロポーザル方式による委託先事業者の選定を行い、2月から3月にかけて引継ぎ業務を実施した。 ・令和2年4月より委託事業者によるおやつ提供を公設公営児童会にて開始した。 ・令和3年4月の運営開始に向け、習志野市こどもセンター法面下に賃貸借により鷺沼第三児童会を建設し、開設準備を行った。			令和2年度		令和3年度		令和4年度	
			83人					
			達成状況	○	達成状況		達成状況	
令和4年度に向けた課題と取組方針			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
・待機児童の解消に向けて職員確保を推進するため、計画に基づく民間業務委託を進めていく。								
			達成状況		達成状況		達成状況	

指標名		単位	基準値(令和元年度現状値)		目標値(令和7年度)			
	地域子育て支援拠点(こどもセンター・きらっ子ルーム)利用者の満足度指数	%	96.8%(H30年度)		97%以上			
担当部	こども部							
令和2年度の取組と課題			実績値					
・新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策を講じながら運営を行った。 ・今後も、市民が利用しやすい環境を整えていく必要がある。			令和2年度		令和3年度		令和4年度	
			99.0%					
			達成状況	◎	達成状況		達成状況	
令和4年度に向けた課題と取組方針			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
・乳幼児専用プレーパークの周知を行い、子どもがのびのびと外遊びができる環境づくりに努める。 ・児童虐待防止のため、子どもに関わる関係者に対して研修を実施する。 ・施設の利用方法や運営状況についても広く周知する。								
			達成状況		達成状況		達成状況	

指標名		単位	基準値(令和元年度現状値)		目標値(令和7年度)				
	ひまわり発達相談支援センターを利用して心配事が軽減した人の割合	%	52%(H30年度)		84%以上				
担当部		こども部							
令和2年度の取組と課題				実績値					
令和2年度は、最長2か月以上を要していた初回相談について、初回相談を原則1回とし、2回目の来所時に指導が開始できる体制を目指した。現在、初回相談から実際の指導までを1か月半程度に短縮した。 保護者の不安解消につながる子どもの指導までのさらなる迅速化が課題である。				令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				50%					
				達成状況	×	達成状況		達成状況	
令和4年度に向けた課題と取組方針				令和5年度		令和6年度		令和7年度	
保護者の不安解消につながる子どもの指導までのさらなる迅速化を図るため、原則1回の初回相談での聞き取りを確実にし、2回目の来所時には指導が開始できる体制を進める。子どもが指導までにつながる時間を1か月程度に短縮する。									
				達成状況		達成状況		達成状況	

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、-:実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)		進捗 状況	令和2年度				令和4年度への対応			
			コスト情報(単位:千円)			妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度					
160	(仮称)向山こども園整備事業 【こども政策課】	A	決算額	16,958	0	0	A	A	A	拡大
			経常費用(a)	2,516	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	2,516	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税收等	2,516	0	0				
			市民1人あたりのコスト	14円	0円	0円				
161	(仮称)藤崎こども園整備事業 【こども政策課】	A	決算額	0	0	0	A	A	A	拡大
			経常費用(a)	0	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	0	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税收等	0	0	0				
			市民1人あたりのコスト	0円	0円	0円				
162	地域子ども・子育て事業 【こども政策課】	A	決算額	0	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	4,193	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	4,193	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税收等	4,193	0	0				
			市民1人あたりのコスト	24円	0円	0円				
163	保育所私立化事業 【こども政策課】	A	決算額	183	0	0	A	A	B	拡大
			経常費用(a)	5,215	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	5,215	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税收等	5,215	0	0				
			市民1人あたりのコスト	30円	0円	0円				
164	地域型保育推進事業 【こども政策課】	A	決算額	180	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	8,566	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	8,566	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税收等	8,566	0	0				
			市民1人あたりのコスト	49円	0円	0円				
165	旧秋津幼稚園跡地活用事業 【こども政策課】	A	決算額	33,347	0	0		令和2年度完結事業		
			経常費用(a)	2,767	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	2,767	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税收等	2,767	0	0				
			市民1人あたりのコスト	16円	0円	0円				
166	民間認可保育所等施設整備 事業 【こども政策課】	A	決算額	321,235	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	327,105	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	327,105	0	0				
			国県等補助金	276,773	0	0				
			税收等	50,332	0	0				
			市民1人あたりのコスト	1,880円	0円	0円				
167	民間認可保育所運営費助成 事業 【こども保育課】	B	決算額	1,948,746	0	0	B	B	B	現状維持
			経常費用(a)	1,953,023	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	1,953,023	0	0				
			国県等補助金	1,001,798	0	0				
			税收等	951,225	0	0				
			市民1人あたりのコスト	11,222円	0円	0円				
168	認定こども園運営費助成事業 【こども保育課】	B	決算額	749,939	0	0	B	B	B	現状維持
			経常費用(a)	754,216	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	754,216	0	0				
			国県等補助金	537,237	0	0				
			税收等	216,979	0	0				
			市民1人あたりのコスト	4,334円	0円	0円				
169	小規模保育事業運営費助成 事業 【こども保育課】	B	決算額	580,895	0	0	B	B	B	現状維持
			経常費用(a)	585,171	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	585,171	0	0				
			国県等補助金	397,355	0	0				
			税收等	187,816	0	0				
			市民1人あたりのコスト	3,362円	0円	0円				
170	民間認可保育所賃借料助成 事業 【こども保育課】	B	決算額	59,858	0	0	B	B	B	現状維持
			経常費用(a)	61,284	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	61,284	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税收等	61,284	0	0				
			市民1人あたりのコスト	352円	0円	0円				
171	病児・病後児保育事業 【子育て支援課】	A	決算額	26,115	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	29,194	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	29,194	0	0				
			国県等補助金	15,000	0	0				
			税收等	14,194	0	0				
			市民1人あたりのコスト	168円	0円	0円				

172	放課後児童会運営費 【児童育成課】	A	決算額	148,797	0	0	A	A	A	拡大
			経常費用(a)	706,799	0	0				
			経常収益(b)	20,299	0	0				
			行政コスト(a-b)	686,500	0	0				
			国県等補助金	42,339	0	0				
			税収等	644,161	0	0				
			市民1人あたりのコスト	3,945円	0円	0円				
173	放課後児童会施設整備事業 【児童育成課】	A	決算額	19,113	0	0	A	A	A	拡大
			経常費用(a)	35,249	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	35,249	0	0				
			国県等補助金	3,208	0	0				
			税収等	32,041	0	0				
			市民1人あたりのコスト	203円	0円	0円				
174	利用者支援事業(子育て支援 コンシェルジュ) 【子育て支援課】	A	決算額	0	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	0	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	0	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	0	0	0				
			市民1人あたりのコスト	0円	0円	0円				
175	幼稚園親子ふれあい支援事 業(子育てふれあい広場) 【こども保育課】	C	決算額	42	0	0	B	B	B	現状維持
			経常費用(a)	32,005	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	32,005	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	32,005	0	0				
			市民1人あたりのコスト	184円	0円	0円				
176	ファミリー・サポート・センター 運営事業 【子育て支援課】	A	決算額	2,152	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	11,712	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	11,712	0	0				
			国県等補助金	2,005	0	0				
			税収等	9,707	0	0				
			市民1人あたりのコスト	67円	0円	0円				
177	家事支援ファミリー・サポート・ センター運営事業 【子育て支援課】	A	決算額	64	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	5,870	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	5,870	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	5,870	0	0				
			市民1人あたりのコスト	34円	0円	0円				
178	こどもセンター運営事業 【子育て支援課】	A	決算額	11,078	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	38,969	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	38,969	0	0				
			国県等補助金	2,980	0	0				
			税収等	35,989	0	0				
			市民1人あたりのコスト	224円	0円	0円				
179	つどいの広場運営事業 【子育て支援課】	A	決算額	13,722	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	15,775	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	15,775	0	0				
			国県等補助金	7,378	0	0				
			税収等	8,397	0	0				
			市民1人あたりのコスト	91円	0円	0円				
180	ブックスタート事業 【子育て支援課】	A	決算額	749	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	3,828	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	3,828	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	3,828	0	0				
			市民1人あたりのコスト	22円	0円	0円				
181	子育て応援ステーション事業 【子育て支援課】	A	決算額	0	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	0	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	0	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	0	0	0				
			市民1人あたりのコスト	0円	0円	0円				
182	子ども家庭総合支援拠点運営 事業 【子育て支援課】	A	決算額	362	0	0	A	A	A	拡大
			経常費用(a)	13,440	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	13,440	0	0				
			国県等補助金	12,776	0	0				
			税収等	664	0	0				
			市民1人あたりのコスト	77円	0円	0円				
183	子どもを守る地域ネットワーク 事業 【子育て支援課】	A	決算額	872	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	13,950	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	13,950	0	0				
			国県等補助金	158	0	0				
			税収等	13,792	0	0				
			市民1人あたりのコスト	80円	0円	0円				

184	養育支援家庭訪問事業 【子育て支援課】	A	決算額	220	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	13,298	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	13,298	0	0				
			国県等補助金	181	0	0				
			税収等	13,117	0	0				
185	子育て短期支援事業 【子育て支援課】	B	市民1人あたりのコスト	76円	0円	0円	A	B	B	現状維持
			決算額	3	0	0				
			経常費用(a)	13,081	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	13,081	0	0				
			国県等補助金	205	0	0				
186	子どもの医療費等助成事業 【子育て支援課】	A	税収等	12,876	0	0	A	A	A	現状維持
			市民1人あたりのコスト	75円	0円	0円				
			決算額	497,474	0	0				
			経常費用(a)	505,840	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	505,840	0	0				
187	ひとり親家庭等医療費等助成 事業 【子育て支援課】	A	国県等補助金	134,727	0	0	A	A	A	現状維持
			税収等	371,113	0	0				
			市民1人あたりのコスト	2,907円	0円	0円				
			決算額	13,995	0	0				
			経常費用(a)	22,361	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
188	ひとり親家庭自立支援給付金 事業 【子育て支援課】	A	行政コスト(a-b)	22,361	0	0	A	A	A	現状維持
			国県等補助金	6,785	0	0				
			税収等	15,576	0	0				
			市民1人あたりのコスト	128円	0円	0円				
			決算額	3,227	0	0				
			経常費用(a)	6,074	0	0				
189	ひとり親家庭高等学校卒業程 度認定試験合格支援事業 【子育て支援課】	A	経常収益(b)	0	0	0	A	A	A	現状維持
			行政コスト(a-b)	6,074	0	0				
			国県等補助金	3,345	0	0				
			税収等	2,729	0	0				
			市民1人あたりのコスト	35円	0円	0円				
			決算額	0	0	0				
190	ひまわり発達相談センター運 営費 【ひまわり発達相談センター】	B	経常費用(a)	0	0	0	A	A	A	現状維持
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	0	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	0	0	0				
			市民1人あたりのコスト	0円	0円	0円				
190	ひまわり発達相談センター運 営費 【ひまわり発達相談センター】	B	決算額	5,519	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	143,444	0	0				
			経常収益(b)	60	0	0				
			行政コスト(a-b)	143,384	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	143,384	0	0				
			市民1人あたりのコスト	824円	0円	0円				

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業

*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性)A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。 B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性)「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況C以下のものは必ず記載)

172:放課後児童会と子供教室との一体型の運営委託化を進めていき、待機児童の解消に努めること。

173:児童会の受け入れ拡大を進めるために場所の確保等施設整備を進めること。

175(子育てふれあい広場):感染状況の中、直接ふれあうことが難しいが子育て支援面から情報を発信することを検討していく。

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況C以下のものは必ず記載)

172:待機児童の解消に向けて、職員確保を推進する。放課後児童会の運営委託化と併せて子供教室の委託を進めていく。

173:谷津児童会の受け入れ拡大を進めるために施設整備を進めていく。

173:大久保小の建て替えに伴う児童会の移設による施設整備を進めていく。

175(子育てふれあい広場)子育て情報をホームページや各園の掲示等、工夫して発信していく。

目標	3章	育み・学び・認め合う「心豊かなまち」
政策	2節	未来をひらく教育の推進
施策	1項	幼児教育の向上

関連 部課名	こども部・こども保育課・子育て支援課
-----------	--------------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>幼児教育のニーズが多様化している中で、生きる力の基礎を培うため、幼児の主体性を伸ばし、豊かな心と元気な体を育む保育・教育課程の編成に今後も引き続き努めます。</p> <p>また、子どもの健全な育成のため、基本的な生活習慣や食事の大切さを啓発し、未就学の子どもを持つ家庭・保護者の教育力の向上に努めます。</p> <p>さらに、幼児期の保育と教育の充実を目指して、職員研修や園内研究、所内研修の計画的な実施や計画訪問による指導・助言により、職員の資質向上を図り、「幼児教育の向上」を図ります。</p>	<p>目まぐるしく変化する社会の中で、たくましく生き抜く力を育む幼児教育を推進する幼稚園・こども園・保育所となっている。併せて、基本的な生活習慣の確立など、生きる力の基礎につながる経験などが、家庭や地域で生かされている。</p>

2 施策の達成状況(令和3年度評価実施)

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)
幼稚園・こども園・保育所に行くことが楽しいと感じる幼児の割合	%	80.7%(H30年度)	85%以上
担当部	こども部		
令和2年度の取組と課題		実績値	
		令和2年度	令和3年度
子どもの実態や興味関心、発達に応じた遊びの展開を計画的に実施した。また、一人一人の子どもに合った保育者の関わりや安心して過ごせる環境の工夫を実践した。		82.8%	
		達成状況	○
令和4年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度
一人一人の子どもが自分の力を発揮し、意欲的に取り組める環境や援助に努め、充実した園(所)生活が過ごせるよう教育・保育計画、指導計画の見直し、改善を実施する。			
		達成状況	

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)
朝食を食べる児童の割合	人	96.9%(H30年度)	97%以上
担当部	こども部		
令和2年度の取組と課題		実績値	
		令和2年度	令和3年度
<ul style="list-style-type: none"> 各施設において食育計画に基づき、各年齢ごとに応じた食育を実施した。 市ホームページにて、食に関する情報や保育施設における給食レシピの掲載をした。 		96.3%	
		達成状況	×
令和4年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度
<ul style="list-style-type: none"> 感染症予防対策のもと、施設職員の食育研修の実施や、家庭との連携を図りながら基本的な生活習慣の確立・健康な体を育むための食育の推進を図る。 			
		達成状況	

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、-:実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)		進 捗 状 況	令和2年度				令和4年度への対応			
			コスト情報(単位:千円)							
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
191	幼稚園教育推進事業 【こども保育課】	C	決算額	246	0	0	B	B	B	現状維持
			経常費用(a)	1,312	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	1,312	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	1,312	0	0				
市民1人あたりのコスト			8円	0円	0円					
192	保育運営費 【こども保育課】	B	決算額	187,515	0	0	B	B	B	現状維持
			経常費用(a)	195,383	0	0				
			経常収益(b)	22,897	0	0				
			行政コスト(a-b)	172,486	0	0				
			国県等補助金	5,760	0	0				
			税収等	166,726	0	0				
市民1人あたりのコスト			991円	0円	0円					
193	こども園運営費 【こども保育課】	B	決算額	245,253	0	0	B	B	B	現状維持
			経常費用(a)	254,842	0	0				
			経常収益(b)	38,550	0	0				
			行政コスト(a-b)	216,292	0	0				
			国県等補助金	7,608	0	0				
			税収等	208,684	0	0				
市民1人あたりのコスト			1,243円	0円	0円					
194	幼稚園保育運営費 【こども保育課】	B	決算額	18,026	0	0	B	B	B	現状維持
			経常費用(a)	26,061	0	0				
			経常収益(b)	1,684	0	0				
			行政コスト(a-b)	24,378	0	0				
			国県等補助金	318	0	0				
			税収等	24,060	0	0				
市民1人あたりのコスト			140円	0円	0円					
195	こどもセンター運営事業【再掲 No.178】 【子育て支援課】	A	決算額	11,078	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	38,969	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	38,969	0	0				
			国県等補助金	2,980	0	0				
			税収等	35,989	0	0				
市民1人あたりのコスト			224円	0円	0円					

196	つどいの広場運営事業【再掲No.179】 【子育て支援課】	A	決算額	13,722	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	15,775	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	15,775	0	0				
			国県等補助金	7,378	0	0				
			収収等	8,397	0	0				
197	幼稚園親子ふれあい支援事業(子育てふれあい広場)【再掲No.175】 【こども保育課】	C	市民1人あたりのコスト	91円	0円	0円	B	B	B	現状維持
			決算額	42	0	0				
			経常費用(a)	32,005	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	32,005	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
198	こども保育課事務費(食育の推進) 【こども保育課】	C	収収等	32,005	0	0	B	B	B	現状維持
			市民1人あたりのコスト	184円	0円	0円				
			決算額	4,435	0	0				
			経常費用(a)	5,016	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	5,016	0	0				
		C	国県等補助金	216	0	0	B	B	B	現状維持
			収収等	4,799	0	0				
			市民1人あたりのコスト	29円	0円	0円				

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業
*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性)A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。 B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。
(成果の方向性)「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況C以下のものは必ず記載)

191:感染状況が悪化している中、園長研修の講師依頼や会場等、研修実施方法について検討が必要である。
197(子育てふれあい広場):感染状況の中、直接ふれあうことが難しいが子育て支援面から情報を発信することを検討していく。
198(食育の推進):感染状況が悪化している中、施設職員の食育研修の講師依頼や会場等、研修実施方法について検討が必要である。

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況C以下のものは必ず記載)

191:感染状況に合わせ、研修会場、研修方法(資料配布・リモート等)の検討をしていく。
197(子育てふれあい広場)子育て情報をホームページや各園の掲示等、工夫して発信していく。
198(食育の推進):感染状況に合わせ、研修会場、研修方法(資料配布・リモート等)の検討をしていく。

目標	3 章	育み・学び・認め合う「心豊かなまち」
政策	2 節	未来をひらく教育の推進
施策	2 項	学校教育の向上

関連 部課名	学校教育部:教育総務課、指導課、総合教育センター、鹿野山少年 自然の家、学校教育課、習志野高校 総務部:危機管理課
-----------	---

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>教育振興基本計画における「豊かな人間性と優れた創造性を育む習志野の人づくり」の基本目標の下、学校教育においては、変化の激しいこれからの社会を生きるために、確かな学力、豊かな人間性、健康・体力という知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を育てるための教育を実践してきました。今後も、情熱あふれる教育により、夢ある学びにつながるよう「小さな都市(まち)のおおきな教育」を充実・発展させていきます。</p> <p>社会状況の大きな変化により、学校教育に求められているものは、さらに高度で複雑になってきています。学校教育の直接の担い手となる教職員に対し、研修や学校訪問での指導・支援を実施することで資質・指導力を向上させ、「確かな学力」の保障、「豊かな心」「健やかな体」を育む教育の推進を支えていきます。</p> <p>児童生徒に対しては、全国学力・学習状況調査や習志野市学力調査および体力・運動能力、運動習慣等調査の調査結果を活用し、学力向上、体力向上につながる適切な指導を行っていくとともに、「主体的・対話的で深い学び」「わかる・できる授業」の実現に向け、読書活動やICTを活用した教育の充実を図るほか、国際社会を生きる資質・能力を培うため、外国語教育・国際教育を充実します。また、鹿野山少年自然の家や富士吉田青年の家での宿泊学習などの体験活動を大切にし、道徳性や社会性の育成を図ります。</p> <p>いじめ・不登校の未然防止・解消に向けての取り組みとして、家庭・地域・関係機関との連携による組織的な対応をさらに充実させていきます。</p> <p>また、特別支援教育を必要とする児童生徒に対し、一人ひとりの特性やニーズに応じたきめ細かな支援を行うため、多くの教員が広く知識を得て、指導力を向上させることができるよう取り組みを行っています。</p> <p>市立高校である習志野高校においては、生徒・保護者のニーズに対応した多様な学校教育が実践できるよう、文武両道の実現を目指していきます。</p> <p>この他、学校施設をはじめとした教育施設の計画的な改修などを行い、教育環境を整備し、教育活動の充実と教育の質の向上に取り組みます。</p>	<p>社会の変化に主体的に対応できる確かな学力を身に付け、学ぶことが将来への夢の実現につながるものであると実感できる「習志野教育」を展開し、子どもたちがよりよい教育環境の中で、豊かな人間性と優れた創造性を育む学校教育を受けることができている。</p>

2 施策の達成状況(令和3年度評価実施)

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)
全国学力・学習状況調査結果の習志野市と全国平均正答率の比較	%	(小6)国語66%(+2.2) 算数69%(+2.4) (中3)国語75%(+2.2) 数学60%(+0.2) (R1年度) ※カッコ内は全国比	全国比 +5.0
担当部	学校教育部		
令和2年度の取組と課題			
新型コロナウイルス感染症による臨時休校のため未実施		令和2年度 なし	令和3年度 なし
		令和4年度 達成状況	令和5年度 達成状況
令和4年度に向けた課題と取組方針		令和5年度 達成状況	令和6年度 達成状況
・国語、算数数学、英語だけでなく、全ての教科領域で書く力の育成を図る。 ・ICTを有効活用し、授業改善や家庭学習の充実を図る。 ・新学習指導要領実施に伴う、指導と評価について、学校に周知を図る。		令和7年度 達成状況	令和8年度 達成状況

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力総合評価	ポイント	・小学校5年男子 26.5ポイント (全国9.6ポイント) (全国との差+16.9ポイント) ・小学校5年女子 53.5ポイント (全国21.9ポイント) (全国との差+31.6ポイント) ・中学校2年男子 24.6ポイント (全国6.2ポイント) (全国との差+18.4ポイント) ・中学校2年女子 73.6ポイント (全国53.3ポイント) (全国との差+20.3ポイント) (H30年度)	・小学校5年男子 全国との差+20ポイント ・小学校5年女子 53.5ポイントを上回る ・中学校2年男子 全国との差+20ポイント ・中学校2年女子 73.6ポイントを上回る
担当部	学校教育部		
令和2年度の取組と課題			
新型コロナウイルス感染症対策のため、全国体力運動能力、運動習慣等調査が中止となった。新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、10月から要請訪問を実施し、体育に関する教員の指導力の向上に向けて、教員の課題やニーズを把握し、体力・技能向上に効果的な研修内容を工夫するとともに、保健体育科の授業改善を図る取り組みを行った。授業や部活動を通してコロナ禍における体力の向上をいかに図るか模索する必要がある。		令和2年度 なし	令和3年度 なし
		令和4年度 達成状況	令和5年度 達成状況
令和4年度に向けた課題と取組方針		令和5年度 達成状況	令和6年度 達成状況
令和3年度より、全国体力運動能力、運動習慣等調査が再開された。その結果を適切に考察し、現状や課題の把握に努める。それをもとに、体育授業や部活動を通して、コロナ禍であっても体力向上につながる有効な活動内容を模索していく。		令和7年度 達成状況	令和8年度 達成状況

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、-:実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)		進捗 状況	令和2年度							
			コスト情報(単位:千円)			令和4年度への対応				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
199	バス通学児童支援事業 【教育総務課】	A	決算額	18,950	0	0	A	A	A	拡大
			経常費用(a)	20,791	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	20,791	0	0				
			国県等補助金	404	0	0				
			税收等	20,387	0	0				
			市民1人あたりのコスト	119円	0円	0円				

200	指導課事務費(児童・生徒教育相談員旅費分) 【指導課】	B	決算額	142	0	0	A	A	A	拡大
			経常費用(a)	24,311	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	24,311	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	24,311	0	0				
201	心理発達相談員配置事業 【指導課】	B	市民1人あたりのコスト	140円	0円	0円	A	A	A	現状維持
			決算額	1,800	0	0				
			経常費用(a)	5,154	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	5,154	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
202	特別支援教育推進費 【指導課】	B	税収等	5,154	0	0	A	A	A	現状維持
			市民1人あたりのコスト	30円	0円	0円				
			決算額	5,532	0	0				
			経常費用(a)	169,945	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	169,945	0	0				
203	いじめ問題対策事業 【指導課】	A	国県等補助金	0	0	0	A	A	A	現状維持
			税収等	8,674	0	0				
			市民1人あたりのコスト	50円	0円	0円				
			決算額	37	0	0				
			経常費用(a)	8,674	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
204	教育研修事業 【指導課】	B	行政コスト(a-b)	8,674	0	0	A	A	A	現状維持
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	8,674	0	0				
			市民1人あたりのコスト	40円	0円	0円				
			決算額	317	0	0				
			経常費用(a)	7,026	0	0				
205	総合教育センター調査研修事業 【総合教育センター】	B	経常収益(b)	0	0	0	A	A	A	現状維持
			行政コスト(a-b)	10,161	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	10,161	0	0				
			市民1人あたりのコスト	58円	0円	0円				
			決算額	98	0	0				
206	学力向上推進事業 【総合教育センター】	B	経常費用(a)	10,161	0	0	A	A	A	縮小
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	7,207	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	7,207	0	0				
			市民1人あたりのコスト	41円	0円	0円				
207	特色ある学校づくり推進事業 【指導課】	B	経常費用(a)	2,175	0	0	A	A	A	現状維持
			経常収益(b)	7,207	0	0				
			行政コスト(a-b)	0	0	0				
			国県等補助金	7,207	0	0				
			税収等	0	0	0				
			市民1人あたりのコスト	6,375	0	0				
208	学校体育推進事業 【指導課】	B	市民1人あたりのコスト	37円	0円	0円	A	A	A	現状維持
			決算額	2,976	0	0				
			経常費用(a)	6,246	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	6,246	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
209	鹿野山セカンドスクール事業 【鹿野山少年自然の家】	*	税収等	6,246	0	0	C	C	C	現状維持
			市民1人あたりのコスト	234円	0円	0円				
			決算額	0	0	0				
			経常費用(a)	40,684	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	40,684	0	0				
210	教育文化推進事業 【指導課】	B	国県等補助金	0	0	0	A	A	A	拡大
			税収等	11,504	0	0				
			市民1人あたりのコスト	66円	0円	0円				
			決算額	2,282	0	0				
			経常費用(a)	11,506	0	0				
			経常収益(b)	2	0	0				
211	部活動支援事業 【指導課】	B	行政コスト(a-b)	11,504	0	0	A	A	A	現状維持
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	4,251	0	0				
			市民1人あたりのコスト	24円	0円	0円				
			決算額	981	0	0				
			経常費用(a)	4,251	0	0				

212	特色ある学校づくり推進事業 (地域との連携) 【指導課】	B	決算額	3,440	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	4,614	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	4,614	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	4,614	0	0				
213	ならしの学校音楽祭事業 【指導課】	B	市民1人あたりのコスト	27円	0円	0円	A	A	A	現状維持
			決算額	0	0	0				
			経常費用(a)	2,851	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	2,851	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
214	読書活動推進事業 【指導課】	B	税収等	2,851	0	0	A	A	A	現状維持
			市民1人あたりのコスト	16円	0円	0円				
			決算額	2,395	0	0				
			経常費用(a)	21,956	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	21,956	0	0				
215	情報教育推進事業 【総合教育センター】	A	国県等補助金	0	0	0	A	A	B	拡大
			税収等	21,956	0	0				
			市民1人あたりのコスト	126円	0円	0円				
			決算額	1,418	0	0				
			経常費用(a)	4,772	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
216	給食センター施設整備・維持 管理運営事業 【学校教育課】	A	行政コスト(a-b)	4,772	0	0	A	A	A	現状維持
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	4,772	0	0				
			市民1人あたりのコスト	27円	0円	0円				
			決算額	385,673	0	0				
			経常費用(a)	531,217	0	0				
217	英語指導助手招請事業 【指導課】	A	経常収益(b)	912	0	0	A	A	A	現状維持
			行政コスト(a-b)	530,304	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	530,304	0	0				
			市民1人あたりのコスト	3,047円	0円	0円				
			決算額	58,756	0	0				
218	教育相談事業 【総合教育センター】	A	経常費用(a)	66,507	0	0	A	A	A	現状維持
			経常収益(b)	1,428	0	0				
			行政コスト(a-b)	65,079	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	65,079	0	0				
			市民1人あたりのコスト	374円	0円	0円				
219	適応指導教室推進事業 【総合教育センター】	A	経常費用(a)	422	0	0	A	A	A	現状維持
			経常収益(b)	17,307	0	0				
			行政コスト(a-b)	0	0	0				
			国県等補助金	17,307	0	0				
			税収等	0	0	0				
			市民1人あたりのコスト	99円	0円	0円				
220	小学校パソコン推進推進事業 【総合教育センター】	A	経常費用(a)	240	0	0	A	A	B	拡大
			経常収益(b)	6,579	0	0				
			行政コスト(a-b)	0	0	0				
			国県等補助金	6,579	0	0				
			税収等	0	0	0				
			市民1人あたりのコスト	6,579	0	0				
221	中学校パソコン推進推進事業 【総合教育センター】	A	市民1人あたりのコスト	38円	0円	0円	A	A	B	拡大
			決算額	715,762	0	0				
			経常費用(a)	724,678	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	724,678	0	0				
			国県等補助金	639,046	0	0				
222	校務用パソコン整備事業 【総合教育センター】	A	税収等	85,632	0	0	A	A	B	拡大
			市民1人あたりのコスト	4,164円	0円	0円				
			決算額	318,469	0	0				
			経常費用(a)	326,773	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	326,773	0	0				
223	総合防災訓練事業(子どもの ための防災対策の推進) 【危機管理課】	A	国県等補助金	284,696	0	0	A	A	A	現状維持
			税収等	42,077	0	0				
			市民1人あたりのコスト	1,878円	0円	0円				
			決算額	108,689	0	0				
			経常費用(a)	109,528	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
223	総合防災訓練事業(子どもの ための防災対策の推進) 【危機管理課】	*	行政コスト(a-b)	109,528	0	0	A	A	A	現状維持
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	109,528	0	0				
			市民1人あたりのコスト	629円	0円	0円				
			決算額	0	0	0				
			経常費用(a)	839	0	0				
223	総合防災訓練事業(子どもの ための防災対策の推進) 【危機管理課】	*	経常収益(b)	0	0	0	A	A	A	現状維持
			行政コスト(a-b)	839	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	839	0	0				
			市民1人あたりのコスト	5円	0円	0円				
			市民1人あたりのコスト	5円	0円	0円				

224	高等学校総務事務費・部活動 出場奨励費・高等学校管理運 営費・スクールカウンセラー配 置事業(魅力ある市立高校づ くり) 【習志野高校】	A	決算額	66,007	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	226,710	0	0				
			経常収益(b)	34,455	0	0				
			行政コスト(a-b)	192,255	0	0				
			国県等補助金	639	0	0				
			税収等	191,616	0	0				
			市民1人あたりのコスト	1,105円	0円	0円				
225	谷津小学校児童増加対応事 業 【教育総務課】	A	決算額	58,766	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	1,737	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	1,737	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	1,737	0	0				
			市民1人あたりのコスト	10円	0円	0円				
226	高等学校施設整備事業 【習志野高校】	A	決算額	166,291	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	39,169	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	39,169	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	39,169	0	0				
			市民1人あたりのコスト	225円	0円	0円				
227	小学校施設改善整備事業 【教育総務課】	A	決算額	72,992	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	70,725	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	70,725	0	0				
			国県等補助金	19,745	0	0				
			税収等	50,980	0	0				
			市民1人あたりのコスト	406円	0円	0円				
228	中学校施設改善整備事業 【教育総務課】	A	決算額	139,079	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	141,397	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	141,397	0	0				
			国県等補助金	8,195	0	0				
			税収等	133,202	0	0				
			市民1人あたりのコスト	812円	0円	0円				
229	小学校大規模改造事業 【教育総務課】	A	決算額	0	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	0	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	0	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	0	0	0				
			市民1人あたりのコスト	0円	0円	0円				
230	谷津小学校校舎改築事業 【教育総務課】	A	決算額	2,363,714	0	0		令和3年度事業終了予定		
			経常費用(a)	263,509	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	263,509	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	263,509	0	0				
			市民1人あたりのコスト	1,514円	0円	0円				
231	大久保小学校校舎改築事業 【教育総務課】	A	決算額	61,330	0	0	A	A	A	拡大
			経常費用(a)	2,178	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	2,178	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	2,178	0	0				
			市民1人あたりのコスト	13円	0円	0円				
232	小学校長寿命化改修事業 【教育総務課】	A	決算額	9,197	0	0	A	A	A	拡大
			経常費用(a)	1,759	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	1,759	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	1,759	0	0				
			市民1人あたりのコスト	10円	0円	0円				
233	第二中学校校舎改築事業 【教育総務課】	A	決算額	50,450	0	0	A	A	A	拡大
			経常費用(a)	9,540	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	9,540	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	9,540	0	0				
			市民1人あたりのコスト	55円	0円	0円				
234	中学校長寿命化改修事業 【教育総務課】	A	決算額	0	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	0	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	0	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	0	0	0				
			市民1人あたりのコスト	0円	0円	0円				

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業
*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性)A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。 B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性)「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況C以下のものは必ず記載)

No.209鹿野山セカンドスクール事業

・鹿野山少年自然の家を利用したセカンドスクールは令和2年度は中止、令和3年度は日帰りでの実施となっており、宿泊を伴う活動を行っていない。施設の老朽化も懸念されており、同施設の利用方法を含めた自然体験活動の在り方を検討する必要がある。

No.220小学校パソコン推進事業、No.221中学校パソコン推進事業

・児童生徒1人1台端末整備により、安定運用に関する業務が拡大している。

223:総合防災訓練事業(子どものための防災対策の推進)については、新型コロナウイルス感染症対策のため、予定していた総合防災訓練の実施が困難となった。コロナ禍における実施方法等について検討が必要である。

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況C以下のものは必ず記載)

No.209鹿野山セカンドスクール事業

・鹿野山少年自然の家の施設の利用方法を含めた、習志野市における自然体験活動の在り方を検討するため、在り方検討委員会を設置し、今後の基本方針を定める。また第三者委員会を設置し、様々な立場の方から、今後の基本方針に係る意見聴取を行う。

No.215情報教育推進事業

・ICT支援員配置の国基準への拡大を図る。

No.220小学校パソコン推進事業、No.221中学校パソコン推進事業

・パソコン室機器リースに関して、機器更新にあたり、校務用端末との共用化を検討する。

No.222校務用パソコン整備事業

・校務用パソコン端末と指導者用タブレット端末の共用化、校務用サーバ、校務支援ソフト、ネットワークのクラウド化等を検討する。

No.230谷津小学校校舎改築事業【教育総務課】は、令和3年度で事業終了予定。

223:総合防災訓練事業(子どものための防災対策の推進)については、コロナ禍における実施方法等について検討する。

目標	3章	育み・学び・認め合う「心豊かなまち」
政策	3節	生涯にわたる学びの推進
施策	1項	社会教育の推進

関連 部課名	生涯学習部：中央公民館・社会教育課・中央図書館・青少年センター・富士吉田青年の家 選挙管理委員会事務局 政策経営部：資産管理課 こども部：こども政策課
-----------	--

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>「一市民、一文化・スポーツ・ボランティア」のスローガンのもと、市民一人ひとりが生涯にわたり、それぞれの目的や志向、ライフステージに応じて自ら学び、活動することができるよう、また、市民一人ひとりが生きがいを持ち、互いにやさしさといったわりを感じ合えるよう、生涯学習複合施設を中心に、「生涯学習によるまちづくり」を展開します。</p> <p>学習、活動する場となる社会教育施設の再生や機能の維持、大学や民間企業などのノウハウを活用した事業の実施や市民が学習した成果を地域活動に活かすことができる環境づくりに取り組みます。</p> <p>また、多くの市民の芸術・文化活動の活性化を図るとともに、本市を理解し、愛する心を育むため、文化財の保存や活用に努めます。</p> <p>併せて、本市の未来を担う子どもたちが健康に、心豊かに成長できるよう、青少年を取り巻く社会環境や青少年の意識・行動を的確に把握する中で、青少年育成団体の活動の支援や青少年健全育成事業、放課後などの子どもの居場所づくり等を推進します。</p>	<p>市民一人ひとりが、それぞれの目的や志向、ライフステージ等に応じて、学習・芸術・文化などの活動を行う、「生涯学習推進のまち習志野」が実現されている。</p> <p>また、地域のつながりや絆を深め、地域全体で子どもの健やかな成長と安全で安心な環境を確保する体制が構築されている。</p>

2 施策の達成状況(令和3年度評価実施)

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)
公民館事業年間参加者数	人	50,439人(H30年度)	53,000人
担当部	生涯学習部		
令和2年度の取組と課題	実績値		
令和2年度は、6公民館合計126事業の実施を予定していたものの、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年4月から9月まで全ての事業を中止し、10月以降事業を再開したものの、参加者同士の間隔をあげるため、参加人数を減らすなど制限を行いながら事業を実施した。 自宅に居ながら講座に参加できるよう、WEB講座を作成した。	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	2,898人		
	達成状況	◇	達成状況
令和4年度に向けた課題と取組方針	令和5年度	令和6年度	令和7年度
新型コロナウイルス感染症の影響がない状況であれば、市民の教養の向上、健康の増進等を図り、生活文化の振興に寄与するため、各種地域課題に即した講座を積極的に開催する。 新型コロナウイルス感染症の影響が残っていた場合も、リモートでの講座に取り組んでいく。			
	達成状況	達成状況	達成状況

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)
公民館年間利用者数	人	402,261人(H30年度)	422,300人
担当部	生涯学習部		
令和2年度の取組と課題	実績値		
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度は6月15日まで施設の貸出しを中止し、6月16日以降も飲食の禁止や部屋の定員を減らすなど様々な利用制限を設けながら、公民館の貸出しを行ったため、利用が減少した。	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	200,889人		
	達成状況	◇	達成状況
令和4年度に向けた課題と取組方針	令和5年度	令和6年度	令和7年度
公民館が地域の皆様の集いの場、学びの場となるよう、若者から高齢者まで様々な方に利用していただけるよう取り組んでいく。			
	達成状況	達成状況	達成状況

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)
図書館の利用登録率	%	28.0%(H30年度)	32.0%
担当部	生涯学習部		
令和2年度の取組と課題	実績値		
・中央図書館に「こどもとティーンズのフロア」を開設し、資料の案内等を行う相談カウンターを設けた。また、CD・DVDの視聴席、学習席、対面朗読室、ボランティア室を設けた。 ・コロナ禍のため、図書館の利用促進のための取組が充分にできなかったが、新たに藤崎小学校への移動図書館巡回開始にあたり、新1年生の円滑な移動図書館利用のために、事前に市立図書館の利用登録を行い、図書館カードを交付した。	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	31.5%		
	達成状況	○	達成状況
令和4年度に向けた課題と取組方針	令和5年度	令和6年度	令和7年度
・「こどもとティーンズのフロア」を備えた中央図書館の機能を活かし、関係機関と連携しながら子どもの読書活動を推進する。			
	達成状況	達成状況	達成状況

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)
図書館の図書貸出冊数	冊	1,016,360冊(H30年度)	1,037,000冊
担当部	生涯学習部		
令和2年度の取組と課題	実績値		
・コロナ禍や、中央図書館では全面開館準備で臨時休館したが、中央図書館では資料の購入と市内の他図書館からの移管で蔵書を整備し、他の図書館でも購入と除籍により蔵書の更新を行い、新たな資料を提供できた。 ・公民館の主催事業で、テーマに関連する図書館の蔵書の展示やリストを配付し、市民が講座で得た知識や関心をより深める機会を提供できた。 ・資料を効果的に利用者に提供するため、対象年齢を考慮した配架レイアウトを行った。 ・学校支援事業の一環として引き続き市内小学校へ「朝の読書用図書セット」の貸出を行った。	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	899,882冊		
	達成状況	◇	達成状況
令和4年度に向けた課題と取組方針	令和5年度	令和6年度	令和7年度
・図書館では市民のニーズに基づいた資料整備と市民の学習に役立つ情報を幅広く提供するための多様な情報源の整備と周知に取り組む。 ・令和5年度に行われる次期図書館情報システム更新に向けて準備する。			
	達成状況	達成状況	達成状況

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)		進 捗 状 況	令和2年度				令和4年度への対応			
			コスト情報(単位:千円)							
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
235	公民館管理運営費 【中央公民館】	A	決算額	85,586	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	183,362	0	0				
			経常収益(b)	4,741	0	0				
			行政コスト(a-b)	178,621	0	0				
			国県等補助金	442	0	0				
			税收等	178,179	0	0				
			市民1人あたりのコスト	1,026円	0円	0円				
236	生涯学習推進事業(習志野市 民カレッジ) 【社会教育課】	A	決算額	490	0	0	A	A	B	現状維持
			経常費用(a)	5,521	0	0				
			経常収益(b)	6	0	0				
			行政コスト(a-b)	5,515	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税收等	5,515	0	0				
			市民1人あたりのコスト	32円	0円	0円				
237	公民館講座費 【中央公民館】	A	決算額	1,186	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	51,678	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	51,678	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税收等	51,678	0	0				
			市民1人あたりのコスト	297円	0円	0円				
238	図書館資料整備事業 【中央図書館】	A	決算額	28,204	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	82,780	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	82,780	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税收等	82,780	0	0				
			市民1人あたりのコスト	476円	0円	0円				
239	図書館管理運営事業 【中央図書館】	A	決算額	141,888	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	175,907	0	0				
			経常収益(b)	56	0	0				
			行政コスト(a-b)	175,851	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税收等	175,851	0	0				
			市民1人あたりのコスト	1,010円	0円	0円				
240	生涯学習複合施設管理運営 費 【社会教育課】	A	決算額	188,484	0	0	A	B	B	現状維持
			経常費用(a)	375,442	0	0				
			経常収益(b)	520	0	0				
			行政コスト(a-b)	374,922	0	0				
			国県等補助金	30,426	0	0				
			税收等	344,496	0	0				
			市民1人あたりのコスト	2,154円	0円	0円				
241	常時啓発事業 【選挙管理委員会事務局】	A	決算額	457	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	4,482	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	4,482	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税收等	4,482	0	0				
			市民1人あたりのコスト	26円	0円	0円				
242	公民館管理運営費【再掲No. 235】 【中央公民館】	A	決算額	85,586	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	183,362	0	0				
			経常収益(b)	4,741	0	0				
			行政コスト(a-b)	178,621	0	0				
			国県等補助金	442	0	0				
			税收等	178,179	0	0				
			市民1人あたりのコスト	1,026円	0円	0円				
243	公民館講座費【再掲No.237】 【中央公民館】	A	決算額	1,186	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	51,678	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	51,678	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税收等	51,678	0	0				
			市民1人あたりのコスト	297円	0円	0円				
244	習志野市芸術文化協会活動 助成費 【社会教育課】	A	決算額	1,270	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	4,625	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	4,625	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税收等	4,625	0	0				
			市民1人あたりのコスト	27円	0円	0円				
245	習志野文化ホール助成費 【社会教育課】	A	決算額	8,465	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	10,142	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	10,142	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税收等	10,142	0	0				
			市民1人あたりのコスト	58円	0円	0円				

246	文化振興事務費 【社会教育課】	A	決算額	7,622	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	20,201	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	20,201	0	0				
			国県等補助金	1,576	0	0				
			税収等	18,624	0	0				
			市民1人あたりのコスト	116円	0円	0円				
247	習志野文化ホール運営費 【社会教育課】	A	決算額	258,060	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	244,669	0	0				
			経常収益(b)	45,225	0	0				
			行政コスト(a-b)	199,443	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	199,443	0	0				
			市民1人あたりのコスト	1,146円	0円	0円				
248	埋蔵文化財調査事務費 【社会教育課】	A	決算額	3,649	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	12,525	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	12,525	0	0				
			国県等補助金	24	0	0				
			税収等	12,501	0	0				
			市民1人あたりのコスト	72円	0円	0円				
249	旧大沢家住宅等維持管理費 【社会教育課】	A	決算額	4,001	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	9,740	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	9,740	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	9,740	0	0				
			市民1人あたりのコスト	56円	0円	0円				
250	旧鴫田家住宅維持管理費 【社会教育課】	A	決算額	8,662	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	14,850	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	14,850	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	14,850	0	0				
			市民1人あたりのコスト	85円	0円	0円				
251	大久保地区公共施設再生事業 【資産管理課】	A	決算額	506,698	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	290,940	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	290,940	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	290,940	0	0				
			市民1人あたりのコスト	1,672円	0円	0円				
252	公民館施設整備事業 【中央公民館】	A	決算額	0	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	0	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	0	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	0	0	0				
			市民1人あたりのコスト	0円	0円	0円				
253	大久保地区公共施設再生事業(大久保地区公共施設再生に係る集約施設跡民間活用検討) 【資産管理課】	A	決算額	506,698	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	282,135	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	282,135	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	282,135	0	0				
			市民1人あたりのコスト	1,621円	0円	0円				
254	生涯学習複合施設管理運営費【再掲No.240】 【社会教育課】	A	決算額	188,484	0	0	A	B	B	現状維持
			経常費用(a)	375,442	0	0				
			経常収益(b)	520	0	0				
			行政コスト(a-b)	374,922	0	0				
			国県等補助金	30,426	0	0				
			税収等	344,496	0	0				
			市民1人あたりのコスト	2,154円	0円	0円				
255	図書館施設整備事業 【中央図書館】	B	決算額	649	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	1,345	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	1,345	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	1,345	0	0				
			市民1人あたりのコスト	8円	0円	0円				
256	青少年健全育成事業 【社会教育課】	A	決算額	967	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	2,807	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	2,807	0	0				
			国県等補助金	350	0	0				
			税収等	2,457	0	0				
			市民1人あたりのコスト	16円	0円	0円				
257	青少年センター運営費(子ども110番の家の拡充) 【青少年センター】	A	決算額	530	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	10,549	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	10,549	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	10,549	0	0				
			市民1人あたりのコスト	61円	0円	0円				

258	青少年相談指導事業 【青少年センター】	A	決算額	2,565	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	12,584	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	12,584	0	0				
			国県等補助金	250	0	0				
			税收等	12,334	0	0				
259	青年の家管理運営費 【富士吉田青年の家】	A	市民1人あたりのコスト	72円	0円	0円	A	A	B	現状維持
			決算額	16,675	0	0				
			経常費用(a)	30,290	0	0				
			経常収益(b)	388	0	0				
			行政コスト(a-b)	29,902	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
260	放課後子供教室事業 【社会教育課】	A	税收等	29,902	0	0	A	A	A	拡大
			市民1人あたりのコスト	172円	0円	0円				
			決算額	12,537	0	0				
			経常費用(a)	19,088	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	19,088	0	0				
261	旧秋津幼稚園跡地活用事業 【再掲No.165】 【こども政策課】	A	国県等補助金	2,130	0	0				令和2年度完結事業
			税收等	16,958	0	0				
			市民1人あたりのコスト	110円	0円	0円				
			決算額	33,347	0	0				
			経常費用(a)	2,767	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	2,767	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税收等	2,767	0	0				
			市民1人あたりのコスト	16円	0円	0円				

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業
*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】
 (妥当性・有効性・効率性)A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。 B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
 C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。
 (成果の方向性)「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況C以下のものは必ず記載)

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況C以下のものは必ず記載)

目標	3章	育み・学び・認め合う「心豊かなまち」
政策	3節	生涯にわたる学びの推進
施策	2項	生涯スポーツの推進

関連 部課名	政策経営部:総合政策課 生涯学習部:生涯スポーツ課
-----------	------------------------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>生涯にわたってスポーツに親しむには、市民一人ひとりのライフステージに応じたスポーツ活動の充実を図る必要があります。</p> <p>このことから、スポーツを通じた健康増進の観点からも、子どもから高齢者まで、また、障がいの有無にかかわらず、誰もが継続してスポーツに親しむことができる環境を整えることで、「する」スポーツを推進します。</p> <p>また、トップチームやアスリート等の活躍は、市民に夢や希望を与え、生活を豊かにするとともに、スポーツへの興味や親しむきっかけになることが期待できることから、トップチームの大会開催や、アスリート等との交流の機会を創出し、「みる」スポーツの充実を図ります。</p> <p>そして、スポーツの指導者や審判員の他に、大会や団体の運営、サポートといったスポーツボランティアの育成や支援を図ることで、「支える」スポーツを推進します。</p>	<p>スポーツを通じて、子どもから高齢者まで、また障がいの有無にかかわらず、市民一人ひとりが、生涯にわたり親しむ豊かなスポーツライフを実現し、明るく健康で心豊かな暮らしが育まれている。</p>

2 施策の達成状況(令和3年度評価実施)

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)
週1回以上、スポーツや運動を実践する市民の割合	%	51.9%(H30年度)	60.0%
担当部	生涯学習部		
令和2年度の取組と課題		実績値	
		令和2年度	令和3年度
令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、主催事業の実施ができなかった。また、アンケート調査を行っていないため達成率は不明だが、新しい生活様式の普及によりテレワーク等の在宅勤務者も増加していると推察され、今まで徒歩や自転車で通勤することで確保されていた運動機会についても、マイナスの影響が及んでいると考えられる。		—	
		達成状況	達成状況
令和4年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度
コロナ禍においても運動実施率を高められる取組が必要と考える。			
		達成状況	達成状況

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)
スポーツ教室の参加人数	人	3,028人 (H26～H30の平均)	3,330人
担当部	生涯学習部		
令和2年度の取組と課題		実績値	
		令和2年度	令和3年度
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一時スポーツ施設の利用中止を行ったことから、それに伴いスポーツ教室も中止した。施設の再開後は、人数を制限するなど感染防止対策を講じながらの実施となった。		1,798人	
		達成状況	達成状況
令和4年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度
国や県、各スポーツ団体からの新型コロナウイルス感染予防ガイドラインに留意し、実施していく。施設の利用制限があっても、健康維持のための運動は続けられるよう、オンライン等で実施できる教室を検討する。			
		達成状況	達成状況

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、—:実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)		進 捗 状 況	令和2年度			令和4年度への対応				
			コスト情報(単位:千円)			妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度					
262	総合政策課事務費(オリンピック・パラリンピック関連事業費) 【総合政策課】	B	決算額	495	0	0		令和3年度事業終了		
			経常費用(a)	5,107	0	0				
			経常収益(b)	4	0	0				
			行政コスト(a-b)	5,103	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	5,103	0	0				
			市民1人あたりのコスト	29円	0円	0円				
263	スポーツ推進委員活動事業 【生涯スポーツ課】	A	決算額	313	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	2,911	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	2,911	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	2,911	0	0				
			市民1人あたりのコスト	17円	0円	0円				
264	市民スポーツ指導員活動事業 【生涯スポーツ課】	A	決算額	1,000	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	3,935	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	3,935	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	3,935	0	0				
			市民1人あたりのコスト	23円	0円	0円				
265	学校体育施設開放事業 【生涯スポーツ課】	A	決算額	6,509	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	8,431	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	8,431	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	8,431	0	0				
			市民1人あたりのコスト	48円	0円	0円				

266	スポーツ活動奨励金交付事業 【生涯スポーツ課】	A	決算額	0	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	82	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	82	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	82	0	0				
267	学校体育施設開放事業【No.265】 【生涯スポーツ課】	A	市民1人あたりのコスト	0円	0円	0円	A	A	A	現状維持
			決算額	6,509	0	0				
			経常費用(a)	8,431	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	8,431	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
268	体育施設管理運営費 【生涯スポーツ課】	A	税収等	8,431	0	0	A	A	A	現状維持
			市民1人あたりのコスト	48円	0円	0円				
			決算額	183,648	0	0				
			経常費用(a)	245,147	0	0				
			経常収益(b)	678	0	0				
			行政コスト(a-b)	244,469	0	0				
269	体育施設整備事業(秋津野球場、秋津サッカー場の再生を除く) 【生涯スポーツ課】	B	国県等補助金	22,313	0	0	A	A	A	現状維持
			税収等	222,157	0	0				
			市民1人あたりのコスト	1,405円	0円	0円				
			決算額	159,715	0	0				
			経常費用(a)	30,510	0	0				
			経常収益(b)	3,000	0	0				
270	体育施設整備事業(秋津野球場、秋津サッカー場の再生) 【生涯スポーツ課】	B	行政コスト(a-b)	27,510	0	0	A	A	B	現状維持
			国県等補助金	13,983	0	0				
			税収等	13,528	0	0				
			市民1人あたりのコスト	158円	0円	0円				
			決算額	159,715	0	0				
			経常費用(a)	35,123	0	0				
270	体育施設整備事業(秋津野球場、秋津サッカー場の再生) 【生涯スポーツ課】	B	経常収益(b)	3,000	0	0	A	A	B	現状維持
			行政コスト(a-b)	32,123	0	0				
			国県等補助金	13,983	0	0				
			税収等	18,140	0	0				
			市民1人あたりのコスト	185円	0円	0円				
			決算額	159,715	0	0				

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業

*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性)A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性)「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況C以下のものは必ず記載)

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況C以下のものは必ず記載)

目標	3章	育み・学び・認め合う「心豊かなまち」
政策	4節	互いを認め合い尊重し合う社会の推進
施策	1項	誰もがその人らしく活躍できる社会の実現

関連 部課名	協働経済部：男女共同参画センター
-----------	------------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
一人ひとりが互いの個性を尊重し、いきいきとした豊かな人生を送ることができる「男女共同参画社会の実現」のための意識啓発に努めます。また、市民および事業所に対し、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の認識を深めるための取り組みを推進するとともに、夫婦間・パートナー間の暴力（DV）の防止と対応や、LGBT等の性の多様性に関する理解促進などに取り組み、人権侵害のない環境づくりを進めます。	一人ひとりが多様な働き方や生き方を認め合いながら、誰もがその人らしく活躍できる社会づくりが前進している。

2 施策の達成状況(令和3年度評価実施)

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)
「女性の生き方相談」事業を知っている女性(男女共同参画週間事業の来場者アンケート結果)	%	70%(知っている人の割合)(R1年度)	上昇
担当部	協働経済部		
令和2年度の取組と課題		実績値	
		令和2年度	令和3年度
カウンセラーによる女性の生き方相談を年60回実施。広報紙やホームページ等を利用し、事業に関する周知を行った。		70%(R1年度)	
		達成状況	○
令和4年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度
相談者が安全・安心に相談ができる体制を継続し、引き続き周知を行う。また、相談体制について、社会状況や利用者のニーズを踏まえて見直しを検討していく。			
		達成状況	

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)
男女の地位が平等になっているか(社会全体)(男女共同参画週間事業の来場者アンケート結果)	人	12.5%(平等になっていると思っている人の割合)(R1年度)	上昇
担当部	協働経済部		
令和2年度の取組と課題		実績値	
		令和2年度	令和3年度
新型コロナウイルス感染症の影響により、男女共同参画啓発に関する講座は中止。広報にて、男女共同参画社会に関する情報を発信した。		12.5%(R1年度)	
		達成状況	○
令和4年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度
男女共同参画啓発に関する講座を実施する。			
		達成状況	

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)
市の審議会等委員における男女比率	%	市の審議会等委員における女性の比率 29.8%(R1年度)	どちらかの性が40%以上60%以下
担当部	協働経済部		
令和2年度の取組と課題		実績値	
		令和2年度	令和3年度
「習志野市審議会等の設置及び運営等に関する指針」に基づき庁内各部署が所管する審議会等における、女性委員の積極的な登用依頼を通知した。女性委員登用が進まない、登用できない理由を確認し、推進に向けた検討が必要がある。		29.3%	
		達成状況	×
令和4年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度
女性登用がされない審議会等を所管する担当課に、登用の困難な理由や今後の方向性等について、実態を確認する。			
		達成状況	

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)
「LGBT(レズビアン・ゲイ・バイセクシャル・トランスジェンダー)」という言葉を知っている人(男女共同参画週間事業の来場者アンケート結果)	%	96.4%(知っている人の割合)(R1年度)	上昇
担当部	協働経済部		
令和2年度の取組と課題		実績値	
		令和2年度	令和3年度
市民対象のLGBT講座を開催。理解者を意味する缶バッジを作成し配布した。また、小冊子「セクシュアルマイノリティと人権」を購入し、講座参加者の他、市民活動団体、公民館・図書館等に配布した。		96.4%(R1年度)	
		達成状況	○
令和4年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度
啓発講座等を実施し、LGBTに関する理解促進に努める。			
		達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)		進 捗 状 況	令和2年度				令和4年度への対応			
			コスト情報(単位:千円)			妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度					
271	男女共同参画推進事業 【男女共同参画センター】	A	決算額	141	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	10,950	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	10,950	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税收等	10,950	0	0				
	市民1人あたりのコスト	63円	0円	0円						
272	男女共同参画啓発事業 【男女共同参画センター】	A	決算額	492	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	8,948	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	8,948	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税收等	8,948	0	0				
	市民1人あたりのコスト	51円	0円	0円						
273	女性の生き方相談事業 【男女共同参画センター】	A	決算額	1,837	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	6,101	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	6,101	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税收等	6,101	0	0				
	市民1人あたりのコスト	35円	0円	0円						
274	男女共同参画推進事業【再掲 No.271】 【男女共同参画センター】	A	決算額	141	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	10,950	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	10,950	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税收等	10,950	0	0				
	市民1人あたりのコスト	63円	0円	0円						
272	男女共同参画啓発事業【No. 272】 【男女共同参画センター】	A	決算額	492	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	8,948	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	8,948	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税收等	8,948	0	0				
	市民1人あたりのコスト	51円	0円	0円						

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業
*:予期せぬ外的要因により進捗せず
【次年度への対応】
(妥当性・有効性・効率性)A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。 B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。
(成果の方向性)「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況C以下のものは必ず記載)

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況C以下のものは必ず記載)

目標	3章	育み・学び・認め合う「心豊かなまち」
政策	4節	互いを認め合い尊重し合う社会の推進
施策	2項	交流の推進

関連 部課名	協働経済部：協働政策課
-----------	-------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>昭和61(1986)年に米国アラバマ州タスカルーサ市と姉妹都市提携を行い、両市の繁栄と変わらぬ友情を誓い、文化・教育・スポーツ等のさまざまな相互交流を通じて相互理解を深め、両市の友好と親善を図ってきました。その中で、姉妹都市提携の目的でもある国際平和へ貢献し、市民の国際感覚を養い、本市の国際化を推進してきました。</p> <p>国内においては、外国人居住者がここ10年間で約40万人増加しており、外国人比率が高い自治体を中心に、在住外国人への支援施策が図られてきました。</p> <p>本市の外国人居住者数も、10年前と比較して約1,400人増加しています。在住外国人の数は増加傾向にあり、国際化社会および多文化共生社会への対応が求められています。</p> <p>本市では、習志野市国際交流協会と連携し、姉妹都市タスカルーサ市との交流を中心に、市民が参加できる事業の展開を通じて、市民同士の交流を促進します。また、多文化共生社会の実現に向けた事業の展開に努めます。</p>	<p>習志野市国際交流協会と連携し、国際感覚豊かな人材が育成され、日本人と外国人が共に地域の構成員として安心して暮らせるまちとなっている。</p>

2 施策の達成状況(令和3年度評価実施)

指標名		単位	基準値(令和元年度現状値)		目標値(令和7年度)		
	在住外国人が習志野市は「暮らしやすい」と思う割合	%	42. 5%(H30年度)		44. 6%		
担当部	協働経済部						
令和2年度の取組と課題			実績値				
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により姉妹都市との青少年交流事業が中止となったが、お互いの都市を訪問できない中での交流の機会として、俳句をとおしてそれぞれの市民がコロナ禍における状況をどのように感じているかを理解することができた。また、オンラインでのやり取りを行い、互いのコロナ禍における現状等を報告する機会が設けられた。新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえ、今後はオンラインを活用した両市の交流機会についても検討する必要がある。			令和2年度		令和3年度		令和4年度
			42. 5%(H30年度)				
			達成状況	○	達成状況		達成状況
令和4年度に向けた課題と取組方針			令和5年度		令和6年度		令和7年度
姉妹都市との交流について、健康・安全面を考慮した内容で実施できるような行程を組んでいく。また、新型コロナウイルス感染症の影響への対策として、オンラインを活用した交流事業を計画する国際交流協会を支援していく。また、市内在住の外国人のニーズ等を把握するため、外国人市民意識調査を令和4年度に実施できるようアンケートを作成する。							
			達成状況		達成状況		達成状況

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)		進 捗 状 況	令和2年度				令和4年度への対応			
			コスト情報(単位:千円)							
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
276	国際交流推進事業 【協働政策課】	B	決算額	11,373	0	0	B	B	B	現状維持
			経常費用(a)	15,566	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	15,566	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	15,566	0	0				
市民1人あたりのコスト		89円	0円	0円						
277	国際交流推進事業【再掲No. 276】 【協働政策課】	D	決算額	11,373	0	0	B	B	B	現状維持
			経常費用(a)	15,566	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	15,566	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	15,566	0	0				
市民1人あたりのコスト		89円	0円	0円						

【進捗状況】A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手(変化発生)段階、D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業
*：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性)A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。 B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性)「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況C以下のものは必ず記載)

令和2年度の青少年訪問団の派遣及び受入事業、令和3年度の姉妹都市提携35周年事業である公式訪問団の派遣及び受入事業は、新型コロナウイルス感染症の影響から中止とした。今後も感染症の影響が想定されるが、姉妹都市との交流が希薄にならないよう、市国際交流協会と協力しオンライン等での交流を検討する。その際は時差やネット環境面への配慮が必要である。

また、市内在住外国人が増加傾向にあり、更なる増加が見込まれるため、市内在住外国人の生活における支援のニーズを把握する機会として、意識調査等の実施を検討している。その際、調査結果を有効なものとするため、対応言語を適切に選択し、回答率を確保する必要がある。

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況C以下のものは必ず記載)

令和4年度は姉妹都市青少年訪問団の派遣及び受入事業による交流を通じ、若者世代への更なる国際感覚の醸成を図る。

また、多文化共生社会の実現に向け、市内在住外国人に対し習志野市の生活における意識調査を行い、市内在住外国に抱えている問題やニーズを把握する。調査結果は市国際交流協会と共有し、在住外国人に寄り添った支援に繋げていく。

目標	3章	育み・学び・認め合う「心豊かなまち」
政策	4節	互いを認め合い尊重し合う社会の推進
施策	3項	平和啓発の促進

関連 部課名	協働経済部：協働政策課
-----------	-------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
核兵器廃絶平和都市宣言に基づき、さまざまな平和事業を展開し、市民の平和意識の高揚、特に若い世代への平和啓発を推進してきました。 戦後70年以上が経過し、人々の戦争の悲惨さ、核兵器の恐ろしさ、平和の尊さへの意識が薄れかけ、さらに、悲惨な過去の過ちを知る人々が年々減少するという現状の中で、原爆被爆者の会および学校などとの連携を図りながら、次世代への平和継承者の育成に取り組み、平和啓発の促進に努めます。	平和事業を通じ、戦争の悲惨さ、核兵器のおそろしさ、平和の尊さについて、多くの若い世代へ継承されている。

2 施策の達成状況(令和3年度評価実施)

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)
平和の大切さがより理解できた人の比率(被爆体験講話と受講者に対するアンケート結果)	%	99.6%(H30年度)	99%
担当部	協働経済部		
令和2年度の取組と課題		実績値	
令和2年度は終戦から75年という節目の年であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により一部事業が縮小または中止となった。その中でも昭和57年の「核兵器廃絶平和都市宣言」の理念に基づき、世界の恒久平和と非核三原則の完全実施を推進するため、原爆死没者慰霊献花、核兵器廃絶平和都市記念展、被爆体験講話において平和啓発を促進した。 被爆体験講話については中学校1校でのみの実施となったが、指標にあるとおり100%の生徒が核兵器の恐ろしさや平和の大切さについてよくわかったと回答している。感染症が蔓延する中であっても実施可能な事業や手法を検討し、平和を思う心を育むために、平和啓発活動に取り組んでいく。		令和2年度	令和3年度
		令和4年度	令和5年度
令和4年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度
新型コロナウイルス感染症の影響を念頭におき実施可能な事業や手法を検討しながら、風化しつつある戦争という「過去」の記憶を次世代に伝えていくこと、平和な「未来」を守っていくために何をすべきか考えていくこと、「過去の継承」と「未来への警鐘」をキーワードに、戦争の悲惨さ、核兵器の恐ろしさ、平和の尊さを学ぶ機会を提供していきたい。		令和7年度	令和8年度
		令和9年度	令和10年度

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)		進 捗 状 況	令和2年度			令和4年度への対応				
			コスト情報(単位:千円)			妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度					
278	平和活動推進事業 【協働政策課】	B	決算額	176	0	0	B	B	B	現状維持
			経常費用(a)	5,709	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	5,709	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	5,709	0	0				
			市民1人あたりのコスト	33円	0円	0円				

【進捗状況】A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手(変化発生)段階、D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業
*：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性)A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。 B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。
(成果の方向性)「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況C以下のものは必ず記載)

新型コロナウイルス感染症の影響により、原爆死没者慰霊および平和記念式典並びに被爆地への中学生・高校生を中心とした平和市民代表団の派遣は、令和2年度に引き続き令和3年度も中止とした。式典については、献花台の設置のみとするなど縮小した内容で、市民の健康に配慮し実施している。次年度以降も状況を見極め、市民の平和への意識が薄れないよう実施可能な事業や方法を検討し啓発促進に努める必要がある。
--

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況C以下のものは必ず記載)

原爆死没者慰霊および平和記念式典は、感染症および熱中症対策を踏まえ、開催場所や実施内容を精査していく。被爆地への平和市民代表団の派遣は、県外への移動に問題がない状況であるとの判断ができてからになるため、現地に赴けない場合においても引き続き若い世代に対して平和を継承するために、被爆体験朗読者による被爆体験講話や被爆体験講話DVDなどの利用を各学校に対して働きかける。また、令和4年度は核兵器廃絶平和都市宣言40周年にあたるため、広く市民に対し平和啓発事業を実施する。

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)		進捗 状況	令和2年度				令和4年度への対応			
			コスト情報(単位:千円)			妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度					
279	旧庁舎等解体事業(旧庁舎解体工事) 【契約検査課】	A	決算額	270,217	0	0	A	A	A	休廃止
			経常費用(a)	277,927	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	277,927	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税收等	277,927	0	0				
			市民1人あたりのコスト	1,597円	0円	0円				
280	公共施設再生計画推進事業 【資産管理課】	A	決算額	139	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	45,564	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	45,564	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税收等	45,564	0	0				
			市民1人あたりのコスト	262円	0円	0円				
281	旧庁舎等解体事業(旧土木詰所等解体および法面工事) 【契約検査課】	B	決算額	270,217	0	0	A	A	A	休廃止
			経常費用(a)	277,252	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	277,252	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税收等	277,252	0	0				
			市民1人あたりのコスト	1,593円	0円	0円				
282	職員研修事業 【人事課】	B	決算額	6,391	0	0	A	A	B	現状維持
			経常費用(a)	19,808	0	0				
			経常収益(b)	448	0	0				
			行政コスト(a-b)	19,360	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税收等	19,360	0	0				
			市民1人あたりのコスト	111円	0円	0円				
283	チャレンジオフィスならしの事業 【人事課】	B	決算額	1	0	0	B	B	B	現状維持
			経常費用(a)	22,922	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	22,922	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税收等	22,922	0	0				
			市民1人あたりのコスト	132円	0円	0円				
284	住民情報オンライン処理事業(住民情報システムの見直し) 【情報政策課】	B	決算額	48,614	0	0	A	A	B	現状維持
			経常費用(a)	58,258	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	58,258	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税收等	58,258	0	0				
			市民1人あたりのコスト	335円	0円	0円				
285	情報通信基盤整備事業・ICT機器等整備事業(AI・ロボティクスの利活用) 【情報政策課】	B	決算額	160,732	0	0	B	B	B	拡大
			経常費用(a)	167,860	0	0				
			経常収益(b)	12,232	0	0				
			行政コスト(a-b)	155,628	0	0				
			国県等補助金	2,002	0	0				
			税收等	153,626	0	0				
			市民1人あたりのコスト	894円	0円	0円				
286	経営改革推進事業 【財政課】	A	決算額	5	0	0	A	A	A	拡大
			経常費用(a)	11,326	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	11,326	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税收等	11,326	0	0				
			市民1人あたりのコスト	65円	0円	0円				
287	財政課事務費(ふるさと納税対策) 【財政課】	A	決算額	3,165	0	0	A	A	A	拡大
			経常費用(a)	4,003	0	0				
			経常収益(b)	66	0	0				
			行政コスト(a-b)	3,937	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税收等	3,937	0	0				
			市民1人あたりのコスト	23円	0円	0円				
288	徴収事務費 【税制課】	B	決算額	64,172	0	0	A	B	B	拡大
			経常費用(a)	125,920	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	125,920	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税收等	125,920	0	0				
			市民1人あたりのコスト	724円	0円	0円				
289	債権管理事務費 【債権管理課】	B	決算額	9,615	0	0	A	B	B	現状維持
			経常費用(a)	68,316	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	68,316	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税收等	68,316	0	0				
			市民1人あたりのコスト	393円	0円	0円				

290	市民協働推進事業 【協働政策課】	B	決算額	1,407	0	0	B	B	B	現状維持
			経常費用(a)	17,805	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	17,805	0	0				
			国県等補助金	38	0	0				
			税収等	17,767	0	0				
291	市民活動団体等支援事業 【協働政策課】	B	市民1人あたりのコスト	102円	0円	0円	B	B	B	現状維持
			決算額	2	0	0				
			経常費用(a)	6,876	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	6,876	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
292	自治振興施設運営費 【協働政策課】	A	税収等	6,876	0	0	B	B	B	現状維持
			市民1人あたりのコスト	40円	0円	0円				
			決算額	87,599	0	0				
			経常費用(a)	121,255	0	0				
			経常収益(b)	3,774	0	0				
			行政コスト(a-b)	117,481	0	0				
293	自治振興事業 【協働政策課】	A	国県等補助金	0	0	0	B	B	B	現状維持
			税収等	117,481	0	0				
			市民1人あたりのコスト	675円	0円	0円				
			決算額	5,557	0	0				
			経常費用(a)	14,084	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
294	地域集会所整備事業 【協働政策課】	A	行政コスト(a-b)	14,084	0	0	B	B	B	現状維持
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	14,084	0	0				
			市民1人あたりのコスト	81円	0円	0円				
			決算額	6,190	0	0				
			経常費用(a)	8,706	0	0				
295	広報掲示板整備事業 【協働政策課】	A	経常収益(b)	0	0	0	A	A	A	現状維持
			行政コスト(a-b)	8,706	0	0				
			国県等補助金	250	0	0				
			税収等	8,456	0	0				
			市民1人あたりのコスト	50円	0円	0円				
			決算額	548	0	0				
			経常費用(a)	1,806	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	1,806	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	1,806	0	0				
			市民1人あたりのコスト	10円	0円	0円				

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業
*: 予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性)A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。 B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性)「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況C以下のものは必ず記載)

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況C以下のものは必ず記載)

まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和2年度事業執行分)

基本目標1 「安心して産み育てること、未来をひらく教育を受けることができるまちづくり」

◆数値目標と達成状況◆

1

数値目標		担当課	基準値		目標値(令和7年)	
年少人口の減少抑制		総合政策課	21,220人 (R7推計)		21,951人 (減少数を半減)	
実績値						
令和2年度		令和3年度		令和4年度		
22,408人						
達成状況	◎	達成状況		達成状況		
令和5年度		令和6年度		令和7年度		
達成状況		達成状況		達成状況		

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

2

数値目標		担当課	基準値		目標値(令和7年)	
子育て支援施策の満足度 (20～40歳代の平均)		こども政策課	25.9%		33.3%	
実績値						
令和2年度		令和3年度		令和4年度		
25.9% (H30市民意識調査)						
達成状況	○	達成状況		達成状況		
令和5年度		令和6年度		令和7年度		
達成状況		達成状況		達成状況		

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3

重要業績評価指標（KPI）		担当課	基準値		目標値(令和7年)	
学校教育の施策の満足度 (20～40歳代の平均)		教育総務課	23.4%		35.0%	
実績値						
令和2年度		令和3年度		令和4年度		
23.4% (H30市民意識調査)						
達成状況	○	達成状況		達成状況		
令和5年度		令和6年度		令和7年度		
達成状況		達成状況		達成状況		

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

基本目標2 「魅力あるくらしのできる習志野へ”新しいひとの流れ”をつくるまちづくり」

◆数値目標と達成状況◆

数値目標と達成状況

1	数値目標		担当課	基準値		目標値(令和7年)	
	20歳代転出者数の縮減：3%減		総合政策課	3,314人		3,215人	
	実績値						
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	3,454人						
	達成状況	×	達成状況		達成状況		
	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	達成状況		達成状況		達成状況		

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

2

数値目標		担当課	基準値		目標値(令和7年)	
子育て世代転入者数の増(30～49歳)：3%増		総合政策課	3,110人		3,203人	
実績値						
令和2年度		令和3年度			令和4年度	
3,396人						
達成状況	◎	達成状況			達成状況	
令和5年度		令和6年度			令和7年度	
達成状況		達成状況			達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3

数値目標		担当課	基準値		目標値(令和7年)	
東京都からの転入者数の増：2.5%増		総合政策課	1,407人		1,442人	
実績値						
令和2年度		令和3年度			令和4年度	
1,700人						
達成状況	◎	達成状況			達成状況	
令和5年度		令和6年度			令和7年度	
達成状況		達成状況			達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

基本目標3 「しごとをつくり、”働きたい”をかなえるまちづくり」

◆数値目標と達成状況◆

	数値目標	担当課	基準値	目標値(令和7年)
1	市内事業所数	産業振興課	4,270事業所(平成26年)	現状維持
	実績値			
	令和2年度		令和3年度	
	令和4年度		令和5年度	
	4,136事業所 (R1経済センサス基礎調査)			
	達成状況	×	達成状況	
	令和6年度		令和7年度	
	達成状況		達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

	数値目標	担当課	基準値	目標値(令和7年)
2	市内設立法人数	産業振興課	239人 (H28～30年度平均)	299件 (R5～R7年度平均)
	実績値			
	令和2年度		令和3年度	
	令和4年度		令和5年度	
	245件			
	達成状況	○	達成状況	
	令和6年度		令和7年度	
	達成状況		達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

	数値目標	担当課	基準値	目標値(令和7年)
3	完全失業者に対する「ふるさとハローワークならしの」を通じた就職件数の割合	産業振興課	11.9% (H27年国勢調査ベース)	14.5% (R2国勢調査ベース)
	実績値			
	令和2年度		令和3年度	
	令和4年度		令和5年度	
	6.8%			
	達成状況	◇	達成状況	
	令和6年度		令和7年度	
	達成状況		達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

基本目標4 「未来に対応する地域をつくり、支え合い・つながりで安心な暮らしを守るまちづくり」

◆数値目標と達成状況◆

	数値目標	担当課	基準値	目標値(令和7年)
1	市民満足度 (『住みよい』と感じる人の割合)	総合政策課	83.1% (H30)	90.0%
	実績値			
	令和2年度		令和3年度	令和4年度
	83.1% (H30市民意識調査)			
	達成状況	○	達成状況	達成状況
	令和5年度		令和6年度	令和7年度
	達成状況		達成状況	達成状況

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

	数値目標	担当課	基準値	目標値(令和7年)
2	健康寿命(平均自立期間：日常生活に支障を要しない期間)：延伸 (平均余命延伸分を上回る)	健康支援課	65歳男性 18.88年 65歳女性 22.09年 (H30年度末)	H30年度末より延伸
	実績値			
	令和2年度		令和3年度	令和4年度
	65歳男性 18.81年 65歳女性 22.95年			
	達成状況	○	達成状況	達成状況
	令和5年度		令和6年度	令和7年度
	達成状況		達成状況	達成状況

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

	数値目標	担当課	基準値	目標値(令和7年)
3	自主防災組織の組織率 (自主防災組織加入世帯/全世帯)	危機管理課	60.6% (平成31年3月末)	65.0%
	実績値			
	令和2年度		令和3年度	令和4年度
	61.3% (令和2年3月31日現在)			
	達成状況	○	達成状況	達成状況
	令和5年度		令和6年度	令和7年度
	達成状況		達成状況	達成状況

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

令和3年度 習志野市施策評価表_補助指標_総政修正（令和2年度事業執行分）

施策番号	施策名	補助指標名	成果指標の計算方法	基準値 (R1年度現状値)	目標値 (R7年度)	実績値 (R2年度)	達成状況
2・1・3	防犯・交通安全の推進	交通事故件数	千葉県警察本部「交通白書」の市町村別交通事故件数を参照	習志野市：348件 (令和元年12月31日現在)	現状値より減少	習志野市：220件 (令和2年12月31日現在)	◎
2・3・5	環境保全の推進	公共施設と連携して出張開催するリサイクル体験教室の実施	体験教室の開催回数	0回 (令和2年度より実施)	年5回開催	2回	○
2・3・5	環境保全の推進	来館者アンケートによる満足度の割合	年次報告「来館者アンケート分析」より高評価が占める割合を算定	92% (高評価355人／回収数387人)	令和元年度と同等以上	99% (高評価241人/回収数243人)	◎
3・3・1	社会教育の推進	公民館事業の定員に対する参加率	実施した事業の定員に対する参加人数で算定	62.7% (平成30年度)	平成30年度より延伸	59.60%	×
3・3・1	社会教育の推進	図書館の1開館日当たりの図書貸出冊数	各図書館（移動図書館を除く）の年間貸出冊数の計を各図書館の開館日数の計で割り返す。	3,539冊 (平成30年度)	平成30年度より延伸	3,776冊	◎

【達成状況】 ◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし